

令和4年度 施策・事務事業評価結果

【令和5年度 評価実施】



令和5年9月
千歳市企画部企画課

目 次

I	千歳市の行政評価	1
II	施策・事務事業評価の実施概要	2
1	趣旨	2
2	対象施策	2
3	評価結果	2
	(1) 「指標」の推移と目標達成見込み	2
	(2) 施策を構成する事務事業の評価	3
	(3) 施策の総合評価	3
4	施策・事務事業評価結果一覧	4

I 千歳市の行政評価

千歳市では、「市民満足度を重視した施策・事業の展開」、「説明責任の実行」、「職員の意識改革」を目的に行政評価に取り組んでおり、「効果的・効率的な行政運営」、「組織・予算への活用」、「総合計画の推進」に活用しています。

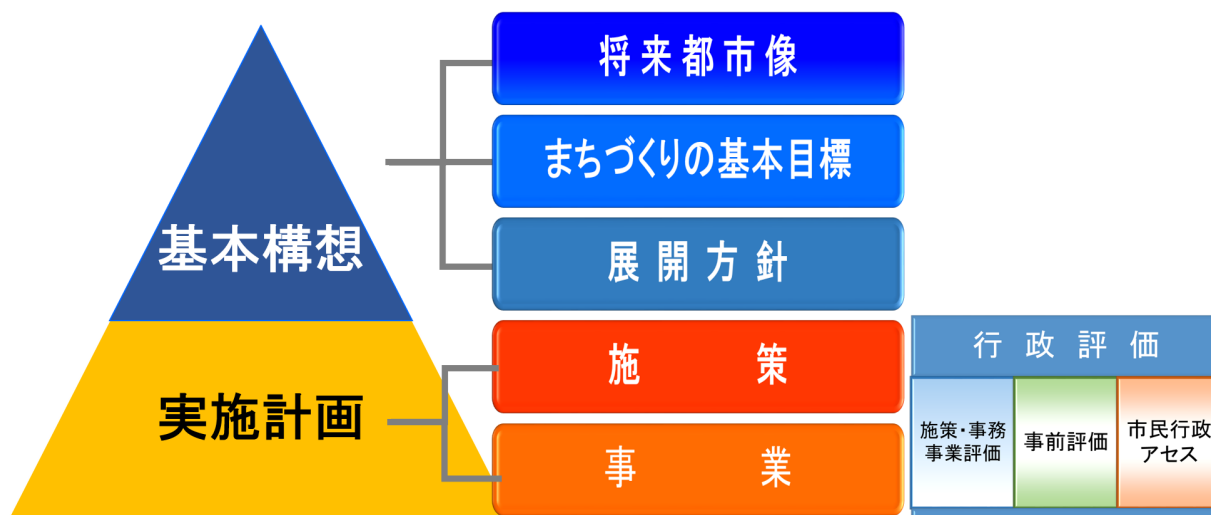
「施策・事務事業評価」、「事前評価」「市民行政アセス」の3区分で評価をしており、「施策・事務事業評価」は、「千歳市第7期総合計画」の実施計画に掲載の全施策を評価対象とし、総合計画の進捗状況の把握のため、施策に設定した指標の進捗のほか、将来の目的達成に向けた事務事業の施策への貢献度による優先順位付けを行い、事業の施策への貢献度などを分析し、方向性を評価します。

第7期総合計画と行政評価システムの連動

第7期総合計画は、「基本構想」と「実施計画」により構成します。

「基本構想」は、千歳市を取り巻く社会動向や地域の現状と課題、市民の声を踏まえ、目指すべき将来都市像や人口の将来展望、まちづくりの基本目標、それに向けた展開方針について基本的な考え方や方向性を示しています。

「実施計画」は、基本構想を実現するための施策や事業を位置づけ、施策の取組や事業の成果・進捗状況について行政評価システムを用いて測っていきます。



II 施策・事務事業評価の実施概要

1 趣旨

施策・事務事業評価は、総合計画に位置付けた施策を評価対象とし、施策で示した指標の進捗状況等を把握し、事務事業の施策への貢献度を測ることにより施策の達成状況を分析し、総合計画の進行管理を行っています。

2 対象施策

第7期総合計画に位置付けられた全施策（101 施策）を対象としています。

3 評価結果

「指標」の推移と目標達成見込み、施策を構成する事務事業の「貢献度」「効率性」などについて評価を行っています。

(1) 「指標」の推移と目標達成見込み

「令和4年度目標達成率」

評価結果	指標の数	割合
90%以上	170	70.5 %
70%以上 89%以下	39	16.2 %
50%以上 69%以下	21	8.7 %
49%以下	11	4.6 %
合計	241	100 %

「90%以上」が170指標（70.5%）、「70%以上 89%以下」が39指標（16.2%）、「50%以上 69%以下」が21指標（8.7%）、「49%以下」が11指標（4.6%）となり、第7期総合計画に掲げる指標の推移は、おおむね順調といえます。

「49%以下」の11指標（4.6%）については、主にイベント等への参加者数を指標としているもので、イベントを開催したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で参加者数がコロナ禍前の水準まで回復していないことが主な要因と分析します。

「R12 目標達成見込」

評価結果	指標の数	割合
◎ 目標達成に向け順調に推移	218	90.5 %
△ 目標達成が遅れる可能性有	22	9.1 %
× 目標達成は難しい	1	0.4 %
合計	241	100 %

「◎：目標達成に向け順調に推移」が218指標（90.5%）、「△：目標達成が遅れる可能性有」が22指標（9.1%）となり、第7期総合計画に掲げる「R12 目標値」の達成見込は、順調といえます。また、「×：目標達成は難しい」とする1指標（0.4%）については、主な原因として国の制度変更による影響を受けていることから、指標の見直しを検討しています。

(2) 施策を構成する事務事業の評価

① 施策への貢献度

評価結果		事務事業数	割合
a	施策の実現に直結する事業	493	60.0 %
b	施策の実現に大きな役割を担う事業	274	33.4 %
c	施策の実現にある程度の役割を担う事業	49	6.0 %
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	5	0.6 %
合計		821	100 %

② 効率性

評価結果		事務事業数	割合
1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	767	93.4 %
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	23	2.8 %
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	30	3.7 %
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	1	0.1 %
合計		797	100 %

(3) 施策の総合評価

指標の達成率（50点満点）、施策を構成する事務事業の施策への貢献度（40点満点）・効率性（10点満点）の評価結果を合わせて、施策の総合評価（100点満点）を算出しています。

評価結果		施策数	構成割合
A	順調（90点以上）	69	68.3 %
B	概ね順調（80点～89点）	25	24.8 %
C	やや遅れ（60点～79点）	6	5.9 %
D	遅延（59点以下）	1	1.0 %
合計		101	100 %

「A：順調」が69施策（68.3%）、「B：概ね順調」が25施策（24.8%）、「C：やや遅れ」が6施策（5.9%）、「D：遅延」が1施策（1.0%）となっており、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の参加者数がコロナ禍前の水準まで回復していないことで指標の数値が低くなるなど、一部の施策で進捗の遅れがあるものの、第7期総合計画全体としては、おおむね順調に推移しています。

4 施策・事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	担当課	全指標の達成率 平均	事務事業の 貢献度	事務事業の 効率性	総合 得点	評価 結果	指標数	事業数
1	地域福祉活動の促進	保健福祉部福祉課	50	28	10	88	B	2	9
2	必要な時に情報を入手、利用できる福祉サービスの提供	保健福祉部福祉課	50	35	10	95	A	2	2
3	健康増進・疾病予防対策の充実	保健福祉部健康づくり課	50	35	10	95	A	6	16
4	母子保健対策の充実	保健福祉部母子保健課	50	40	10	100	A	4	10
5	市立千歳市民病院における医療体制の充実	市立千歳市民病院事務局総務課	49	30	10	89	B	4	21
6	救急医療体制の維持・充実	保健福祉部救急医療課	47	40	10	97	A	2	2
7	高齢者が生きがいを持って生活できる地域づくりの推進	保健福祉部高齢者支援課	35	40	10	85	B	3	2
8	高齢者がいきいきと元気に生活できる地域づくりの推進	保健福祉部高齢者支援課	46	30	10	86	B	3	3
9	高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進	保健福祉部高齢者支援課	34	35	10	79	C	3	50
10	障がいのある人もない人も支え合う共生社会づくりの推進	保健福祉部障がい者支援課	49	40	10	99	A	4	4
11	障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進	保健福祉部障がい者支援課	49	39	10	98	A	2	20
12	障がいの早期発見と療育支援体制等の充実	こども福祉部こども療育課	44	38	10	92	A	2	4
13	児童福祉の充実	こども福祉部こども政策課	50	36	10	96	A	2	18
14	子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実	こども福祉部子育て総合支援センター	42	40	10	92	A	2	9
15	幼児教育・保育等の充実	こども福祉部こども政策課	44	35	10	89	B	2	23
16	低所得者の福祉の充実	保健福祉部福祉課	41	38	10	89	B	3	4
17	アイヌの人たちの福祉の向上	保健福祉部福祉課	46	33	10	89	B	2	3
18	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な事業運営、国民年金制度の普及	市民環境部国保医療課	50	38	10	98	A	2	44
19	消費生活の充実	市民環境部市民生活課	29	40	10	79	C	2	2
20	市民相談、女性相談の充実	市民環境部市民生活課	44	40	10	94	A	3	4
21	地球環境を守る意識の啓発と環境保全活動の促進	市民環境部環境課	41	40	10	91	A	2	2
22	低炭素社会の形成の推進	市民環境部環境課	24	40	10	74	C	2	3
23	自然を守る意識の啓発と自然環境保全対策の推進	市民環境部環境課	50	40	10	100	A	2	1
24	環境保全対策の推進	市民環境部環境課	42	40	10	92	A	3	2
25	ごみの発生抑制とリサイクルの推進	市民環境部環境センター廃棄物対策課	48	36	10	94	A	2	5
26	適正で効率的なごみ収集・処理の推進	市民環境部環境センター廃棄物管理課	50	38	10	98	A	2	19
27	環境衛生の向上	市民環境部市民生活課	42	40	10	92	A	2	11
28	航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進	企画部基地政策課	50	36	10	96	A	2	8
29	市民・地域防災力の向上	総務部危機管理課	44	40	10	94	A	3	3
30	防災・減災対策の充実	総務部危機管理課	49	38	10	97	A	3	15

施策番号	施策名	担当課	全指標の達成率平均	事務事業の貢献度平均	事務事業の効率性平均	総合得点	評価結果	指標数	事業数
31	交通安全対策の充実	市民環境部市民生活課	50	40	10	100	A	2	6
32	防犯対策の充実	市民環境部市民生活課	50	36	10	96	A	2	5
33	消防体制の充実強化	消防本部総務課	26	40	10	76	C	2	23
34	救急業務の高度化	消防署救急課	38	40	10	88	B	2	4
35	火災予防の推進	消防本部予防課	37	40	10	87	B	2	2
36	学びを支える環境づくりの推進	教育部生涯学習課	36	37	10	83	B	4	3
37	学びで育むまちづくり活動の充実	教育部生涯学習課	50	35	10	95	A	2	2
38	快適な学校施設の整備	教育部企画総務課	49	34	10	93	A	2	21
39	教育活動の充実	教育部学校教育課	49	31	9	89	B	2	21
40	安全・安心な教育環境の充実	教育部学校教育課	47	35	10	92	A	3	8
41	特別支援教育の充実	教育部学校教育課	50	35	8	93	A	2	4
42	いじめ・不登校等の対策の推進	教育部青少年課	50	33	10	93	A	4	4
43	学校給食の充実	教育部学校給食センター	45	31	7	83	B	2	7
44	高等教育等の機会の確保	教育部企画総務課	50	40	10	100	A	2	1
45	公立千歳科学技術大学の充実及び市内高等教育機関との連携	企画部公立大学政策課	50	33	10	93	A	2	4
46	豊かな人生を創造し、ひととまちを豊かにする学びの充実	教育部生涯学習課	44	36	10	90	A	4	5
47	青少年を健全に育む環境づくりの推進	教育部青少年課	24	37	10	71	C	2	3
48	社会教育施設の充実	教育部文化施設課	44	40	10	94	A	2	5
49	文化芸術に親しみ、地域の文化芸術活動を支える環境づくりの推進	教育部文化施設課	36	37	10	83	B	5	3
50	文化財の保存と活用の推進	教育部埋蔵文化財センター	50	33	10	93	A	2	8
51	ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進	教育部埋蔵文化財センター	50	40	10	100	A	2	1
52	アイヌ文化の保存・継承と普及・啓発の推進	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)	50	38	7	95	A	2	7
53	生涯スポーツの啓発と普及	観光スポーツ部スポーツ振興課	50	40	10	100	A	2	2
54	スポーツ施設の充実、活用	観光スポーツ部スポーツ振興課	45	40	10	95	A	2	6
55	優良農地の確保	産業振興部農村整備課	50	34	10	94	A	2	7
56	農業経営の強化	産業振興部農業振興課	50	34	10	94	A	4	24
57	農業の担い手の育成・確保	産業振興部農業振興課	49	40	10	99	A	2	3
58	環境と調和した農業の推進	産業振興部農業振興課	45	40	10	95	A	2	1
59	森林の整備と保全	産業振興部農村整備課	49	35	10	94	A	2	4

施策番号	施策名	担当課	全指標の達成率平均	事務事業の貢献度平均	事務事業の効率性平均	総合得点	評価結果	指標数	事業数
60	支笏湖チップの資源保護と増殖	観光スポーツ部観光課	50	40	10	100	A	2	1
61	支笏湖チップのブランド化	観光スポーツ部観光課	38	40	10	88	B	2	1
62	企業誘致の推進	産業振興部産業支援室企業振興課	45	38	10	93	A	2	4
63	立地企業等の支援	産業振興部産業支援室企業振興課	48	35	10	93	A	2	4
64	先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域	産業振興部産業支援室科学技術振興課	42	35	10	87	B	2	2
65	商業サービスの向上や地場生産品の振興	産業振興部商業労働課	50	35	10	95	A	2	2
66	中小企業の経営支援	産業振興部商業労働課	40	40	10	90	A	2	2
67	千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給	産業振興部公設卸売市場	46	39	10	95	A	2	12
68	地域資源を生かしたツーリズムの創出、推進	観光スポーツ部観光課	41	32	10	83	B	2	11
69	観光客の受入環境の整備と誘致宣伝活動の推進	観光スポーツ部観光課	50	31	10	91	A	2	8
70	国内・国際交流の推進と多文化共生の推進	観光スポーツ部交流推進課	32	40	10	82	B	2	2
71	都市と農村における交流の推進	観光スポーツ部交流推進課	50	30	10	90	A	2	2
72	求人と求職のマッチングの推進	産業振興部商業労働課	36	40	10	86	B	2	8
73	勤労者福祉の促進	産業振興部商業労働課	3	40	10	53	D	2	2
74	成熟した市街地と景観形成	企画部まちづくり推進課	47	40	10	97	A	2	6
75	中心市街地のにぎわい促進	産業振興部商業労働課	50	36	10	96	A	2	8
76	住宅対策の充実	建設部建築政策課	50	37	10	97	A	2	3
77	公営住宅等の供給	建設部市営住宅課	45	40	10	95	A	2	6
78	新千歳空港を核とした地域活性化	企画部空港政策課	45	40	10	95	A	2	8
79	新千歳空港の機能拡充の促進	企画部空港政策課	48	40	10	98	A	4	4
80	公共交通機能の充実	企画部交通政策課	41	40	8	89	B	2	2
81	交通結節機能を高める環境整備	企画部交通政策課	30	33	8	71	C	2	3
82	道路の整備・管理	建設部道路建設課	44	35	10	89	B	4	22
83	地域と連携した除雪・排雪	建設部道路管理課	49	38	10	97	A	4	5
84	治水の推進	建設部事業庶務課	43	38	10	91	A	2	4
85	河川環境の整備	建設部事業庶務課	50	40	10	100	A	2	1
86	公園緑地の整備と保全	建設部都市整備課	50	35	10	95	A	2	4
87	花と緑のまちづくりの推進	建設部都市整備課	50	40	10	100	A	2	1
88	水道・下水道事業における経営基盤の強化	水道局経営管理課	50	37	9	96	A	5	7
89	水道・下水道施設の適切な維持管理の推進	水道局水道整備課	42	33	10	85	B	2	8

施策 番号	施策名	担当課	全指標の達 成率 平均	事務事業の 貢献度平均	事務事業の 効率性平均	総合 得点	評価 結果	指標数	事業数
90	水道・下水道事業における災害対策の推進	水道局経営管理課	50	38	10	98	A	2	4
91	市民協働によるまちづくり	企画部政策推進課	48	33	8	89	B	2	3
92	活力あるコミュニティづくり	市民環境部市民生活課	43	40	10	93	A	2	11
93	男女共同参画の促進	市民環境部市民生活課	47	40	10	97	A	2	2
94	開かれた行政の推進	総務部総務課	50	37	10	97	A	2	9
95	自衛隊との共存共栄によるまちづくり	総務部危機管理課	50	37	10	97	A	1	3
96	自衛隊に対する市民理解の促進	総務部危機管理課	43	40	10	93	A	2	2
97	まちづくり情報の発信力の強化	企画部政策推進課	36	40	10	86	B	2	4
98	まちの価値(特性、強み)の発信力の強化	企画部政策推進課	39	33	9	81	B	3	11
99	適正で効率的な行政運営の推進	総務部行政管理課	50	28	9	87	B	2	80
100	健全な財政運営	総務部財政課	50	35	9	94	A	2	22
101	広域行政の推進	企画部企画課	50	33	10	93	A	2	3

令和4年度 施策・事務事業評価結果一覧【施策順】

施策への貢献度(※1)

- a 施策の実現に直結する事業
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業

効率性(※2)

- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額(千円)	決算額(千円)	貢献度(※1)	効率性(※2)	担当
1	地域福祉活動の促進	1	地域福祉推進事業費	◎地域福祉を推進するための地域福祉計画実施進行関係経費及び一般経費 ・千歳市福祉有償運送運営協議会開催費 ・ちとせ地域福祉フォーラム開催費 ・地域福祉勉強会開催費 ・ちとせ地域福祉ネットワーク会議開催費 ・その他一般経費	602	223	a	1	保健福祉部福祉課総務係
		2	千歳市社会福祉協議会支援事業費	千歳市社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進において中核的な役割を果たす団体であり、福祉ニーズが多様化している中で、千歳市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化を図るための補助金。	74,168	73,124	a	1	保健福祉部福祉課総務係
		3	民生委員関係業務経費	高齢化、少子化が進んでいる地域において社会奉仕の精神を持って常に住民の立場にたって相談や必要な援助を行い社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員の研修や活動に関する経費 ・任期3年 ・令和元年12月改選 ・定数220名(民生委員児童委員198名、主任児童委員22名) 次回令和4年12月改選	25,424	25,172	a	1	保健福祉部福祉課総務係
		4	福祉バス運行事業費	高齢者、心身障がい者及び福祉関係者の組織する福祉団体等に対し、福祉バスを運行することにより、団体等の育成助長並びに福祉の向上を図る。	11,252	8,692	a	1	保健福祉部福祉課総務係
		5	保健福祉調査研究委員会等経費	社会福祉を取りまく様々な環境の変化に対応した保健福祉を推進するため、福祉関係団体や公募市民等により保健福祉部内の各種計画の策定や施策について総合的に調査・研究し、市民の福祉増進を図る。 ・千歳市保健福祉調査研究委員会経費 ・千歳市保健福祉推進委員会(作業部会を含む)経費〔庁内組織〕	255	186	b	1	保健福祉部福祉課総務係
		6	戦没者追悼事業費	遺族等関係者とともに先の大戦の戦没者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和を願うための戦没者追悼式の開催 ・戦没者追悼式事業 市民協働プロモーション事業補助金 ・千歳市遺族会への補助金	789	140	c	1	保健福祉部福祉課総務係
		7	千歳市保護司会支援事業費	時代的・地域的・個人的な課題や要請を踏まえて自立更生を助けるとともに、犯罪に陥らないような個別対応と、地域住民の犯罪予防や更生保護に対する意識を高め、平和で明るい社会をつくる組織的な対応を推進している千歳市保護司会への補助金	231	231	c	1	保健福祉部福祉課総務係
		8	行旅病人及び行旅死亡人等関係業務経費	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律により、死亡人に対する親族等の捜索や火葬手続きなどの経費及び貧困者等の自立援助を進めるための移送経費等	958	577	d	1	保健福祉部福祉課総務係
		9	災害見舞金支給事業費	千歳市災害見舞金支給要綱に基づき、災害によって被害を受けた市民に対して応急的な援護のための見舞金	150	136	d	1	保健福祉部福祉課総務係
2	必要な時入手、利用できる福祉サービスの提供	10	成年後見制度利用支援事業費	千歳市内に居住する認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の自己決定権を尊重し、残存能力を活用したノーマライゼーションの確立を図るため、対象者が成年後見制度を利用することを支援する事業。	4,221	3,776	a	1	保健福祉部福祉課総務係
		11	福祉オンズマン制度運用経費	千歳市保健福祉オンズマンを設置することで、保健福祉サービスに関する市民の苦情を迅速に処理し、その違法又は不当な取扱いの是正を勧告するとともに、制度の改善を求めるための意見を表明することにより、保健福祉サービスの公正な実施及び市民の権利利益の保護を図る。	178	2	b	1	保健福祉部福祉課総務係
	健康増進・がん対策	12	健康相談・教育事業費	医師、保健師、栄養士、歯科衛生士等が健康相談日や電話相談等で健康に関する指導・助言を行う。また千歳学出前講座等の健康教育や教室、講演会などを通して健康づくりのための情報を提供し、生活習慣改善のための支援を行う。地域で継続的な健康づくりができる環境づくりを、既存の施設、団体、地域の組織と協力しながら行う。また、自殺予防のための普及啓発、個別支援、連携を行う。	2,521	1,937	a	1	保健福祉部健康づくり課健康企画係
		13	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備するための事業費 ・高齢者用接種券の作成・郵送、予約システムの構築、コールセンターの設置、超低温フリーザーの購入等	1,093,095	661,415	a	3	保健福祉部主幹(新型コロナウイルスワクチン接種担当)
		14	千歳PCR検査センター運営事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、新型コロナウイルス感染が疑われる患者に対し、簡易に検体採取等検査を行えるよう千歳市内にPCRセンターを設置する。	13,930	3,511	a	1	保健福祉部主幹(PCR検査センター等担当)
		15	市民健康診査事業費	健康増進法、がん対策基本法、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、がんや生活習慣病、感染症等の疾患の早期発見を目的に実施する。 各種がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)、75歳以上健診、39歳以下健診、無保険者健診、エキノコックス症検診、肝炎ウイルス検診、脳ドック、骨粗しょう症検診	70,585	69,495	a	1	保健福祉部市民健康課市民健康係
		16	がん検診推進事業費	健康増進法、がん対策基本法に基づき、がん検診の効果的実施と受診率向上に向け、子宮がん・乳がん検診の対象年齢の方に検診無料クーポン券を配布する。	6,624	5,023	a	1	保健福祉部市民健康課市民健康係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
3	健康増進・疾病予防対策の充実	17	予防接種推進事業費	予防接種のうち定期接種について実施している。 定期接種A疾病該当：ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、BCG、MR(麻しん・風しん)、水痘、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん、風しん5期 定期接種B疾病該当：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 接種方法に関して、BCGは保健センターで集団接種、その他は千歳医師会に委託し各医療機関で個別接種として実施している。	320,741	283,771	a	1	保健福祉部母子保健課母子保健係
		18	健康増進等業務経費	・健康づくり計画に基づき、保健センターの円滑な運営を図るなど、健康増進等を進める。 ・市民が、健康や病気、医療、子育て等に関して、気軽に、医師や看護師等に相談できる「ちとせ健康・医療相談ダイヤル」を運用する。	6,091	5,902	a	1	保健福祉部健康づくり課管理係
		19	食生活改善推進事業費	市民の食生活改善の向上および健康づくりを推進するため、食生活改善推進員と連携し適切な食生活に関する知識、料理の普及講習会等を実施する。	218	194	a	1	保健福祉部健康づくり課健康企画係
		20	食育推進事業費	食に関するパネル展の開催や食育フォーラムを開催し、食に関する情報の提供や正しい知識の普及を図る。	573	437	a	1	保健福祉部健康づくり課健康企画係
		21	健康イベント事業費	市民が気軽に健康チェックや健康に関する情報を入手する場を設け、健康づくりに対する関心を高めることにより、毎日の暮らしの中で健康づくりへの取組を実践してもらうきっかけとする。	1,151	0	b	1	保健福祉部健康づくり課管理係
		22	まちなかウォーキング推進事業費	実施場所の制約が少なく、気軽に取り組むことができるウォーキングを普及し、日常生活の中で主体的に実践するよう「ウォーキングマップ」の作成・配布や「水と緑を歩こう会」「まちなかウォーキング」を実施する。	220	82	b	1	保健福祉部健康づくり課管理係
		23	成人保健・保健指導事業費	健康増進法に基づき、市民の健康づくりのための相談等を実施。心身の健康状態に応じた健康づくりができるよう支援を行う。	30	30	a	1	保健福祉部市民健康課市民健康係
		24	市民健康診断健康管理システム更新事業費	「健康増進法」高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく市民健康診断健康管理システムの更新。システムの内容は、健診申込予約管理、自己負担金決定、受診券作成、名簿作成、健診結果データの経年管理、未受診者リスト作成、法定報告書作成等である。	2,029	2,029	a	1	保健福祉部市民健康課市民健康係
		25	総合福祉センター管理運営業務経費	千歳市総合福祉センターは総合保健センター、こども通園センター及び千歳コミュニティセンターの複合施設となっており、社会福祉、保健予防、各種集会などを行うことのできる施設として昭和58年に開設以来、利用者が快適に利用できるように施設管理を行っている。	53,719	50,843	c	1	保健福祉部健康づくり課管理係
		26	総合福祉センタースプリンクラー設備等改修事業費	設置から38年を経過し、機器等の劣化により不具合を起しているスプリンクラー設備等(スプリンクラーヘッド、アラーム弁、スプリンクラーポンプユニット)の更新を行う。	5,656	5,170	c	1	保健福祉部健康づくり課管理係
		27	総合福祉センターバルコニー改修事業費	総合福祉センター開設から38年を経過し、経年劣化しているバルコニーのコンクリート床面の補修、防水シート及び窓の軒先金具周辺の不良箇所の修繕を行う。	4,147	4,004	c	1	保健福祉部健康づくり課管理係
4	母子保健対策の充実	28	母子保健相談支援事業費	妊婦届出による母子手帳交付や相談、妊婦やその家族を対象としての育児教室を実施する。児出生後は育児相談や家庭訪問により発育や発達、育児の相談支援を行う。各事業において乳幼児虐待予防の観点から子育てが困難な養育者の確認とその支援を行っている。	320	299	a	1	保健福祉部母子保健課母子支援係
		29	妊産婦委託健康診査事業費	妊婦健診費助成事業では平成21年度より妊婦一般健康診査受診票を14回分、超音波検査は6回分の助成を実施している。 産婦健診費助成事業では令和元年7月より、産後2週間、産後1か月の産婦に対して2回分の健診費用の助成を行う。	69,248	57,294	a	1	保健福祉部母子保健課母子支援係
		30	乳幼児健康診査事業費	4か月・1歳6か月・3歳の対象児に保健センターでそれぞれ月2回集団健診を実施している。各健診では身体計測、小児科医師による診察、保健師による育児や発達相談、栄養士による栄養相談を行っている。1歳6か月、3歳児健診では、加えて歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科相談を行っており、希望者にはフッ化物塗布も同時実施する。必要な方には発達相談も行っている。 虐待予防の視点からも育児支援している。	7,002	6,816	a	1	保健福祉部母子保健課母子保健係
		31	乳幼児委託健康診査事業費	乳幼児健(検)診のうち、先天性股関節脱臼検診(生後3~4か月児対象)と10か月児健診(生後10~12か月児)について千歳医師会に委託し、協力医療機関で個別方式により実施する。 また、新生児聴覚検査は生後間もない時期に実施する初回聴覚検査について費用の助成を行う。	14,709	12,329	a	1	保健福祉部母子保健課母子保健係
		32	ちとせ版ネウボラ事業費	ちとせ版ネウボラ事業費 利用者支援事業の母子保健型と基本型が連携して実施する。 産後うつや育児ノイローゼ、虐待の防止を図るため、総合保健センター、子育て支援センター及び家庭児童相談室がネットワークを構築し、こども療育課等と連携する。 妊婦から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行うようワンストップ相談窓口を整備する。必要なサービスを円滑に利用することで育児負担を軽減、育児を楽しむことができるよう、個別ニーズを把握した上で、情報提供、相談支援、支援プランの作成をおこなう。	1,074	995	a	1	保健福祉部母子保健課母子支援係
		33	新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業費	すべての乳児(生後4か月までを中心)のいる家庭を助産師や保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス利用に結びつける。 平成22年度からは、赤ちゃん訪問に加え、道からの移譲事業として、低体重児出生受理、未熟児訪問指導を実施している。ハイリスクである新生児に対して、適切な支援を行っている。	202	134	a	1	保健福祉部母子保健課母子支援係
		34	産前・産後ケア事業費	妊産婦から子育て期の切れ目ない支援体制のうち、助産師等の看護職が中心となり、妊産婦等に対して心身のケアや育児技術などのきめ細やかな支援を提供する。	5,880	5,486	a	1	保健福祉部母子保健課母子支援係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		35	歯科保健事業費	保健センターで行う歯科相談や歯科健診、フッ化物塗布に加えて、出前講座、イベント、保育所・幼稚園・児童館でのむし歯予防教室など市民を対象に行っている。道の保健機関や歯科医師会、保育所、学校など関係機関と連携し歯科対策を進めている。	3,968	3,967	a	1	保健福祉部母子保健課母子保健係
		36	不妊・不育症治療費助成事業費	健康保険が適応されていない不妊治療(特定不妊治療・一般不妊治療)と不育症について、治療費の一部を助成する。特定不妊治療と不育症は、北海道の助成事業の決定者を対象とし、それぞれ上限5万円で助成を行う。	2,110	1,547	a	1	保健福祉部母子保健課母子保健係
		37	出産・子育て応援事業	出産・子育て応援事業費 妊婦から低年齢の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための相談や情報発信を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦届出時と出生届出時の2回に分け、子育てに関する経済支援を実施する。	151,791	66,299	a	1	保健福祉部母子保健課母子保健係
5	市立千歳市民病院における医療体制の充実	38	医師確保対策事業	医科大学医局に対し、医師派遣継続や派遣医師の増員を継続的に要請しているほか、HPや雑誌広告による公募、民間事業者の人材バンクなどを活用し、医師確保を行う。	20,343	16,766	a	1	事務局総務課総務係
		39	高度医療機器等整備事業	医療機器の購入経費とその収益性を考慮しながら、計画的な導入を図るとともに、取得の方法や財源等についても検討しながら診療体制の強化と健全経営に取り組む。	110,000	109,738	a	1	事務局経営戦略室経営企画課財政係
		40	経営改善推進業務	医療機関の機能分化、介護との連携強化、在宅医療の充実など、国が進める制度改革に対応するため、院内において情報を共有し、他の医療機関との連携強化を図るとともに、市立千歳市民病院の「あるべき病床機能」について、検討及び決定する。	1,500	1,253	b	1	事務局経営戦略室経営企画課企画係
		41	中期経営計画推進業務	健全で安定した経営基盤の確立を図り、良質な医療を持続可能なものとするため、中期計画を策定するとともに、その着実な推進を図るため、毎年度実施状況の点検及び評価を行う「市立千歳市民病院経営懇話会」を開催する。	694	165	b	1	事務局経営戦略室経営企画課企画係
		42	病院施設維持管理業務	病院運営に係る施設及び設備の維持管理を行い、快適な病院環境を維持する。	116,905	116,009	b	1	事務局総務課総務係、事務局施設課施設係
		43	病院医療情報システム管理業務	電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの稼働を管理し、医師や各部門のシステムに対する要望等を吸い上げ、バージョンアップやシステム更新内容の構築などを行う。	102,241	98,752	b	1	事務局経営戦略室医事課情報システム係
		44	医療支援業務	病院運営の後方支援として、高度医療等、良質な医療サービスを提供する。	18,836	16,651	b	1	事務局総務課総務係
		45	病院患者受付業務	患者の受付を行い、健康保険、労災、交通事故又は自費など、診療に係る費用負担の別や受診する診療科の相談や案内を行う。	29,165	29,104	b	1	事務局経営戦略室医事課医事係
		46	病院人事管理業務	職員の採用等人事管理を徹底することにより、診療体制の充実を図り患者サービスの向上に努める。	0	0	b	1	事務局総務課総務係
		47	病院総務管理業務	病院運営に係る総合的な役割を果たすとともに、病院運営の健全化と効率化を図る。	24,206	19,690	b	1	事務局総務課総務係
		48	医療職人事評価制度業務	平成24年11月から「医師人事評価制度」を導入しているが、平成28年4月1日から医師以外の医療職についても人事評価制度を導入し、医療職のモチベーションと経営参画意識を高めるとともに、個々の資質や意欲を最大限に引き出し、より安全で質の高い医療の提供を図る。	203	134	c	1	事務局総務課総務係
		49	働き方改革推進業務	「働き方改革関連法」の内容を把握し、対応していく。特に厚生労働省が設置する「医師の働き方改革に関する検討会」の審議内容を注視し、今後の当院での対応を検討する。	0	0	b	1	事務局総務課総務係
		50	診療所管理運営業務	地域医療の確保と快適な診療環境を整備する。	11,257	9,203	b	1	事務局総務課総務係、事務局施設課施設係
		51	病院財政運営業務	経営の健全化に十分配慮した予算を編成するとともに正確な決算を実施し、併せて的確な状況分析を行うことにより、将来的な経営見通しを踏まえた診療体制を構築する。	0	0	b	1	事務局経営戦略室経営企画課財政係
		52	病院会計管理業務	病院事業の会計を厳正に執行し、安定した病院経営体制を確立する。	0	0	b	1	事務局経営戦略室経営企画課財政係
53	病院財産管理業務	病院事業の所有財産を適切に管理し、安定した病院経営体制を確立する。	0	0	b	1	事務局経営戦略室経営企画課財政係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		54	病院企画調整業務	地域の基幹病院として、地域住民に対し良質で高度な医療を安定的、継続的に提供するため、医療の質の維持と当院の病院理念及び基本方針、中期計画等の推進及び検証等企画調整業務を行う。	0	0	b	1	事務局経営戦略室経営企画課企画係
		55	医師事務支援業務	医師の業務負担対策として、医師事務作業補助者を配置し、医師の業務負担軽減を図る。	147	70	b	1	事務局経営戦略室医事課医事係
		56	病院医療費請求業務	レセプト(DPC含む)の作成、点検及び請求や患者負担分の請求及び未収金の督促業務のほか、労災や交通事故の診療費請求等を行う。	50,386	50,280	b	1	事務局経営戦略室医事課医事係
		57	医事統計業務	国や道に報告が必要な統計等を取りまとめ、報告する。	5,424	5,424	c	1	事務局経営戦略室医事課医事係
		58	診療情報管理業務	法的要件となる診療情報の有無や記載内容の確認を行うとともに疾病分類等の統計処理のため情報管理システムに入力する。	16,575	16,566	b	1	事務局経営戦略室医事課診療情報管理係
6	救急医療体制の維持・充実	59	休日夜間急病センター運営事業費	内科系初期救急医療を担う休日夜間急病センターの診療体制を確保し、安心・安全な救急医療を市民に提供するため、休日夜間急病センターを運営する。	155,476	146,366	a	1	保健福祉部救急医事課救急医療係
		60	救急医療運営事業費	・市内の医療機関が診療を行っていない時間帯(休日・夜間)の外科系初期救急医療体制を確保するため、千歳医師会に在宅当番医制による診療業務を委託する。 ・二次救急医療を担当する医療機関に対し、当番実績に応じた運営費補助金を交付する。 ・初期救急医療の診療空白日の解消を図るため、市内外の医療機関と救急医療支援協定を締結する。 ・救急医療を必要とする患者が迅速に診療を受けられるとともに、救急医療に従事する医療職員の負担軽減を図るため、救急医療の適正利用に向けた普及啓発を実施する。	81,898	53,111	a	1	保健福祉部救急医事課救急医療係
7	生きがいを持って生活できるまちづくりの推進	61	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	12,606	12,241	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		62	老人クラブ育成事業費	千歳市老人クラブ連合会に補助金を交付する。	7,797	6,456	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
8	いきいきと元気に生活できるまちづくりの推進	63	一般介護予防事業費	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場や自立支援に資する取組を推進させるため、次の事業を実施する。 1 介護予防普及啓発事業 2 地域介護予防活動支援事業 3 一般介護予防事業評価事業 4 地域リハビリテーション活動支援事業	34,322	27,786	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		64	高齢者福祉サービス利用券助成事業費	高齢者に対しバス、公衆浴場、タクシー、温泉、理容・美容、はり・灸・マッサージ等から、それぞれの需要に応じた福祉サービスを助成することにより、積極的な社会参加を促進し健康の維持増進を図り福祉の充実及び進展に寄与する。	55,102	55,097	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		65	敬老祝金贈呈事業費	毎年9月15日現在で、満100歳(10,000円)の者を対象に、長寿をお祝いして祝金を贈呈する。	219	213	d	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		66	介護・予防サービス費	介護保険法に基づく保険給付を行っている。 介護・支援サービス費 ①現物給付は北海道国民健康保険団体連合会経由でサービス事業者へ支払い 所属年度区分は3月サービス提供(4月審査、5月支払い分) ～2月サービス提供(3月審査、4月支払い分) ②償還給付は被保険者本人へ支払い(福祉用具購入費、住宅改修費等) 所属年度区分は4月支給決定分～3月支給決定分	4,919,692	4,753,947	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		67	認定調査員設置費	被保険者の申請を受け、認定調査員は心身の状況を調査(認定調査)を実施する。 認定調査の内容は概況調査・基本調査・特記事項と分かれ、基本調査においては①身体機能・起居動作、②生活機能、③認知機能、④精神・行動障害、⑤社会生活への適応の5群と特別な医療(過去14日間)、その他、特記事項は基本調査に対応した選択根拠や具体的状況を調査する。	27,122	26,577	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護認定係
		68	介護認定審査会運営事業費	介護認定審査会を設置し、介護認定審査会において認定調査員や主治医が申請者(被保険者)から得た情報から介護の状況、実際に行われている介護が適切でないかなどを総合的に判断し、一次判定を修正・確定し、必要に応じて一次判定の変更を行い、審査・判定結果(二次判定結果)を決定する。	13,032	8,613	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護認定係
		69	包括的支援事業費	地域包括支援センターによる包括的支援事業(第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント)を実施する。	81,466	80,206	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		70	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	20,096	19,943	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		71	認知症総合支援事業費	認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、認知症地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進する。	11,637	11,256	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		72	任意事業費(補助分)	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.介護給付等費用適正化事業 2.家族介護用品支給助成事業 3.成年後見制度利用支援助成事業 4.住宅改修理由書作成経費助成事業 5.生活援助員派遣事業(やまとの社・北栄団地C地区) 6.訪問給食サービス事業	19,345	13,906	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		73	人材育成・離職者防止対策推進事業費	介護職や医療職に対する新型コロナウイルス感染症の予防の知識等の提供などの人材育成や離職防止の取組みを行う。	1,000	1,000	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		74	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進行管理経費	千歳市高齢者保健福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の進行管理を行う。	524	424	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		75	福祉電話貸与事業費	居宅に電話を設置することができない高齢者に対し、予算の範囲内において福祉電話(固定電話機の使用に必要な回線及び配線をいい、固定電話機を含まない)を貸与する。	76	63	d	4	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		76	養護老人ホーム入所措置経費	概ね65歳以上の経済的弱者、家庭的弱者等を市町村が措置権者となって、これらの高齢者の健康の保持および生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ることを目的に養護老人ホームに措置する。	49,991	33,437	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		77	高齢者生活支援事業費	除雪の労力等の確保が困難な者(高齢者)に対し、除雪サービスを提供し、緊急時の避難路等を確保する。	4,366	4,228	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		78	在宅福祉センター管理委託事業費	千歳市在宅福祉総合センター及び千歳市祝梅在宅介護センターの指定管理者に指定管理料を支払うとともに、当該施設の修繕を行う。	14,568	14,568	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		79	緊急通報システム整備事業費	在宅の高齢者等に緊急時に電話回線を利用して緊急及び相談に関する通報ができる機器を貸与する。	7,584	6,724	a	2	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		80	特別養護老人ホーム整備事業費	社会福祉法人千歳福祉会が特別養護老人ホーム建設に要する費用を市中金融機関から資金を借入れる資金の元利補給を行う。	12,917	12,917	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		81	養護老人ホーム千歳千寿園改築整備事業費	千歳千寿園は、移転改築する際の費用を市が補助することなどを要件として、平成21年度に民間譲渡している。平成26年度に、譲渡先である社会福祉法人いちはつの会が、大和地区に移転、改築を行った。社会福祉法人いちはつの会が改築に要する費用を独立行政法人福祉医療機構等から借入れる資金の利子補給を行う。	1,228	1,081	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		82	在宅福祉総合センター施設修繕事業費	平成9年の施設建設から25年が経過し、施設設備については、法定耐用年数の15年をすでに経過している。このことから、個別の施設修繕計画に基づき、修繕等を実施する。	545	473	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		83	祝梅在宅福祉センター施設修繕事業費	平成12年の施設建設から22年が経過し、施設設備については法定耐用年数の15年を既に経過しているため、個別の施設修繕計画に基づき、修繕等を実施する。	0	0	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		84	高齢者事業所新型コロナウイルス発生対応特別給付金事業費	新型コロナウイルス感染症が、高齢者介護施設等に入所及び入居している高齢者に発生した場合において、その対応に当たった施設等に対し、特別給付金を支給するため追加補正する。	36,360	30,400	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		85	高齢者事業所感染症予防対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大にあたりクラスターを防止するため、各介護サービス事業所等に対し感染症予防の専門家を派遣し、今後の感染症予防対策を強化する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み介護事業所等からの相談体制の強化を図るため事業を実施する。	1,748	1,748	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		86	供給体制・事業者調整業務経費	介護保険サービス施設や事業者の供給基盤の整備を図り、また、事業者に対して制度や事務手続きに関する知識や情報の周知を図ることで、質の高いサービスを適正かつ円滑に提供する。	69	27	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		87	趣旨普及事業費	第7期介護保険事業計画に係る制度及び施策を普及するとともに、介護保険制度への理解を深める。また、関連する高齢者福祉計画で掲げる施策についても合わせて普及を図る。	566	430	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		88	介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	平成12年度から実施されている本事業は、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得利用者の自己負担額を軽減した場合、市町村が実施法人に所要の支援を行うものである。 ・軽減対象サービス 特別養護老人ホーム、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護等 ・減額割合 1/4(介護サービス利用者負担・食費・居住費) 市町村民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者は1/2 ・市町村の助成額については、補助金が交付される。 (負担割合 国1/2、道1/4、市1/4)	2,865	1,806	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
9	安心して暮らせるまちづくりの推進	89	介護保険訪問介護利用特別対策事業費	低所得利用者に対する介護保険サービスの自己負担軽減措置の一つとして、訪問介護の継続的利用促進のために平成12年度より実施。障害者施策から移行してきた者(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律によるホームヘルプサービス)の利用において、境界層該当として定率負担額が0円となっている者に対し、制度移行措置として軽減を行う(利用者負担率0% 全額公費負担)。公費負担分について、国及び道から補助金が交付される。(負担割合 国1/2、道1/4、市1/4)	52	0	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		90	介護保険特別会計繰出金	介護保険法124条に定める保険給付に要する市町村の負担分及び人件費、事務費等市町村負担分を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。 1 保険給付費～①公費(国20%、道12.5%、市町村12.5%) ②調整交付金(平均5%) ③第1号被保険者の保険料(平均23%) ④第2号被保険者の保険料(27%) 2 地域支援事業費(介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費)～①公費(国20%、道12.5%、市町村12.5%) ②調整交付金(平均5%) ③第1号被保険者の保険料(平均23%) ④第2号被保険者の保険料(27%) 3 地域支援事業費(包括的支援・任意事業費)～①公費(国38.5%、道19.25%、市町村19.25%) ②第1号被保険者の保険料(平均23%)	931,736	890,692	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		91	介護保険資格等管理運営業務経費	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理を行っている。	14,761	12,832	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		92	職員給与費	介護保険特別会計に所属する職員給与費(12名分)	78,849	69,292	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		93	保険料賦課徴収業務経費	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理を行っている。	5,185	4,239	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		94	収納推進員設置費	収納推進員設置に基づく人件費(会計年度任用職員:収納推進員)	3,048	2,747	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		95	審査支払手数料	介護保険法に基づく保険給付を行っている。 審査支払手数料 ①請求明細書の審査支払手数料は北海道国民健康保険団体連合会へ支払い 所属年度区分は2月サービス提供(3月審査、4月支払い分) ～1月サービス提供(2月審査、3月支払い分)	5,300	5,079	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		96	高額サービス費	介護保険法に基づく保険給付を行っている。 高額サービス費 ①公費負担分は北海道国民健康保険団体連合会へ支払い 所属年度区分は2月サービス提供(3月審査、4月支払い分) ～1月サービス提供(2月審査、3月支払い分) ②償還給付分は被保険者本人へ支払い 所属年度区分は4月支給決定分～3月支給決定分	149,195	145,369	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		97	介護給付準備基金積立金	介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理を行っている。	761	150	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		98	一時借入金利息	一時借入金にかかる預金利息	100	0	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		99	第1号被保険者保険料還付金及び加算金	過年度分にかかる第1号被保険者保険料の払戻金(還付未済分)	1,999	672	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		100	国庫支出金等精算返還金	前年度分介護給付費の額の確定に係る清算による国庫負担金等返還金	104,742	104,742	a	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		101	予備費	予備費	1,000	0	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護保険係
		102	認定事業費	被保険者が介護や支援が必要ときに、介護保険の給付を受けるため、申請、認定調査、介護認定審査会への審査・判定依頼、判定・認定通知、資質向上への研修に係る業務を行います。また介護認定審査会事務局の業務として、認定調査員や主治医の情報を認定審査会に正確かつ漏れなく意思決定の場である介護認定審査会に伝達します。	22,648	16,552	b	1	保健福祉部高齢者支援課介護認定係
		103	介護予防・生活支援サービス費	現行の介護予防給付(要支援1・2)のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市の事業である地域支援事業に移行しサービスを実施する。 1 介護予防訪問型サービス 2 訪問型サービスA 3 介護予防通所型サービス 4 通所型サービスA	189,625	180,609	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
104	審査支払手数料	ケアプラン原案作成による介護予防ケアマネジメント費の支払いに係る手数料	1,202	769	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係		
105	高額サービス費	介護予防サービスの支給限度額を超えた分は費用の全額について自己負担するが、同じ月に利用した介護サービスの自己負担を合算して上限額を超えたときは、申請により超えた分を支給する。	1,000	453	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		106	包括的支援業務支援情報ネットワークシステム更新事業費	5か所の地域包括支援センター及び介護予防センター、高齢者支援課に設置している包括的支援業務支援情報ネットワークシステムについて、導入から7年が経過し機器の耐用年数を経過しているとともに、OSのサポートが終了するため機器の更新を実施する。	2,350	2,350	b	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		107	任意事業費(単独分)	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、次の事業を行う。 1. 訪問給食サービス事業	0	0	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		108	地域ケア会議推進事業費	地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。	1,496	893	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		109	家族介護用品支給事業費	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1. 家族介護用品支給助成事業	2,016	1,187	a	1	保健福祉部高齢者支援課地域支援係
		110	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定経費	千歳市高齢者福祉計画・第9期千歳市介護保険事業計画(令和6年～令和8年度)を策定する。	1,788	1,765	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		111	敬老会開催事業費	市内に住所を有する満75歳以上の高齢者を対象として、式典および演芸発表を開催している。演芸発表においては対象者が自らの技能を生かして日頃の練習の成果を発表し、もって高齢者の生きがいと社会参加の意欲を促進させ社会的孤立感の解消と自立した生活の支援を行う。	7,708	0	d	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		112	軽費老人ホーム(ケアハウス)整備事業費	社会福祉法人いちほつのが軽費老人ホーム(ケアハウス)の施設に要する費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れる資金の利子補給を行う。	1,309	1,309	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		113	介護サービス提供基盤等整備事業費	千歳市保険福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画に基づき実施した地域密着型サービスの公募において補助金の対象として選定した事業者に対し、千歳市介護サービス提供基盤等整備事業補助金交付要綱により交付する。	190,775	142,073	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		114	北海道総合在宅ケア推進事業費	急速な高齢化に伴い高齢者の多くは、病気になった後でもできる限り家や住み慣れた地域社会で療養生活を送れることを望んでおり、こうしたニーズに応える在宅ケアの推進母体として、道、市町村、道医師会、日本看護協会道支部、道理学療法士会などで構成する「北海道在宅医療ケア事業団」を設立している。この事業団は平成6年度本市に訪問看護ステーションを設置しており、この事業へ負担金を支出している。	700	700	a	1	保健福祉部健康づくり課健康企画係
		115	住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯への生活支援金支給事業費	物価高騰対策として、特に影響が大きいと想定される住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯を対象に、1世帯当たり12,000円を給付する。	92,096	83,654	a	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
		116	防災・減災等事業支援事業費	「地域密着型特別養護老人ホームふくろうの園」が施設内保育所「千歳みどりの保育所」における災害時の断水に対応するための非常用給水装置を設置することに対し、千歳市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱により交付する。	812	812	b	1	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係
10	障がいのある人もない人も支え合う共生社会づくりの推進	117	地域生活支援事業費	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ実施する事業で、市町村に実施義務のある「必須事業」と任意で実施する「任意事業」に区分される。	95,032	82,718	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		118	精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成事業費	精神障がいのある人が地域生活支援センター及び地域活動支援センター等に通所するために要する公共交通機関の交通費の2分の1を助成する。	551	412	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
		119	団体運営費等補助事業費	障害者団体等の収支の安定と継続した事業運営を図るための活動費補助金を交付する。また、生活訓練及び作業訓練を行うとともに就労の場を設け運営する地域活動支援センターに対する建物賃借料の2分の1を補助する。	1,229	527	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		120	障がい者就労支援事業費	障がいのある人の雇用機会の拡充と就労支援の推進を図るため、委託により障がい者就労支援推進員を配置し、市内及び近郊の企業等における障がい者雇用の実態把握、ハローワークと連携による障がい者雇用促進に関する啓発、企業向けの雇用促進セミナー、障がい者向けの就労支援セミナーの開催など、障がいのある人の一般就労に向けた支援を行う。	13,582	13,382	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		121	自立支援給付事業費	障がいのある人の自立した日常生活及び社会生活を支援するために要する経費で、障害福祉サービスを中心とした全国一律の基準により実施される事業。	2,656,524	2,629,898	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
		122	特別障害者手当等支給事業費	在宅の重度心身障がいのある人の生活安定のための所得保証。 ・特別障害者手当:在宅の20歳以上で精神又は身体に重度の障がいの状態にあり、常時特別の介護を要する者に支給。 ・障害児福祉手当:在宅の20歳未満で重度の障がいの状態にあり、常時介護を要する者に支給。 ・福祉手当(経過措置分):昭和61年3月31日において20歳以上であり、現に従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない者に支給。	31,334	27,426	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
		123	障がい者総合支援センター運営事業費	障がいのある人が地域で安心して生活できるよう、年齢や障がいの種別等を超えた総合的な相談支援を行うとともに、多様なニーズに対応するため、関係機関や団体と連携し、地域生活支援体制の構築に向けて必要な支援を行う。	22,052	22,052	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
11	障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進	124	日常生活支援サービス事業費	自立支援給付や地域生活支援事業を補完する事業で、在宅の心身に障がいのある人の日常生活を容易にするために実施するもの	3,906	3,789	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
		125	重度心身障害者医療費助成事業費	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例に基づき、重度心身障害者(身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害1級の者及び身体障害者3級で内部疾患の者、重度の知的障害者)に対し、医療費の一部を助成する。	134,181	127,513	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		126	緊急通報システム整備事業費	重度の障がいのある人が在宅する世帯に緊急通報装置を設置し、火災・急病・事故等の緊急時の連絡体制を確保する。	654	528	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		127	障害者福祉サービス利用券助成事業費	障がいのある人に、バス・タクシー、浴場・温泉、理美容、はり・きゅう等の利用に使用できる助成券を交付する。 助成の金額は、身体障がい1・2級の者、人工透析を受けている者及び療育手帳A判定の者には2万円、それ以外の者には1万円	44,909	44,174	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		128	施設面会旅費助成事業費	市外に所在する施設等の入所者の家族に対し、入所者等への面会に要する費用を助成する。	680	49	b	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
		129	障害福祉事務経費	障がい福祉サービスの支給決定や請求・支払等にわたる業務全般を行う。 また、給付内容や受給者証等各種帳票の発行及び国保連合会への支払事務に対応した電算システムの運用管理業務を委託する経費	3,247	3,092	b	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		130	障がい者計画・障がい福祉計画推進経費	令和2年度に策定した計画の進捗状況を検証し、未達成部分における要因を解析し、計画の実効性を高める。	25	25	b	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		131	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	543	184	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
		132	障害者住宅改修資金助成事業費	手すりの取付・段差解消など、自宅のバリアフリー改修工事にかかる費用を10万円を上限として助成する。 対象者は、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で心身や住宅の状況を勘案し住宅の改修が必要と認められる者	400	60	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係
		133	障がい者事業所感染症予防対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大にあたりクラスターを防止するため、各障害福祉サービス事業者が専門的な講師を招聘し、今後の感染症予防対策を強化する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を鑑み障がいサービス事業所等からの相談体制の強化を図る。	1,748	1,748	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		134	障がい者事業所新型コロナウイルス発生対応特別給付金事業費	新型コロナウイルス感染症が、障がい者施設等に入所及び入居している障がい者に発生した場合において、その対応に当たった施設等に対し、特別給付金を支給する。	7,300	7,250	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		135	障害支援区分認定等事業費	障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、または地域相談支援給付費の障害福祉サービスの支給希望者に対し、市職員あるいは市から委託を受けた相談支援事業所が訪問調査業務を行う。 介護給付費の支給希望者においては、調査結果や医師の意見書をもとに、専門家、有識者で構成する障害支援区分認定審査会で区分認定を行った後、その結果をもとにそれぞれの状態に応じたサービスの支給決定を行う。 また、支給決定に際し「サービス等利用計画」の提出を支給希望者に求め、相談支援事業所が計画作成の支援を行う。	24,900	24,207	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい者認定係
		136	施設整備費補助事業費	障がいのある人が入所・通所するための社会福祉施設の老朽化による危険性の回避や機能充実を図るための整備に要する経費について、設置者が市中銀行などから借入れた借入金に対する利子の債務を負担する。	8,845	8,845	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
		137	障がい福祉分野資格取得助成事業費	相談支援専門員とは、障害者総合支援法により障がいのある方が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスなどの利用計画の作成や地域生活支援への移行・定着に向けた支援など全般的な相談支援を行える資格者である。 現在、市内の指定事業所においては、資格保有者が6名しかおらず、全道的にも不足している状況である。 また、市内の各事業所が新たに相談支援専門員の資格取得を行う場合、各事業所内のサービス管理者に取得させる傾向が強く、次を担うサービス管理者が必要であるため、この事業を実施する場合はサービス管理者の資格取得支援もセットで実施する必要がある。 相談支援専門員育成は喫緊の課題であることから、「障がい福祉分野資格取得助成事業を実施する」。	280	173	a	1	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係
138	自立支援システム改修事業費	障害福祉分野におけるデータ基盤の整備を目的として、厚生労働省が都道府県に対して、令和3年9月30日付けの事務連絡で、「令和4年度における事務システムの改修に必要な予算の確保について(依頼)」を发出している。同省は、各自自治体におけるシステム改修に係る補助金(補助率は1/2を想定)の確保に向け令和4年度概算要求を行っている。	1,518	1,400	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係		
139	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	小児慢性特定疾病児童等の在宅療養を支援するため申請により日常生活用具の給付を行う。	174	0	a	1	保健福祉部障がい者支援課自立支援係		
140	北海道難病連助成事業費	北海道難病連は、原因や治療法がわからない病気、いわゆる難病によって、様々な困難に直面している患者やその家族に対しての具体的な援助を図り、また、原因の早期究明と治療法の早期確立及び社会的援助のための研究を推進し、更に、難病問題の社会的啓蒙と対策前進を図ることを目的として事業活動をしており、この活動に対しての助成を行っている。	90	90	a	1	保健福祉部健康づくり課健康企画係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
12	障がいの早期発見と療育支援体制等の充実	141	早期療育事業費	心身の発達に心配や障がい等のある乳幼児とその保護者に対して、発達の相談・評価や障がい・発達課題に応じた療育指導、保護者への育児支援、関係機関との連絡調整等を行い、個々の状況に応じた適切な発達を促せるよう早期療育事業を実施している。 道は、市町村が地域で専門的な支援を確保し、日常的に適切な療育や相談指導が行えるよう、発達支援や療育の機能整備の強化を図るための経費を補助し、発達支援事業を推進している状況にある。	7,664	5,555	a	1	こども福祉部 こども療育課療育 給付係
		142	障害児給付事業費	障がい児(その傾向のある児も含む)支援強化のため平成24年度児童福祉法一部改正に伴う、児童発達支援に要する経費を負担する義務的経費である。 中核となる児童発達支援への給付費等は、次のとおり。 ①障害児通所給付費:障害児通所事業(直営・事業所)への給付費。 ②高額障害児通所給付費助成事業費:障がい者自立支援法による福祉サービスと介護保険サービスを併用し、著しく負担増となる場合に支給。 ③障害児相談支援給付費:相談支援事業への援助費。	573,217	559,657	a	1	こども福祉部 こども療育課療育 給付係
		143	義務教育終了者機能訓練業務経費	重度の肢体不自由を持つ義務教育終了児者に対し、個々の身体機能の維持・向上を図るため、機能訓練を行う。	30	0	b	1	こども福祉部 こども療育課療育 給付係
		144	巡回支援事業費	巡回支援専門員が保育所、幼稚園等を巡回し、乳幼児の障がいを早期発見、早期対応するための支援を行う。	30	19	a	1	こども福祉部 こども療育課療育 給付係
13	児童福祉の充実	145	家庭児童相談室事業費	家庭における適正な児童養育とその他家児童福祉の向上を図るため、児童の養育の相談等に関する業務を行う。	1,315	593	a	1	こども福祉部 こども家庭課児童 相談係
		146	児童手当給付事業費	本事業は、児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当を支給する。 支給対象は、中学校修了前までの児童を対象とし、児童一人につき、3歳未満が(月額)15,000円、3歳以上小学校修了前が(月額)10,000円(第3以降は15,000円)、中学生が(月額)10,000円を支給し、2.6.10の各月にそれぞれ前月分までを支給する。また、所得制限超過者には特例給付として、児童一人につき(月額)5,000円を支給する。	1,020,907	1,016,515	a	1	こども福祉部 こども家庭課こども 家庭係
		147	子ども医療費助成事業費	1.子ども医療費助成事業 千歳市子ども医療費助成条例に基づき、中学3年生までの子どもがいる保護者(生活保護・重度心身障害・ひとり親家庭等の対象者を除く)に医療費の一部の助成をする。 2.未熟児養育医療給付事業 母子保健法及び千歳市未熟児養育医療給付に関する規則に基づき、1歳未満で医師が入院養育を必要と認める未熟児の発育のため、必要な医療の給付を実施する。	169,286	160,104	a	1	市民環境部 国保医療課医療 助成係
		148	ひとり親家庭等医療費助成事業費	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例に基づき、ひとり親家庭等の母・父及び児童(20歳未満)の医療費の一部を助成する。	26,052	22,901	a	1	市民環境部 国保医療課医療 助成係
		149	入所助産扶助事業費	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設への入院による助産の実施を行う制度である。千歳市助産施設条例により、助産施設(市立千歳市民病院内)を設置し運営している。	2,940	464	a	1	こども福祉部 こども家庭課こども 家庭係
		150	児童扶養手当給付事業費	本事業は、父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等のひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る制度である。 支給見込額は、前年所得により全部支給対象者が(月額)43,070円、児童2人の場合は10,170円、3人目以降は6,100円が加算される。一部支給対象者は(月額)43,060円から10,160円まで、児童2人の場合は10,160円から5,090円まで、3人目以降は6,090円から3,050円までのそれぞれ10円きざみの額が加算される。	410,128	403,342	a	1	こども福祉部 こども家庭課こども 家庭係
		151	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	子育て世帯のうち、乳幼児を育てる世帯は若年層が中心であることから、紙おむつ使用によるゴミの排出量が多くなることにより、有料ゴミ袋の購入が経済的に負担となっているのが現状である。このことから、子育て支援の一環として、これら世帯の経済的負担の軽減を図るため、市独自で対象世帯に対して、有料ゴミ袋の支給を行う。	3,173	2,865	a	1	こども福祉部 こども家庭課こども 家庭係
		152	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、次の3給付事業を実施する。 ①自立支援教育訓練給付金(教育訓練給付講座の受講者に対して、講座修了後に受講料の6割相当額を支給) ②高等職業訓練促進給付金(看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得を目的として、養成機関で修業する場合に支給) ③高等職業訓練修了支援給付金(養成機関への入学時における負担を考慮し、養成訓練の修了後に支給)	7,710	3,864	a	1	こども福祉部 こども家庭課こども 家庭係
		153	こども食堂応援事業費	子どもが一人でも安心して行くことができる、楽しく食事を食べる場所であり、併せて地域全体で子どもを見守ることができる「こども食堂」についての市民への認知を深め、「こども食堂」の開設につながるきっかけづくりを行う。 また、開設されたこども食堂が安定的に継続されるよう支援する。	44	0	a	1	こども福祉部 こども家庭課こども 家庭係
		154	母子等福祉事業費	離婚の急増など母子家庭等を取り巻く諸状況の変化に対応するため、母子家庭等からの相談に応じ、母子・父子自立支援員が情報提供や求職活動に関する支援、母子父子寡婦福祉資金の貸付けに関する対応など、自立の促進に向けた総合的な対応を行っている。	265	147	a	1	こども福祉部 こども家庭課こども 家庭係
155	要保護児童地域ネットワーク協議会経費	「千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会設置要綱」に基づき、千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、代表者会議を年1回、実務者会議を年数回、個別ケース検討会議を必要に応じて開催。関係機関が連携し、要保護児童等に対する円滑な支援を図っている。	453	395	a	1	こども福祉部 こども家庭課児童 相談係		
156	子育て短期支援事業費	保護者の疾病やその他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において短期間(原則7日間)児童を預かる事業。	481	39	a	1	こども福祉部 こども家庭課児童 相談係		
157	子育て特典カード事業費	社会全体による子育て支援の機運を高めるため、市内の企業・店舗等の協力を得て、子育て家庭に対し商品割引等の特典サービスを提供する。 高校修了前までの子どもがいる世帯及び妊婦のいる世帯を対象に「ちとせ子育て特典カード」を交付し、協賛店舗等で提示した際に、商品割引等の特典サービスを受けることができる。	155	135	b	1	こども福祉部 こども政策課こども 政策係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		158	子育てガイド等作成事業費	千歳市子ども・子育て支援事業計画の推進と相まって、平成26年度から実施している”子育てするなら、千歳市”の施策について、他地域との差別化や様々なPR手法を用い、子育て世代が「子育ての価値」を実感できる政策を目指し、イクボス推奨や「ちとせ版ネットワーク」についての取組・ロゴなどを盛り込んだリーフレットを子育てガイドとは別に作成しPR活動を行う。	34	34	b	1	こども福祉部こども政策課こども政策係
		159	子育て支援ホームページ管理経費	平成20年度に開設した子育て支援ホームページ「ちとせ子育てネット」における掲載情報の更新など円滑な運営管理を実施する。	505	483	b	1	こども福祉部こども政策課こども政策係
		160	子ども・子育て支援事業計画推進事業費	本事業は、子ども・子育て支援法第60条及び同法61条に基づき、市が令和元年度に策定した第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:R2～6年度)の施策の実施状況等を毎年度点検、評価等を行うため必要とする事業である。	705	584	a	1	こども福祉部こども政策課こども政策係
		161	転入親子ウエルカム事業費	本市は転入世帯が多く、気軽に相談できる友人や知人が千歳に少ない子育て家庭の孤立化等が懸念される。このことから、転入後間もない子育て世帯の不安の解消や孤立化を予防し、市の子育て支援事業の利用促進や親子同市が知り合う場を提供するため、「転入親子ウエルカム交流ツアー」を実施する。ツアーでは、多目的バスで市内の子育て関連施設や市の子育て支援センター等を見学巡回する。	30	30	c	1	こども福祉部こども政策課こども政策係
		162	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して児童1人あたり6万円(5万円に1万円を上乗せ)を給付し、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	160,720	137,818	c	1	こども福祉部こども家庭課こども家庭係
14	子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実	163	子育て支援センター運営事業費	子育て相談、育児講座、育児サークル支援など、育児を総合的にバックアップすることで、保護者の育児不安解消や児童の健全育成を図る。	11,586	11,085	a	1	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係
		164	学童クラブ事業費	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童に対し、放課後における適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的としている。これまで、児童館への併設、小学校の余裕教室、小学校専用施設の活用を図りながら計画的に整備し、現在18か所に開設している。	236,246	234,852	a	1	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係
		165	児童館管理運営事業費	児童館は、児童に健全な遊び場を提供するとともに、その健康を促進し豊かな情操を育むことにより、地域の子育て支援に係る活動拠点として大きな役割を果たしている。平成26年4月から開館時間を1時間延長し、放課後の中高生の居場所づくりとして中学生専用時間『中学生タイム』を設定したほか、学童クラブの登録要件を満たさない児童を対象としたランドセル来館事業を実施するなど、児童の健全育成一翼を担っている。	173,006	171,054	a	1	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係
		166	子育てコンシェルジュ事業費	子育て家庭に個別ニーズを把握を行いながら、新制度の施行に伴い複雑化した教育・保育施設の内容、1号～3号の支給認定制度、当市の多種多様な子育て支援の利用にあたっての「情報集約・提供」や「利用支援」などを行う。	670	456	a	1	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係
		167	つどいの広場運営経費	乳幼児をもつ親とその児童が気軽に集い交流するとともに、子育ての不安や悩みなどに対して子育てアドバイザーが相談・援助を行ない、また、子育てに関する情報提供などを行う。	8,328	8,292	a	1	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係
		168	児童館改修事業費	老朽化した児童館の施設改修を行う。	3,259	2,874	a	1	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係
		169	児童館型子育て支援センター事業費	市内の9児童館において、子育て支援拠点事業を実施。「つどいの広場」「子育て相談」「子育て講座」など平成31年度から民間の児童館・地域子育て支援センター1館が開館する。	11,947	11,946	a	1	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係
		170	子育て総合支援センター施設管理経費	子育て総合支援センター(ちとせっこセンター)は、「こども園」「児童館」「学童クラブ」のほか、子育て中の親子の交流を図る「つどいの広場」、地域子育て支援の基盤となる「地域子育て支援センター」の5施設を有する子育て支援の拠点施設として子育て支援情報の一元的な把握・提供、また、様々な子育て資源をコーディネートしながら子育て環境の充実を図る。 平成26年3月開設の北新子育て支援センターは、「子育て支援センター」「学童クラブ」「児童館」を有する市内2か所目となる複合施設として、ちとせっこセンターと連携を図りながら子育て支援の充実を図っている。	27,016	17,747	a	1	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係
		171	子育て支援センター休日開館事業費	平日働いている親の為に、月に一度地域子育て支援センター2ヶ所を日曜日に開館する。また、子育て講座や臨床心理士による子育てカウンセリングを開催する。	80	14	a	1	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係
				172	特定教育・保育施設給付事業費	市立認定こども園事業と同様、子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの基本となる事業であり、私立認定こども園、私立認可保育所に運営費負担金、延長保育補助金等を支出し、保育に欠ける児童を保育している。	2,879,997	2,764,385	a
173	地域型保育施設給付事業費			市立認定こども園と同様、子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの基本事業である。地域型保育施設に運営費負担金を支出し、保育に欠ける児童を保育している。	415,932	412,241	a	1	こども福祉部こども政策課給付係
174	認定こども園事業費			幼稚園での幼児教育と保育所での保育の機能をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う事業であり、子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの基本となる。通常の保育事業の他に、延長保育、一時預かり等の事業を行っている。	69,181	62,307	a	1	こども福祉部こども政策課保育係
175	子育てのための施設等利用給付事業費			幼児教育・保育無償化に伴い、私学助成幼稚園の保育料、保育の必要性がある場合の1号認定子どもの預かり保育に係る保育料、同じ保育の必要性がある場合の認可外保育施設・一時預かり保育の保育料が無料とすることで働く保護者の保育ニーズに応え、子育てを支援する。	34,873	19,791	a	1	こども福祉部こども政策課給付係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
15	幼児教育・保育等の充実	176	障害児保育事業費	心身に障がいがあり、保育に欠けるおおむね3歳以上の児童を個々の発達に応じて健常児とともに集団保育することにより、健全な成長・発達を促す。	89,101	84,188	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		177	ファミリーサポートセンター運営事業費	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。	10,383	10,060	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		178	保育環境改善等事業費	保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業を継続的に行うため、感染症対策に要した経費に対し、国及び道の補助事業を活用し、市が補助を行う。	60,260	44,878	c	1	こども福祉部 こども政策課給付係
		179	延長保育事業費	通常の開所時間に加え、多様化する保護者の就業形態に対応するため、私立認定こども園、私立認可保育所、小規模保育事業施設において希望者に対する1時間(18:00~19:00)の延長保育事業を実施している。	27,578	25,357	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		180	幼稚園教育振興事業費	幼児期は人間形成の基礎を培う重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、市内の私立幼稚園に対して各種補助金を交付し、教育環境の整備と幼稚園教育の振興を推進する。	13,464	10,414	b	1	こども福祉部 こども政策課給付係
		181	開所時間延長事業費	市立認定こども園の開所時間を午前7時から午後6時までの11時間とする。	1,485	943	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		182	休日保育事業費	市内認定こども園、認可保育所、小規模保育事業施設入所児童を対象に、日曜・祝祭日(年末年始を除く)に開所する保育所を1ヶ所設置し、日曜・祝祭日に保護者の就業により保育に欠ける児童の受け入れを行う。	775	743	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		183	夜間保育所運営費補助事業費	夜間に保育に欠ける児童を保育している夜間保育所(市指定)へ市が定めた人件費、教材費等の運営費補助を行う。	8,511	8,504	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		184	病児病後児保育事業費	病気の回復期にあり集団保育が困難な児童等を勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病後児保育の専用施設で保育する。	11,981	9,342	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		185	へき地保育事業費	認可保育所については市街地を中心に整備されており、市街地から離れた地域については認可外保育施設のへき地保育所を設置し、地域の居住者や地域に働く場がある住民等の概ね2歳から就学前の児童を入所の対象として4月から12月の期間、週6日開所している。	6,412	3,643	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		186	私立認可保育所新設・増改築支援事業費	保育所入所児童の受入枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備に対し補助を行う。	1,210	1,210	c	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		187	私立認可外保育所補助事業費	市内の認可保育所において、待機となった児童について、認可保育所で受け入れができるまでの間、私立認可外保育所に入所するケースがある。本来、認可保育所で受け入れすべき児童について、市から一定の補助を私立認可外保育所に行う。 ①運営費補助 認可保育所において待機児童となった児童を受け入れた私立認可外保育所に対し、一定額の補助を行う。 ②職員健診費用補助 私立認可外保育所に対する職員の健診にかかる費用の一部を補助する。	83	32	c	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		188	事業所内保育所運営費補助事業費	事業所内で保育所を運営している企業に保育士の人件費、入所児童の教材費の補助を行っている。	275	182	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		189	市立保育所民営化推進事業費	市立真々地保育所を民営化するために学校法人つくし学園に土地代の取得補助として、平成24年から令和13年まで年間200万円を補助する事業である。	2,000	2,000	c	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		190	保育所保育材料等購入経費	児童の保育、施設維持管理等に必要な消耗品、備品を購入する。(保育所配当予算)	9,166	8,857	a	1	こども福祉部 こども政策課保育係
		191	保育支援員事業費	子ども・子育て支援新制度の施行により地域型保育事業が普及し本市においては小規模保育事業等の施設が10か所運営されている。一方で当該地域型保育事業の実施施設は定員規模が小さく、職員体制や保育の質を担保するための支援が必要になる。本事業は専門の保育支援員(第1種非常勤職員)を配置し、各事業所への巡回により、アドバイス等の支援・指導を行うことで、全市的な保育の質の確保及び安全の担保について、間接的に支援するものである。	242	212	a	1	こども福祉部 こども政策課 こども政策係
		192	防犯対策強化整備事業費	特定教育・保育施設等の防犯対策を強化するため、国の防犯対策強化整備事業を活用し、認定こども園の門、フェンス等の外構工事及び防犯カメラ等の非常通報装置の設置に係る整備を行う。	2,798	2,132	b	1	こども福祉部 こども政策課 こども政策係
		193	保育施設ICT等導入支援事業費	国の「デジタル」及び「子供・子育て」に重点的な資源配分を行うとの方針を踏まえ、市内教育・保育施設のICT化を進める。 令和4年度は、要望があった民間認定こども園3園について、保育対策総合支援事業費補助金(保育所等におけるICT化推進等事業)を活用しICT化を支援・推進する。	7,843	2,920	b	1	こども福祉部 こども政策課 こども政策係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		194	保育施設ICT等整備事業費	市立認定こども園つばさ及びひまわりについて、近年の新型コロナウイルス感染対策のため、共有物や玩具等の消毒作業など業務負担が増していることから、国の「デジタル」及び「子供・子育て」に重点的な資源配分を行うとの方針を踏まえ、ICTを整備する。	2,196	2,104	b	1	こども福祉部こども政策課こども政策係
16	低所得者の福祉の充実	195	生活困窮者自立支援事業費	経済社会の構造的変化を踏まえ、生活困窮者の自立支援強化を目的に平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に規定される必須事業(自立相談支援事業、住居確保給付金)および任意事業(就労準備支援事業、子どもの学習支援事業、家計改善支援事業)を行い、生活困窮者の自立を支援する。	17,359	6,299	a	1	保健福祉部福祉課生活支援係
		196	生活保護事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	2,742,996	2,569,081	a	1	保健福祉部福祉課保護1係
		197	生活保護適正実施推進事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	819	819	a	1	保健福祉部福祉課保護1係
		198	生活困窮世帯冬季生活支援事業費	生活保護を受給するまでに至らないが、生活保護基準と同等もしくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯に対し、冬季の生活支援として燃料購入費等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。	2,035	1,143	b	1	保健福祉部福祉課総務係
17	アイヌの人たちの福祉の向上	199	生活館管理運営事業費	アイヌの方々の生活の安定や活動の拠点として、生活相談等を実施している蘭越生活館の維持管理経費。	1,876	1,751	a	1	保健福祉部福祉課総務係
		200	千歳アイヌ協会支援事業費	アイヌの方々の社会的地位と福祉の向上を図るため、千歳アイヌ協会への運営費補助金。	351	0	a	1	保健福祉部福祉課総務係
		201	ウタリ住宅改良資金等貸付事業費	ウタリの方々の住宅環境の整備を図るため、千歳市ウタリ住宅改良資金等貸付条例に基づき資金の一部を低利で貸付することにより、住宅の改良等に対する負担を軽減する。	4,808	0	c	1	保健福祉部福祉課総務係
		202	国民健康保険収納管理業務経費	国保財政の健全化と国民健康保険料負担の公平性を保つため、国民健康保険料の納入を奨励し、収納管理を行う。	11,882	8,464	a	1	市民環境部国保医療課収納係
		203	特定健康診査等事業費	将来的な医療費抑制を目的に特定健診・保健指導を行う。特定健診受診率向上のため、未受診者対策事業を継続して実施する。特定保健指導は、家庭訪問や初回面接分割実施などを活用し、実施率向上を図る。	60,787	55,660	a	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		204	データヘルス計画実施経費	将来的な医療費削減を目的にデータヘルス計画に基づいた保健事業を実施する。糖尿病性腎症重症化予防プログラム対象者や重症化予防支援対象者に、訪問、電話、来庁により保健指導を実施する。受診動向判定値を超えた対象者に対し、訪問や電話、来庁により受診勧奨を実施する。	4,038	2,612	a	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		205	国民健康保険被保険者資格等管理業務経費	被保険者証、限度額認定証等を交付することにより、適正な資格、自己負担額で医療等を受けることができる。	16,440	13,606	a	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		206	国民健康保険被保険者指導事業費	重複・頻回被保険者訪問指導、医療費通知、電話健康相談などにより、国保被保険者が適正に医療機関を受診できるよう指導する。	8,922	7,725	a	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		207	後期高齢者医療一般管理事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第48条に基づき、政令で定める市町村事務を行う。	17,809	15,434	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		208	後期高齢者医療徴収事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第104条に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収業務を行う。	5,777	4,555	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		209	国民年金受給資格業務経費	国民が老齢や障害になった場合、または生計維持者が死亡した場合に、年金を受給し安定した生活の維持・向上を図ることを目的に、国が昭和34年に制定した国民年金法に基づく法定受託事務として、被保険者や受給権者に密接する届出、申請及び請求等の事務を行っている。	331	173	b	2	市民環境部市民課年金係
		210	年金生活者支援給付金所得情報提供業務経費	一定の所得基準を下回る老齢基礎年金受給者等に年金生活者支援給付金を給付するため、日本年金機構(年金事務所)が対象者の受給資格を判定する際に使用する所得情報等を市が提供する。	0	0	b	2	市民環境部市民課年金係
		211	国民健康保険特別会計繰出金	保険料軽減に対する国保基金安定制度、出産育児一時金の2/3、国保財政安定化支援事業等を一般会計から国保特別会計に繰り出すもの。	810,050	766,580	a	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		212	職員給与費	国民健康保険事業の事務の執行に要する人件費。	24,738	24,121	a	2	市民環境部国保医療課国保給付係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
18	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な事業運営、国民年金制度の普及	213	国保連合会共同電算処理業務経費	保険者が行う国民健康保険事務処理のうち、各保険者の共通する事務を一元的に共同処理することによって、業務の精度向上と迅速化を促進し、国民健康保険事業の効率的運営を図ることを目的として実施している事業経費。	7,569	6,448	a	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		214	国民健康保険団体連合会負担金	北海道国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国民健康保険法に基づき設立された公法人で、診療報酬の審査支払、高額医療費共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行うための負担金。	3,076	2,870	a	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		215	国民健康保険運営協議会費	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会を開催し、国保事業運営に関する重要事項を審議する。 委員構成：被保険者代表、保険医代表、公益代表、被用者保険等保険者代表 計10名	346	91	a	2	市民環境部国保医療課国保給付係
		216	国民健康保険診療報酬明細書点検業務経費	医療機関等からの診療報酬明細書を審査、点検し、診療報酬を適正に支出する。	6,006	5,842	a	3	市民環境部国保医療課国保給付係
		217	医療費適正化業務経費	事業運営の安定化を図るため、医療費の適正化を主とする事業を実施する。	3,083	2,205	a	3	市民環境部国保医療課国保給付係
		218	療養諸費	被保険者に係る療養の給付(現物給付)及び療養費の支給(現金給付)を行う。	4,872,977	4,780,136	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		219	高額療養費	被保険者に係る高額療養費を支給する。	785,543	751,736	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		220	移送費	被保険者に係る移送費を支給する。	101	0	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		221	出産育児諸費	被保険者が出産した際、出産育児一時金を支給する。	25,213	19,865	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		222	葬祭諸費	国民健康保険に加入している方が死亡し、葬儀を行ったとき、葬儀を行った方(喪主)に葬祭費として支給する。	3,600	3,330	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		223	傷病手当金	国民健康保険事業で傷病手当金を支給可能とする	1,180	1,054	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		224	一般被保険者医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	1,464,595	1,464,595	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		225	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	422,243	422,243	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		226	介護納付金分納付金	介護納付金分納付金	121,299	121,299	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		227	共同事業拠出金	退職者医療制度の対象者の把握に資するため、各国民健康保険団体連合会宛に送付される年金受給者一覧表に係る費用	2	1	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		228	保健事業啓発業務経費	健康教室、健康まつりなどの事業を実施し、国保被保険者が自己の健康管理に努めるように啓発する。	59	0	b	3	市民環境部国保医療課国保給付係
		229	国民健康保険疾病予防等助成事業費	健康診査及び各種がん検診助成、インフルエンザ予防接種助成により、国保被保険者の疾病の重症化を防止する。	5,938	4,826	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		230	国民健康保険事業財政調整基金積立金	国民健康保険特別会計の各年度の決算において生じた剰余金を、保険料や給付等に不足が生じた場合に対応できるよう基金に積み立てる。	2,353	2,131	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
231	一時借入金利息	予算不足により医療費等支払うことができなくなり借入を行った際に生じる利息を支払う。	1	0	b	3	市民環境部国保医療課国保給付係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		232	償還金	国庫補助金等、国や北海道より交付された負担金、補助金等について、超過交付や誤交付となったものについて、必要な額を償還する。	1,219	1,219	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		233	予備費	国民健康保険事業にかかる予算に不足を生じ、支出する必要があるものに充当する。	1,000	0	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		234	退職被保険者等医療給付費分納付金	退職被保険者医療給付費分納付金	123	123	b	1	市民環境部国保医療課国保給付係
		235	国民健康保険賦課業務経費	国保財政の健全化と市民生活の安定を図るために、国民健康保険料の適正な賦課を行う。	17,067	12,365	b	1	市民環境部国保医療課国保料係
		236	職員給与費	賦課・収納担当職員に係る給料等	64,467	53,269	b	1	市民環境部国保医療課国保料係
		237	収納推進員設置費	国民健康保険料の滞納者に対して、収納推進員が戸別訪問や電話啓発を行うことで納付を促す。	8,285	7,878	a	1	市民環境部国保医療課収納係
		238	保険料還付金及び加算金	過誤納となった国民健康保険料の還付を行う。	6,350	3,564	b	1	市民環境部国保医療課収納係
		239	後期高齢者医療費管理運営事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、被保険者に係る医療の給付費のうち政令で定める市町村定率負担分(12分の1に相当する額)である市町村療養給付費負担金を給付の実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合に対し一般会計において負担する。	963,843	963,843	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		240	後期高齢者医療特別会計繰出金	1.特別会計において支出する徴収事務・窓口受付事務等の市町村事務に係る費用 2.北海道後期高齢者医療広域連合規約第19条に基づき、広域連合運営に必要な経費を負担する市町村事務費負担金 3.高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、低所得者の保険料軽減分の市町村負担分である、後期高齢者医療基盤安定負担金	284,835	269,292	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		241	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合規約第19条に基づき、共通事務を行う広域連合に対して事務費を負担する。	30,347	26,859	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		242	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に納付する。	971,449	947,797	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		243	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、市町村が負担する保険料の軽減分を広域連合に納付する。	235,635	222,456	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		244	保険料還付金及び加算金	過年度保険料における還付金を被保険者等に還付する。	2,000	661	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
		245	予備費	後期高齢者医療保険事業にかかる予算に不足を生じ、支出する必要があるものに充当する。	1,000	0	a	1	市民環境部国保医療課医療助成係
19	消費生活の充実	246	消費者保護事業費	千歳市消費生活センターを開設し、消費生活に関わる問題解決に向けての情報提供や相談対応を行うとともに、市内小売店の価格調査などを行うことにより、消費者の利益を適正に保護する。 事業概要 消費生活センター(消費生活相談) 月～金曜日 消費生活モニター 毎月実施 市民生活安定審議会 年1～2回開催 計量器定期検査 隔年実施(次回R6実施予定) 消費生活講座開催	1,418	1,265	a	1	市民環境部市民生活課
		247	消費者育成事業費	千歳消費者協会に運営費補助金を交付するとともに、千歳市消費者協会と協働した啓発活動を通じ、市民の消費に関する意識や知識の向上を図る。 事業概要 消費者協会運営費補助金 消費者まつり開催(R3は未開催)	1,526	991	a	1	市民環境部市民生活課
		248	市民相談事業費	市民の身近な生活上の問題を解決するため、市民相談員や弁護士に相談する場を設け、相談内容に応じて適切な相談機関に引き継ぐなど、関係機関と連携して相談に対応する。 事業概要 市民相談 月～金曜日 弁護士相談 毎週1回金曜日	1,365	1,291	a	1	市民環境部市民生活課男女共同参画推進係
		249	女性相談事業費	売春防止法やDV防止法等に基づき、女性相談員を配置し、女性が抱える心配や悩みなどの相談を受理し、適切な情報提供及び支援等を行う。また、配偶者等からの暴力(DV)被害の未然防止を図るための啓発活動を実施する。 事業概要 女性相談 月～金曜日	99	92	a	1	市民環境部市民生活課男女共同参画推進係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
20	市民相談、女性相談の充実	250	各種相談連絡協議会等支援事業費	市役所内外で相談業務に従事する相談員により組織された各種相談員連絡協議会に対し交付金を交付し、各種相談員の相互交流などを通じ連携を強化する。 事業概要 各種相談員連絡協議会交付金	76	76	a	1	市民環境部市民生活課男女共同参画推進係
		251	人権擁護活動事業費	人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された無報酬の委員であり、委員相互に連携しながら自主的に人権擁護委員協議会を組織し、人権に関する相談や人権思想の普及啓発に関して積極的に活動を行っている。 人権擁護委員協議会に人権擁護活動事業を委託し、人権擁護思想の普及啓発を図るための活動を支援する。 ・人権困難ごと相談 ・人権教育(人権教室・人権の花)	670	658	a	1	市民環境部市民生活課男女共同参画推進係
21	地球を守る意識の啓発と環境保全活動の促進	252	環境情報提供事業費	市民に環境保全、環境の負荷の状況などに関する各種情報の提供を行い、環境配慮行動の実践を促し、温暖化対策を推進するものである。 細事業としては、「環境白書」、「子ども環境白書」の作成、環境月間(6月)等における温暖化防止などの普及啓発、また、児童のうちから環境に配慮する意識を向上させるため、子ども環境教室・環境活動スクールなど、環境に係る情報を提供する。	551	401	a	1	市民環境部環境課環境計画係
		253	環境基本計画進行管理業務経費	環境基本計画(第3次計画)を令和2年度に策定し、計画に位置付けられた環境施策を総合的に推進するための経費である。細事業としては、「環境基本計画」進行管理業務、環境審議会運営業務を実施する。	422	345	a	1	市民環境部環境課環境計画係
22	低炭素社会の形成の推進	254	脱炭素化推進事業費	地球温暖化は世界共通の課題として、認知されており、国では2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス排出ゼロ)を表明した。 本市においても、一人ひとりの意識転換が必要であり、市も脱炭素社会の構築に取り組み、経済の活性化と環境を好循環させる維持可能なまちづくりを政策的に目指す必要がある。そのために、地域特性を生かした専門性の高い再生可能エネルギー賦存量や今後の導入可能性などを調査し、活用指針を示すために行う。	9,980	9,798	a	1	市民環境部環境課環境計画係(カーボンニュートラル推進担当)
		255	クリーンエネルギー自動車導入事業費	地球温暖化は世界共通の課題として、認知されており、国では2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス排出ゼロ)を表明した。 本市においても、一人ひとりの意識転換が必要であり、市も脱炭素社会の構築に取り組み、経済の活性化と環境を好循環させる維持可能なまちづくりを政策的に目指す必要がある。そのために、脱炭素化に向けた市の取組として走行時に温室ガスを排出しない次世代自動車の導入をすすめるものである。	8,189	7,961	a	1	市民環境部環境課主査(カーボンニュートラル推進担当)
		256	エコアクション推進事業費	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体の事務及び事業に係る実行計画」エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく「エネルギーの使用の合理化に関する取組方針」等を規定した「千歳市役所エコアクションプラン」の削減目標の達成に向けた取組を推進する。 さらに、これらの取組や環境関連法令順守の取組を確実に推進するために、「千歳市役所エコアクション・マネジメントシステム」により進捗管理を行う。 また、千歳版環境マネジメントシステム認定制度「ECOちとせ」など、プランに関連した取組を推進する。	357	225	a	1	市民環境部環境課環境計画係
23	自然を守る意識の啓発と自然環境保全対策の推進	257	自然環境保全事業費	千歳市自然環境保全条例に基づく自然環境監視員を配置し、市内の良好な自然環境保全のための監視や指導を行うとともに、必要に応じて保全地区指定や都市計画法第29条に基づく開発行為等に関して自然環境保全に係る事前協議等の対策を講じる。 また、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣飼養登録申請事務を行い、市内の野生鳥獣の飼養を適正に把握するとともに、自然環境保全思想の普及啓蒙に努める。	589	472	a	1	市民環境部環境課自然環境係
24	環境保全対策の推進	258	環境監視事業費	公害防止及び生活環境の保全を図ることを目的に、大気、水質、騒音、振動等の市内の環境を測定するとともにその評価を行います。また、市民から寄せられる公害苦情等に対応し、その処理又は対策を講じます。そのため、これら環境測定にかかわる必要機材などの整備を図ります。 また一方、産業活動に伴う工場及び事業所等の特定施設について、関係法令等に従い、届出等の履行を進めるとともに、排出規制の遵守について指導します。その他、公害防止協定締結事業所や環境課題を抱える事業所については、環境監視員による監視等を行うとともに、ゴルフ場の農業使用に係る監視及び指導を行い、市内の環境保全を推進します。	16,645	13,637	a	1	市民環境部環境課環境保全係
		259	環境保全測定機器整備事業費	近年の環境問題は、産業型公害のほか都市型の生活環境問題や環境ホルモン等の特殊公害と多岐に及んでおり、これら公害を含む環境問題の未然防止を図るため、千歳市環境基本条例及び千歳市公害防止条例に基づき、大気、騒音及び振動等の測定機器の整備や更新を計画的に進めています。	4,587	4,510	a	1	市民環境部環境課環境保全係
25	ごみの発生抑制とリサイクルの推進	260	ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	ごみの発生抑制やリサイクルなどの重要性について、市民に関心を持ち理解してもらうため、標語コンクールや出前講座などの啓発普及活動を行う。 また、「千歳市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ノーレジ運動の支援、エコ商店認証制度の推進などの取組を進めるとともに、市民が身近に取り組みやすい事業として、生ごみ処理機等購入費助成制度や、段ボール式生ごみ堆肥化セットの配布を行う。	1,491	1,283	b	1	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係
		261	資源回収事業費	古紙類、金属類など資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力のもと集団資源回収を実施する。集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進するため、事業主体である公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に補助金を交付し支援する。	46,666	39,865	a	1	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係
		262	使用済小型家電再資源化事業	家庭から発生する使用済小型家電を、コミュニティセンター等の回収拠点から収集し、国の再資源化認定事業者に引き渡し、再資源化処理を行う。	4,580	4,545	a	1	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係
		263	容器包装廃棄物再商品化事業費	家庭から出される容器包装廃棄物(ガラスびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装等)は資源物として再生利用できることから、容器包装リサイクル事業者に引き渡して再商品化を行い、廃棄物の減量化とリサイクルを推進する。	486	459	a	1	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係
		264	ごみ減量等推進業務経費	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年12月法律第137号)第5条の7及び千歳市廃棄物の処理等に関する条例(平成5年3月条例第6号)第6条第1項に規定する、市における廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項を調査審議するための千歳市廃棄物減量等推進審議会の運営等に要する経費	1,555	1,140	b	1	市民環境部廃棄物管理課総務係
		265	塵芥収集運搬業務経費	1 市街地区塵芥収集運搬業務(その1～その6)～燃やせるごみ・燃やせないごみ・プラスチック製容器包装・有害ごみの収集運搬 2 市街地区塵芥収集運搬業務(その7～その9)～4種資源物収集運搬 3 鉄東方面塵芥収集運搬業務～大型ごみ・農村地区のごみ収集運搬 4 鉄西方面塵芥収集運搬業務～大型ごみ・支笏湖温泉地区のごみ収集運搬	313,221	312,968	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
26	適正で効率的なごみ収集・処理の推進	266	環境センター管理運営業務経費	搬入された家庭ごみや事業ごみを、3つのごみ処理施設、3つの埋立処分場により処理するとともに、リサイクルを推進しつつ、円滑に運転する。	825,867	760,077	a	2	市民環境部廃棄物管理課施設係
		267	道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費	道央廃棄物処理組合が構成市町(千歳市、北広島市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町)の事務を共同処理するため、市は廃棄物焼却施設建設に要する経費の一部を負担する。(道央廃棄物処理組合規約第13条第1項第1号) ※ 施設規模:158t/日(79t/日×2炉) 焼却方式:全連続燃焼式ストーク方式	262,863	262,863	a	1	市民環境部廃棄物管理課総務係
		268	計量施設整備事業	現行の計量所は供用開始から36年が経過し、建屋の不同沈下など老朽化が進行していることから、建屋倒壊や設備故障などが発生した場合、廃棄物処理業務が停滞する恐れがあるため、破砕処理場の計量器を活用した整備について、令和6年度の焼却処理広域化後の運用方法も含め、調査・検討し施設整備を行う。	3,200	2,948	a	1	市民環境部廃棄物管理課総務係
		269	道央廃棄物処理組合最終処分場建設事業費	道央廃棄物処理組合が構成市町(千歳市、北広島市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町)の事務を共同処理するため、市は廃棄物最終処分場建設に要する経費の一部を負担する。(道央廃棄物処理組合規約第13条第1項第1号)	1,260	1,180	a	1	市民環境部廃棄物管理課総務係
		270	家庭ごみ有料事業費	ごみの減量を推進するため、家庭ごみの「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」及び「プラスチック製容器包装」等の処理手数料の一部負担を継続して求める必要があるため、各種指定ごみ袋及び大型ごみポールを作成する。また、指定ごみ袋の保管配送、指定ごみ袋等の取扱い店舗に家庭廃棄物処理手数料収納事務などを委託するほか、指定ごみ袋配送管理システムの運用管理による処理手数料等の適正管理を行う。	72,755	68,962	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係
		271	道央廃棄物処理組合経費	道央廃棄物処理組合が構成市町(千歳市、北広島市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町)の事務を共同処理するため、市は組合の議会及び執行機関の運営に要する経費の一部を負担する。(道央廃棄物処理組合規約第13条第1項第1号)	16,871	13,896	a	1	市民環境部廃棄物管理課総務係
		272	家庭ごみ適正排出啓発事業費	ごみステーションに排出される分別不良ごみ・収集日以外排出ごみ等の調査及び個別指導、適正排出の啓発・周知	5,046	4,957	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係
		273	ごみ集積所管理事業費	町内会等からの届出・設置したごみステーションについて、収集曜日記載したごみステーション看板の新設、又は経年劣化や破損に伴う交換を行うとともに、ステーションや周辺の環境美化のため、適正排出を促す啓発看板を設置する。	621	564	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係
		274	不法投棄防止事業費	ごみステーション・郊外への大型ごみ又は家電リサイクル法対象品目等の不法投棄に対し、多発地区の巡視、不法投棄物の調査、防止・抑制対策を実施する。	2,040	2,017	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係
		275	可燃ごみ処理受託排出物分析経費	南空知公衆衛生組合(長沼町、南幌町、由仁町)と締結している一般廃棄物の処理に関する協定書及び覚書の規定に基づき、同組合の区域から発生した可燃性一般廃棄物の組成分析(ごみ分別調査)を実施する。	80	0	b	1	市民環境部廃棄物管理課総務係
		276	し尿収集処理業務経費	し尿受付、し尿収集運搬業務(委託)、し尿処理手数料の徴収	35,441	34,965	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係
		277	排出物分析業務経費	廃棄物処理などにより発生する汚水やダイオキシン類などの成分を分析し、法で定められた排出基準を遵守しながら、廃棄物処理施設を運転する。	36,593	31,302	b	1	市民環境部廃棄物管理課施設係
		278	廃棄物処理施設改良事業費	廃棄物処理施設改良事業費	71,500	69,910	a	1	市民環境部廃棄物管理課施設係
		279	し尿処理場管理運営業務経費	下水道未整備区域家屋や、仮設トイレから汲み取ったし尿を、汚水投入施設にて、円滑に処理できる体制を維持する。	13,143	12,133	b	1	市民環境部廃棄物管理課施設係
		280	有害ごみ処理経費	家庭から環境センターへ搬入される、乾電池等有害ごみを処理可能な施設へ搬出・処理し、あわせてリサイクルを推進する。	6,941	6,932	b	1	市民環境部廃棄物管理課施設係
		281	指定ごみ袋保管配送システム更新事業費	指定ごみ袋、大型ごみ処理手数料シール及びし尿処理手数料シールの在庫管理等に使用する専用システム及び付帯するパソコン等のリースであり、リース期間は令和元年5月から令和6年4月までとなっている。	668	668	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係
		282	計量システム維持管理経費	環境センターに搬入される廃棄物の重量をトラブルなく円滑に測定し、処理方法やごみの種類毎にデータを分類して、廃棄物事業の基礎的資料に活用するとともに、料金徴収を実施している。	1,020	945	a	1	市民環境部廃棄物管理課施設係
		283	計量業務経費	搬入される廃棄物の内容・分別状況確認、計量、処分先の確認、処理手数料の徴収	162	92	a	1	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係
		284	空地対策・害虫駆除事業費	市街地、市の公共施設のスズメバチの巣を駆除することにより、スズメバチに刺される被害を防止し市民の安全を図る。 市内の空地所有者に対し、雑草の除去を促すことにより雑草を除去し住環境の維持を図る。また、そのための刈り払機の無料貸出しを行う。	3,912	3,757	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
27	環境衛生の向上	285	動物愛護対策事業費	愛護動物(ペット)の所有者に対し適切な飼養についての啓発(リーフレットの交付など)を行う。また、地域単位の啓発活動として動物愛護モラル推進員を委嘱し、ペットの所有者に対し適切な飼い方の指導助言を行い、地域内の苦情発生を少なくしていく。	330	262	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		286	畜犬登録・狂犬病予防事業費	狂犬病予防法に規定されている、飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。また、放れ犬や野犬を捕獲することにより、市民生活の安全を確保する。	3,855	3,570	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		287	生活環境衛生団体育成事業費	清流と緑を守る市民の会と千歳地方食品衛生協会へ事業運営のため補助金を交付することにより、河川美化に対する市民意識の高揚、食品衛生等に対する市民への啓発、食品安全の意識向上に貢献している。 清流と緑を守る市民の会事業概要 千歳川、ママチ川、勇舞川各部会による市街地を流れる河川の清掃 千歳地方食品衛生協会 食品衛生、食中毒予防の街頭啓発、広報誌発行、講演会の開催	653	529	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		288	葬斎場管理運営業務経費	管理人の配置により葬斎場の火葬業務等の管理運営や施設の定期的な修繕を行うことにより、葬斎場機能を維持する。	48,584	48,325	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		289	葬斎場改修事業費	千歳市葬斎場は、人体炉5基、動物炉1基、汚物炉1基を有し、令和2年度には、人体895件、肢胎19件、胎胎722個、動物388件の利用実績がある。平成10年度供用開始から24年を経過し、設備の老朽化が認められることから、火葬炉を中心に計画的な改修を行う。	31,403	30,521	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		290	末広霊園・共同墓地管理運営業務経費	末広霊園は、管理人の配置による管理運営や施設の修繕を行うことにより霊園機能を維持する。共同墓地は、地域管理人を任用し墓地を管理することにより施設を良好に維持する。	8,887	8,578	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		291	霊園事業特別会計繰出金	末広霊園の管理運営や施設の修繕を行うことにより霊園機能を維持し、共同墓地は、地域管理人を任用し墓地を管理することにより施設を良好に維持することを目的に、霊園事業特別会計へ一般会計からの繰出しを行う。	5,075	4,372	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		292	千歳霊園管理運営事業費	管理人の配置により管理運営や施設の修繕を行うことにより霊園機能を維持する。	10,712	10,565	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		293	霊園管理基金積立金	墓地貸付を行った際徴収している霊園使用料及び霊園管理料から千歳霊園の維持管理費を差し引いた分を、墓地貸付後の維持管理を行う費用として積み立てを行う。	108	108	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
		294	霊園管理基金償還費	使用料及び運営費充当後の管理料を霊園事業特別会計に償還する。	7,345	4,517	a	1	市民環境部市民生活課生活環境係
28	航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進	295	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業費	平成6年に地域住民との合意を受け、6枠での新千歳空港の24時間運用が開始されたが、今後も北海道経済の活性化を図り発展を続けるためには、北海道の空の玄関である新千歳空港の機能強化として枠拡大が必要となった。 このため平成21年度から、北海道、千歳市及び航路下の地域住民の三者で、深夜・早朝時間帯の枠拡大協議を開始し、平成27年8月、6枠を30枠に拡大することや、増加する騒音の影響を緩和するため、住宅防音対策等を実施することについて、合意・調印に至った。 地域住民との合意に基づき、事業主体である北海道が公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団を通じ、住宅防音対策等を実施することから、市もその一部を負担し、航路下の住民の良好な生活環境の保全を図る。	74,486	64,825	a	1	企画部空港政策課空港政策係
		296	C経路舗装補修事業費	継続的に騒音振動等の障害の防止を図るため、舗装の劣化状況を見極めながら計画的な舗装補修を実施する。 事業期間：H27～R17 全体事業：車道舗装補修 L=9.1km	30,201	27,577	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		297	共同受信施設設置事業費	本事業は千歳飛行場における航空機の離着陸によるテレビ電波の受信障害を解消するため、昭和49年度から防衛施設庁補助事業として共同受信施設設置工事を年次計画で実施している。 平成22年度で更新2期工事(再更新事業)が完了し、平成23年度から令和7年度にかけて、地上デジタル放送障害区域内の更新3期工事(共同受信施設のケーブル及び機器類の更新等)を行う予定である。	141,930	134,465	a	1	建設部建築設備課電気設備係
		298	避難用車両等整備事業費	当市には、防衛施設である千歳飛行場が存在し、毎日数多くの自衛隊機が離着陸を行っている。更に、近年の在日米軍再編に係る訓練移転等により、千歳飛行場の運用の様相も変化している。 千歳市地域防災計画では、千歳市周辺で発生した過去の航空機災害を参考に、航空機事故が発生した場合における航空機災害対策などが定められているが、避難行動は住民等が自らの判断で行うことを原則としていることから、自力で避難することが困難な住民の避難対策は確立されていない状況にある。 このため、自力で避難することが困難な住民を安全かつ迅速に避難させるための対策は喫緊の課題であることから、災害時における搬送車両等を整備するものである。	100,550	98,574	a	1	企画部交通政策課交通政策係
		299	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	公共用の施設の整備又は事業に活用するために設置した「特定防衛施設周辺整備調整交付金基金」への積立金	197,682	197,488	a	1	企画部企画課企画調整係
		300	防衛施設周辺環境整備事業費	防衛施設の設置・運用に起因する諸障害の緩和や解消を図るため、防衛省所管補助金等の所要額確保と「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等各種制度の改善と拡充について要望活動を実施する。	1,291	808	b	1	企画部基地政策課基地政策係
301	在日米軍再編対策事業費	米軍再編に係る訓練移転について、訓練の実施に伴う市民周知や関係機関との協議などを行う。	5,575	3,212	b	1	企画部基地政策課基地政策係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		302	施設区域取得等事務受託事業費	・千歳飛行場や北海道大演習場での訓練等の実施に伴う国との連絡調整、市民対応などを行う。 ・住宅防音工事等の相談及び国への連絡調整などを行う。	456	214	b	1	企画部基地政策課基地政策係
29	市民・地域防災力の向上	303	防災訓練事業費	防災関係機関や町内会・自主防災組織と共に災害時を想定した防災訓練を行う。	3,182	2,748	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		304	自主防災組織育成事業費	阪神・淡路大震災の際、災害発生時に多数の人命を救助することができた自主防災組織に全国的に注目が集まり、市内の各地域でもその結成がなされている。 市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、その育成を行う。(事業期間 H18～)	1,834	1,091	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		305	防災学習交流施設維持管理業務経費	防災学習交流施設の運営・管理を行う。	24,577	21,307	a	1	総務部防災学習交流施設防災学習交流施設係
30	防災・減災対策の充実	306	災害応急対策用品等整備事業費	災害発生に備え、食料品や生活用品、救助工具等を備える事業。	6,290	5,261	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		307	防災無線管理運営業務経費	災害が発生した場合等、市民や来客している人の生命に危機が及ぶ可能性がある際、災害情報や避難情報、又は行方不明者等の情報を放送し、市民に周知を行う。	35,160	34,981	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		308	避難行動要支援者対策推進事業費	大地震等の災害が発生した際に、避難行動要支援者の迅速な支援活動を行うために、避難行動要支援者名簿を2回の基準日(5/1、11/1)ごとに作成するとともに、地域の共助を基本とした情報伝達体制や避難支援体制の整備を目的とした「避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)」の推進を図り、市民の安全を確保する。 ・要支援者の把握 ・避難行動要支援者支援プラン個別計画の推進に係る台帳の更新及び作成 ・避難行動要支援者名簿の更新 ・災害時要配慮者名簿の更新	151	148	b	1	保健福祉部福祉課総務係
		309	防災ハンドブック作成事業費	避難情報の改定等に伴い、新たなハンドブックを作成し、市内全戸に配布する。	6,757	6,307	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		310	避難所感染防止対策用品整備事業費	避難所における要配慮者用の感染対策として、パーテーションおよび段ボールベッドを整備する。	11,071	10,489	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		311	地域防災計画業務経費	災害対策基本法に基づき、千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため地域防災計画の整備を図ると共に、市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。	413	276	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		312	国民保護計画業務経費	H16に施行された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により、地方自治体も条例を整備し市民を武力攻撃等による危機から安全に守る義務が生じている。千歳市国民保護計画に係る審議を行う。	212	151	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		313	千歳市山岳遭難・水難救助隊支援事業費	ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊を支援し、救助活動等を円滑に行えるようにする。	239	168	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		314	河川情報収集業務経費	風水害、雪害時等に降水量や河川雨量等の情報収集を行い、災害時におきる被害を最小限にする。	110	99	b	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		315	樽前山火山防災計画業務経費	当市は行政区内に活火山である樽前山を有しており、火山災害の発生時は市内に甚大な被害も予想される。そのため樽前山に近接する3市6町で樽前山火山防災計画を策定し、災害時における各種対策の充実を図る。	144	113	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		316	千歳川救命浮環点検整備業務経費	千歳川における水難事故をなくすことを目的として河川敷に浮環を設置し、常時使用できるよう管理を行っている。	137	131	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		317	札幌地方山岳遭難防止対策協議会経費	北海道を含む札幌周辺の市町村と山岳遭難防止対策について相互の充実・連携を図る。	95	87	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
		318	北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	市で緊急用ヘリコプターを確保することは費用面において多大な負担となることから、北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより緊急時におけるヘリの使用が可能となり、患者や負傷者等を迅速に搬送することができる。	1,133	1,133	b	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
319	水防センター施設管理業務経費	水防活動の指揮や、資機材の備蓄を行う水防センターの維持管理を行う。	676	529	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		320	河川防災ステーション維持管理経費	水防訓練や資機材の備蓄を行う河川防災ステーション(北海道)を管理する。	5,962	5,731	a	1	総務部危機管理課防災・危機対策係
31	交通安全対策の充実	321	交通安全推進事業費	交通事故のない社会をめざすため、四季交通安全運動をはじめとする啓発活動や物品配布等の取り組みにより、交通安全に対する意識を高める。	1,565	975	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
		322	高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費	運転免許証を自主返納し、公安委員会が発行した「運転経歴証明書」の交付を受けた75歳以上の高齢者を対象として、申請により市内路線バスタクシーに使用できる利用券1万円分(100円券×100枚)を交付する。 また、北海道が実施している「北海道高齢者運転免許自主返納サポート事業」やさっぽろ連携中核都市圏が行っている「さっぽろ圏高齢者運転免許証自主返納支援制度」を活用し、市内店舗等の協賛を得て割引等のサービスを提供する。	1,788	1,592	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
		323	交通安全指導員配置経費	交通弱者と呼ばれる幼児、児童及び高齢者を交通事故から防ぎ、交通安全意識や交通マナーの向上を図るため、交通指導員が登校時における児童への立明指導、街頭啓発活動等を行うほか、交通安全教育指導員が学校や地域等と連携しながら各年代層に応じた交通安全教室を実施する。	4,113	3,690	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
		324	スクールゾーン整備事業費	各小学校を中心として、概ね半径500メートルの通学路に設定されたスクールゾーンに、標示(マーキング)及び標識を設置し、ドライバーへ注意喚起を促すことで、通学時における児童の安全確保を図る。 令和2年度末時点におけるスクールゾーンの標示は92箇所あり、経年劣化に対し定期的な更新を行う。 みどり台小学校のスクールゾーンについては、令和3年度は標識、令和4年度当初で標示を新設し、整備を完了する。	914	869	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
		325	交通安全協会補助事業費	警察をはじめ他の交通安全関係団体等と連携して各種事業を展開している中心的存在である千歳市交通安全協会に対し、その活動に係る運営費を助成する。	354	354	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
		326	交通安全教育施設管理経費	幼児や児童等の交通弱者に配慮した交通安全教育施設(交通公園)を提供し、楽しく遊びながら交通安全の基礎知識を学び、交通安全意識の高揚を図る。 また、市民福祉の増進に寄与すべく、憩いの場として広く開放するとともに、当該施設を良好な状態に管理するため、指定管理者を設置する。 令和元年度から3か年で再整備工事を行っており、遊具の設置や駐車場の拡大など、今後利用者の利便性向上が期待される。「交通安全都市宣言60周年」を迎える記念すべき令和4年度は、施設のリニューアルにより一層の利用者増を図る。	2,529	2,365	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
32	防犯対策の充実	327	暴力追放・防犯対策事業費	市内における犯罪の発生件数は年々減少傾向にあるが、犯罪の発生は社会や経済状況とも大きく関わり、都市化や核家族化の進行などから悪意のある犯罪は後を絶たない。 このため、暴力追放や防犯対策を行っている市民組織の運営費を助成し、地域の自主的な活動を促進するとともに、その充実を図る。 事業概要 ・千歳防犯協会補助金 ・千歳市暴力追放運動推進協議会補助金	1,582	1,582	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
		328	防犯・交通安全市民活動促進事業費	「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」(事務局:市民環境部市民生活課)は、全市民的な防犯活動、交通安全活動を推進することで、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、平成20年度に設立された。 この活動は、広報とせ号外による啓発紙「安全安心だより」の発行をはじめ、通学路安全対策等の各専門部会による意見交換や情報共有など多岐にわたり、取り組みを通じて安全で安心なまちづくりを推進する。	690	631	a	1	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係
		329	街路灯・防犯灯維持管理経費	[概要]市が街路灯を設置し、維持管理を行う。また、町内会などが設置する防犯灯に対し電気料金の補助を行う。 [目的]市民が安心して通行できるようにする	175,690	158,650	b	1	建設部道路管理課管理係
		330	防犯灯整備事業費	[概要]町内会等が設置する防犯灯に対しその設置・撤去・移設費用の一部を交付する。 [目的]夜間に市民が安心して通行できるようにする。 防犯灯を維持管理する町内会等へ交付することにより、交通安全及び犯罪の防止に繋がる。	1,628	1,398	a	1	建設部道路管理課管理係
		331	防犯灯LED化促進事業費	防犯灯の設置を行う町内会等に対し、LED防犯灯に更新・新設を行う工事費の一部を助成する。	3,957	3,957	b	1	建設部道路管理課管理係
		332	消防総合庁舎大規模改修事業	災害対策の活動拠点である消防総合庁舎の継続的な機能維持を目的に、老朽化した庁舎の改修及び機械設備を更新し、消防・救急体制の強化を図る。	21,969	16,014	a	1	消防総務課管理係
		333	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	札幌圏6消防本部(札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩北部地区消防事務組合)の共同指令センター及び消防救急デジタル無線について、令和7年度に共同で整備更新する。 [指令システム工事発注に伴う入札及び契約・工事着工 0円] [無線システム工事発注に伴う入札及び契約・工事着工 0円] ※令和4年度は出来高ゼロのため、整備費は発生しない。	0	0	a	1	消防主幹付
		334	消防車両等更新事業費	市民の安全・安心した暮らしを維持するため、経年による老朽化が各部に生じ故障が発生し運行不能となるリスクのある「千歳救急1」を更新整備する。 [北海道エアポート(株)助成事業(HAP):13,573千円](一般財源 16,646千円)	30,219	24,887	a	1	消防警防課防犯・防災企画係
		335	消火栓更新事業費	更新:12基 老朽化した消火栓が年々増加することに加え、現在設置している消火栓の半数以上を占めているメーカーの交換部品の調達が困難であることから、老朽化した消火栓を計画的に更新する。 [石油貯蔵施設立地対策等交付金:12,189千円充当](一般財源 4,307千円)	16,496	15,950	a	2	消防警防課防犯・防災企画係
		336	消防団小型動力ポンプ更新整備事業費	消防団が消火活動のために使用する小型動力ポンプを更新計画に基づき、経年劣化の著しいものから順次更新整備し、地域防災力の機能強化を図る。	1,672	1,533	a	1	消防総務課消防団担当係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
33	消防体制の充実強化	337	被服・消防備品購入経費	支員の安全と規律を保持するための貸与被服、執務効率を向上するための消防装備品及び事務用備品を購入する。	7,431	7,418	a	1	消防総務課管理係
		338	研修派遣・訓練業務経費	各種会議、研修及び専門教育機関へ職員を派遣・参加させる。また訓練環境を整え消防、救急隊員の知識・技術の向上のほか資格取得を行う。	7,184	5,125	a	1	消防総務課総務係
		339	新型コロナウイルス感染症対策救急用資器材整備事業	消防・救急業務を継続的に遂行するための新型コロナウイルス感染症対策として、活動隊員及び傷病者等の感染防護に必要な資器材を整備する。	6,652	6,421	a	1	消防総務課
		340	空気ボンベ更新事業費	火災現場で消防隊及び救助隊で使用する空気ボンベを、高圧ガス保安法に基づく廃棄年度に合わせ、消防本部が定めた空気ボンベ基準数を下回ることなく計画的に整備し消防力の充実を図る。 [再編関連訓練移転等交付金:10,378千円充当](一般財源 1,832千円)	12,210	11,814	a	1	消防警防課防災企画係
		341	消防庁舎管理業務経費	総合庁舎及び各出張所の建築物並びに設備・施設等を適正に保ち、災害時等における防災の拠点として常時機能させる。	64,548	63,842	a	1	消防総務課管理係
		342	消防総務事務経費	人事管理、職員給与、庶務事務などの消防行政の総合窓口としての機能を有す。	13,490	11,758	a	1	消防総務課総務係
		343	消防表彰・栄典経費	消防伝統の出初式及び講演会等を開催するほか、消防行政に功績のあった市民等を表彰する。	110	105	a	1	消防総務課総務係
		344	女性消防職員厚生施設整備事業費	本市の女性消防職員が勤務に従事できる施設は消防総合庁舎(消防本部・消防署)のみであり、職域が制限されている現状を改善するため、出張所に女性消防職員専用の厚生施設(仮眠室・浴室・トイレなど)を整備する。	7,985	7,967	a	1	消防総務課管理係
		345	消防車両等更新事業費[リース料]	はしご消防自動車40m級更新(リース)1台 [特定防衛施設周辺整備調整交付金基金:14,374千円充当]	25,769	25,769	a	1	消防警防課防災企画係
		346	消防車両・消火栓等維持管理業務経費	①消防車両の車検・定期点検及び修理 ②消防資機材の点検修理 ③消火栓の修理及び除雪	11,912	11,597	a	1	消防警防課防災企画係
		347	災害出動業務経費	火災等により被災及び危険性のある建物(市民)に対して、消防車両等の出動により消火活動等を実施し損害等の未然防止及び最少限に阻止することを主務とする。	11,487	10,640	a	1	消防警備1・2課
		348	消防団運営業務経費	消防団は、地域密着性、要員の動員力、即時対応力を有し、災害発生時には重要な役割を担っていることから、消防組織法の規定により、消防団員等の公務災害補償・退職報償等身分保障を行い、活動に対する報酬等の支給のため予算を確保し、各種訓練の実施等活動環境を整え、消防団を組織運営していくための事業である。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災における消防団員の活躍から、消防団の役割が再認識され、市民が安心して暮らすことができる安全な消防団体制を確保し、地域に親しまれる活動を展開して、総合的な災害対応力の強化、規律ある統率された組織づくりを図るものである。 また、女性消防団及び消防団員の適正配置により、消防団の活性化が展開され、消防団の基盤強化を図るものである。	24,411	23,359	a	1	消防総務課消防団担当係
		349	消防団員研修業務経費	(北海道消防学校入校)基礎教育、幹部教育及び特別教育の課程を集中的に数日間専門的教育を受講する。 (消防団幹部視察研修)消防団幹部が他市町村の防災活動や災害対策などを調査研究し、消防団員としての知識見聞を広める。 (北海道消防大会)北海道の消防関係者が一堂に会し、各市町村の消防関係者に対し、各団体及び個人の功績、功労を称える式典に参加する。	626	505	a	1	消防総務課消防団担当係
		350	消防団員被服購入経費	・千歳市消防団員被服貸与規則により、新規任用団員等に被服を貸与する。 ・消防団の災害活動における災害特性に応じた安全装備品の整備、充実を図る。	1,449	1,449	a	1	消防総務課消防団担当係
		351	消防携帯無線機整備事業費	署活動系携帯無線機の導入で、消防活動における隊員間相互の通信が可能となり、緊密な連携により、被災住民の救助や避難の迅速化が図られ、災害軽減に繋がる。	70	70	a	1	消防警防課防災企画係
352	空気呼吸器用面体更新事業費	老朽化した空気呼吸器用面体(52個)をリース事業にて更新する。 リース期間:7年間(平成27年度～平成34年度) 月額リース料:27,756円(84回) 債務負担行為期間:平成27年度から平成34年度まで	167	167	a	1	消防警防課防災企画係		
353	消防用ホース整備事業費	火災現場で使用する消防用ホースは、消防業務に必要不可欠な資機材である。現在の使用状況はメーカーが推奨する使用期限を大きく超え使用しているため経年劣化による修繕に対応できない状態である。このことにより、ホース配備基準で定めた数量に不足が生じ消防力の低下を招いている。計画的に整備し消防力の充実を図る。 [再編関連訓練移転等交付金:1,028千円充当](一般財源 182千円)	1,210	1,210	a	1	消防警防課防災企画係		
354	消防備品等整備事業費	各種災害及び訓練等での消耗や経年劣化した消防備品等を更新整備する。 [再編関連訓練移転等交付金:255千円充当](一般財源 46千円)	301	295	a	2	消防警防課防災企画係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
34	救急業務の高度化	355	救急備品等整備事業費	救急体制の充実・強化を図るため、各救急資機材の計画的な更新整備を行う。 [再編関連訓練移転等交付金:5,383千円充当](一般財源 950千円)	6,333	5,901	a	1	消防予防課 防災企画係
		356	救急業務経費	救急業務は、市民等の生命・身体を事故や災害等から守り、安全・安心な社会を確保するものであり、市民にとって必要不可欠なサービスとして定着している。 救急車が必要な傷病者に対して容態の安定を図りながら医療機関へ搬送する処置のほか、一般市民等を対象としたAED(自動体外式除細動器)の操作方法を含めた応急手当の普及を行っている。	4,487	4,242	a	1	消防救急課
		357	緊急通信指令施設管理経費	消防・救急要請の窓口及び災害等情報の収集・伝達の統括を行う緊急通信指令施設のメンテナンス、人事情報の更新等を行い常時、適正な運用・管理を行う。	27,939	27,058	a	1	消防救急課
		358	メディカルコントロール体制構築事業費	救急救命士が行う救急救命処置の質を向上させ、救急救命士の処置範囲の拡大等を図るため、消防機関と医療機関との連携によって、救急救命士が現場からいつでも迅速に医師に指示、指導、助言が要請でき、実施した活動の医学的判断、処置の適正性について医師による事後検証と再教育が行われ、また、救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関において定期的に病院実習を行っている。	2,999	2,279	a	1	消防救急課
35	火災予防の推進	359	火災予防等推進普及事業費	火災予防に対し関係協力団体と協力し市民火災予防運動を展開するとともに火災原因の究明を行い火災の未然防止を図る。	1,924	1,801	a	1	消防予防課
		360	火災予防啓発等事業費	消防法に基づき、防火対象物に立ち入って検査を行い、防火管理上の不備や消防法令違反を発見した場合、改善指導等を行い、法令に適合したものであるよう違反状態の是正に努める。また、住宅における効果的な防火対策を市民が自ら行えるよう必要な情報の提供に努め、住宅火災による死傷者発生数の低減を図る。	230	227	a	1	消防査察課
36	学びを支える環境づくりの推進	361	市民活動交流センター管理運営業務経費	生涯学習や地域活動に関わる施設、人材、学習機会などの情報を一元化し、市民活動交流センター「ミナクル」を運営して情報提供や活動の相談対応などを行う経費 ・市民団体による市民活動交流センター「ミナクル」の管理運営の実施(市民協働プロモーション事業)	14,612	13,978	a	1	教育委員会 教育部生涯学習課生涯学習推進係
		362	ひと・まちづくりリーダー養成事業費	地域社会の課題解決や活性化などの活動を支える人材を幅広い世代から募り、学習や実践活動などを通じて、まちづくりの担い手となる人材を育成し、活動の発展へと導く環境づくりを進める事業費 ・みんなで、ひと・まちづくり委員会によるリーダー養成事業の実施	1,140	519	a	1	教育委員会 教育部生涯学習課生涯学習推進係
		363	市民活動交流センター物品整備事業費	市民の自主的な活動や交流を支援する市民活動交流センターミナクルの、市民活動及びそれに關する情報提供、指導・相談の場としての機能向上のために、必要な物品を整備する。	759	759	b	1	教育委員会 教育部生涯学習課生涯学習推進係
37	学びで育むまちづくり活動の充実	364	地域学校協働活動推進事業費	地域と学校、家庭が手を携え、地域住民の知識や経験、技能や学んだ成果を生かして、子どもたちの豊かな学びや健やかな成長を支える環境を整備し、地域の教育力向上と活性化につながる生涯学習活動を推進する事業費 ・地域学校協働活動の実施(学校授業支援、放課後・週末活動など) ・児童館未整備地域での放課後子ども教室の実施 ・地域学校協働推進員の配置	5,285	4,692	a	1	教育委員会 教育部生涯学習課生涯学習推進係
		365	生涯学習ネットワーク化推進事業費	市民の学習意欲を高め、活動を深めるための連携体制をつくり、学習活動や学習成果を生かした活動をつなぐことで市民の学びと活動交流の機会を充実する事業費 ・連携体制の構築や学習情報、学習成果の評価の一元化による生涯学習のネットワーク化の推進 ・千歳学出前講座(市民編、仕事編、市役所編)の実施 ・生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとボケット」の開催 ・生涯学習フォーラムの実施(市民協働プロモーション事業)	3,972	2,769	b	1	教育委員会 教育部生涯学習課生涯学習推進係
		366	小学校ICT機器等整備事業費	新学習指導要領では、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されている。今後の学習活動において、積極的にICTを活用できるように、ICT機器等の更新・整備を行う。また、「業務の軽減と効率化」、「教育活動の質の改善」を図るため、校務の情報化に資するICT機器等の更新・整備を行う。	460,690	460,527	a	1	教育委員会 教育部企画総務課総務係
		367	中学校ICT機器等整備事業費	新学習指導要領では、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されている。今後の学習活動において、積極的にICTを活用できるように、ICT機器等の更新・整備を行う。また、「業務の軽減と効率化」、「教育活動の質の改善」を図るため、校務の情報化に資するICT機器等の更新・整備を行う。	33,051	32,799	a	1	教育委員会 教育部企画総務課総務係
		368	教育情報機器整備基金積立金	小中学校における教育情報機器の整備費用に充当するため、基金へ積み立てる。	204,424	204,005	b	1	教育委員会 教育部企画総務課総務係
		369	小学校改修事業費	学校施設の老朽化・経年劣化に対応する改修及び教育環境の改善を図る改修が必要であることから、小破修繕による対応が困難なものについて計画的に実施する。	166,862	138,032	a	1	教育委員会 教育部企画総務課施設係
		370	中学校改修事業費	学校施設の老朽化・経年劣化に対応する改修及び教育環境の改善を図る改修が必要であることから、小破修繕による対応が困難なものについて計画的に実施する。	50,999	48,230	a	1	教育委員会 教育部企画総務課施設係
		371	小学校施設管理経費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	40,346	38,130	b	1	教育委員会 教育部企画総務課施設係
		372	中学校施設管理経費	市立中学校9校の校舎・講堂及び構内施設に係る、法定検査など施設管理業務。	14,933	13,585	b	1	教育委員会 教育部企画総務課施設係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当		
38	快適な学校施設の整備	373	小学校防音機能復旧事業費	航空自衛隊千歳基地における、地上試運転時の騒音並びに航空機の発着時・飛行時に生じる騒音を防止又は軽減し、教育効果を高めるため、騒音防止対策補助事業において当該施設を建設したが、換気施設などが老朽化し、空調調和の機能が著しく低下していることから、速やかに機能復旧を行い、教育環境の改善を図ることを目的とする。 本事業を実施することにより、空調調和が効果的に機能し室内の環境が安定することから、児童が安心して授業に専念できる状態となり、教育効果の向上が図られる。	103,942	102,023	a	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		374	教員住宅維持管理経費	市が保有する教職員住宅53棟82戸の施設設備、敷地の維持保全を行う。	6,904	6,717	c	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		375	道立高等支援学校施設管理経費	道立特別支援学校の維持管理に係る経費	180	176	c	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		376	教職員管理職住宅建替事業費[リース料]	教職員管理職住宅は、建築後相当年を経過して老朽化が進んでおり、入居者の居住環境が年々悪化しているため、年次的に建替え、リフォームを実施する。	2,430	2,430	c	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		377	小学校維持補修業務経費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	29,852	28,954	a	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		378	小学校営繕事業費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。 日常的な施設修繕で対応できない学校施設の整備改修により、快適な学習環境の維持・向上ができる。	19,297	16,847	a	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		379	北陽小学校仮設校舎整備事業費[リース料]	勇舞・みどり台に加え北陽高校前の区画整理事業が始まり、住宅建設が急速に進み、この地区を校区とする北陽小学校児童数が増加してきており、現在、特別教室の転用により、教室確保を行っているところである。今後も児童数の増加に対応するため仮設校舎を増築することとする。 ・増築校舎 <事業期間：H24年3月～R4年3月(10年リース)> 構造・規模：鉄骨プレース構造・2階建 増築延床面積：1073.46㎡ ・新増築校舎 <事業期間：H26年3月25日～R6年3月24日(10年リース)> 構造・規模：軽量鉄骨造・2階建 増築延床面積：1176.61㎡	35,507	35,507	b	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		380	中学校維持補修業務経費	市立中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	9,760	8,648	a	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		381	中学校営繕事業費	市立中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。 日常的な施設修繕で対応できない学校施設の整備改修により、快適な学習環境の維持・向上ができる。	9,998	9,064	a	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		382	教職員管理職住宅整備事業費	老朽化が進んでいる教職員管理職の住宅を、年次的に建替え・改修し、入居者の居住環境を改善する。	34,811	7,150	c	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		383	小学校照明設備更新事業	小学校校舎および講堂の蛍光灯器具の生産終了による機器の更新に伴い、照明器具をLED化することで、学習環境の改善を図るとともに、電気料を削減させる。	10,206	10,206	a	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		384	中学校照明設備更新事業	中学校校舎および講堂の蛍光灯器具の生産終了による機器の更新に伴い、照明器具をLED化することで、学習環境の改善を図るとともに、電気料を削減させる。	4,813	4,813	a	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
		385	小中学校司書配置事業費	学校図書館の運営を改善・向上、児童生徒及び教職員による学校図書館の一層の利用促進のため、学校図書館司書を市内小中学校に配置し、読書環境の充実を図る。	49,571	49,571	a	1	教育委員会教育部文化施設課文化施設係		
		386	みどり台小学校建設事業費	北陽小学校は、校区内の人口が伸びており、児童数が数年後にピークを迎えた後も長期間過大規模校の状況が続く見込みであることから、教育環境の改善を図るため、分離新設校(みどり台小学校)の建設等施設の整備を進め、令和4年度の開校に向けて取り組む。	74,746	62,711	b	1	教育委員会教育部企画総務課施設係		
				387	学校活動支援事業費	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校や特別支援学級の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、公立千歳科学技術大学が運営する電子学習システムの活用、学生ボランティアを活用した長期休業中の学習支援など、様々な学校活動に対する支援を行う。	40,600	36,385	b	3	教育委員会教育部学校教育課学校教育係
				388	学力向上推進事業費	学力向上検討委員会の活動支援や、学習支援員を配置し、習熟度別少人数指導等の個に応じたきめ細かな学習指導を行う。	1,101	513	a	1	教育委員会教育部学校教育課学校教育係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
39	教育活動の充実	389	英語活動推進事業費	外国人英語指導手(ALT)による英語活動費及び小学校1~2年生を対象とした小学校英語活動費	693	488	a	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		390	小学校アクティブスクール事業費	総合的な学習の時間をはじめとする、各小学校における生きる力を育む特色ある教育活動に対し補助を行う。	5,400	5,189	b	3	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		391	中学校アクティブスクール事業費	総合的な学習の時間をはじめとする、各中学校における生きる力を育む特色ある教育活動に対し補助を行う。	2,400	2,196	b	3	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		392	小学校配当経費	小学校運営に係る各校に配当する経費である。	104,435	99,311	a	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
		393	中学校配当経費	中学校運営に係る各校に配当する経費である。	63,561	57,493	a	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
		394	小学校運営管理業務経費	冬季暖房の燃料費や電気、上下水道等の光熱水費など校舎の維持管理費と授業で使用する教材や学校行事で使用する物品の購入費、一般事務経費等の学校の運営費である。	498,838	421,863	a	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
		395	中学校運営管理業務経費	冬季暖房の燃料費や電気、上下水道等の光熱水費など校舎の維持管理費と授業で使用する教材や学校行事で使用する物品の購入費、一般事務経費等の学校の運営費である。	218,410	201,331	a	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
		396	社会科副読本編集等経費	小学校における社会科の教科書として、地域の特性や歴史を紹介する社会科副読本を3・4年生に配布する。掲載内容は4年ごとに更新する。	360	33	b	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		397	千歳市学校課題研究指定校助成事業費	小中学校における教育課程の改善・充実を図るため、指定を受けた学校が自校のもつ課題や教育方法について研究を進め、自校の学校教育の振興を図るとともに、市内各学校に対し研究発表会を開催し、その研究過程や成果の発表を行い、実践交流を実施することにより、千歳市の学校教育の振興を図るための補助を行う。	400	400	b	3	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		398	教育委員会運営管理業務経費	教育委員会の運営に係る事務事業全般を効率かつ適正に執行し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の諸課題の解決と教育の振興を推進する。	17,243	16,073	b	3	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
		399	教育関係機関補助事業費	市内の教職員で構成する教育研究や他管内における教職員との連携等を目的とした各教育関係団体に補助金を交付する。	6,429	5,564	b	3	教育委員会 教育部指導課 教職員係
		400	教職員関係調整経費	北海道教育委員会の指示伝達及び各種調査の実施、教職員人事異動及び欠員補充、教職員研修の実施、教員免許申請の取次きなど、教職員の適正な人事・サービス管理及び庶務全般に係る事務を執行する。	130	101	a	1	教育委員会 教育部指導課 教職員係
		401	教職員健康診断事業費	学校保健安全法に基づき教職員の健康診断を行う。	6,180	5,208	b	1	教育委員会 教育部指導課 教職員係
		402	小学校教師用指導書等購入経費	小学校における教師用教科書及び指導書を購入する。	1,643	1,439	c	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		403	中学校教師用指導書等購入経費	中学校における教師用教科書及び指導書を購入する。	886	786	c	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		404	小学校ピアノ更新整備事業費	老朽化により調律不能なピアノを更新することで、音程に狂いの無い音律を聴き、奏でることが出来る適切な教育環境の維持を図る。	3,846	2,699	b	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
		405	中学校ピアノ更新整備事業費	老朽化により調律不能なピアノを更新することで、音程に狂いの無い音律を聴き、奏でることが出来る適切な教育環境の維持を図る。	3,812	2,682	b	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
		406	小学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	小学校の、水飲み場やトイレ、保健室等の共用部を中心に抗菌加工を施す。	3,964	3,964	c	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係
407	中学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	中学校の、水飲み場やトイレ、保健室等の共用部を中心に抗菌加工を施す。	1,515	1,515	c	1	教育委員会 教育部企画総務課 総務係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
40	安全・安心な教育環境の充実	408	学校保健安全業務経費	学校の管理下における児童生徒の不慮の事故に備えるため、市内の児童生徒が独立行政法人日本スポーツ振興センターで取り扱う災害共済給付制度へ加入している。一人あたりの共済掛金は935円(うち19円は免責特約金)で、一般児童生徒については半額を保護者負担とし、要保護及び準要保護児童生徒については全額を市が負担している。また、学校管理下での死亡、傷害事故等の発生に備え、学校災害賠償補償保険に加入し、市が一定の補償をする場合に対応できるようにしている。	8,026	7,881	a	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		409	スクールバス運行経費	特別支援学級及び遠距離通学の児童生徒の登下校の手段として、バス会社にスクールバス運行を委託している。路線は市内線、支笏湖線、長都線、中央線、東千歳線の5路線である。	111,772	111,123	a	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		410	小学校就学援助事業費	経済的理由によって就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、給食費等の義務教育を受けるために必要な経費の一部を援助する。	66,332	57,173	b	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		411	中学校就学援助事業費	経済的理由によって就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の義務教育を受けるために必要な経費の一部を援助する。	73,652	57,570	b	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		412	児童・生徒健康診断事業費	市内小中学校において、内科、歯科検診等各種健康診断を実施し、また、学校衛生調査により有害物質の有無等を調査する。	22,890	21,544	a	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		413	就学援助事業費	経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対して、医療費を援助することにより小中学校における円滑な就学を確保する。	4,561	2,226	b	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		414	フツ化物洗口事業費	児童生徒のむし歯予防を図るため、各学校においてフツ化物洗口を実施する。平成27年9月より小中学校において、フツ化物洗口を実施している。	3,117	3,117	b	1	教育委員会 教育部学校教育課 学校教育係
		415	児童生徒安全対策事業費	千歳市の学校の安全対策は、学校安全対策要領を定めるとともに危機管理マニュアルの作成、オートロックやカメラ付インターホンの設置、刺刃の配置、防犯パトロール実施中ステッカーの表示、子供たちへの安全教育、防犯教室の実施などを行っている。しかし、全国各地で児童を巻き込む痛ましい事件があとを絶たず、本市においても不審者情報の報告があることから、今まで以上に児童生徒に対する安全対策を強化する。	1,393	796	a	1	教育委員会 教育部青少年課 青少年指導係
41	特別支援教育の充実	416	特別支援教育事業費	心身に障がいのある児童生徒、就学予定者への就学相談や検査を行うとともに、教育支援委員会を設置し、障がいの程度を判断・判定し、適正な就学と障がいに配慮した適切な教育を受けられるようにする。また、特別支援教育関係団体や特別支援学級に補助を行い、特別支援教育の充実を図る。	2,546	2,189	a	1	教育委員会 教育部学校教育課 特別支援教育係
		417	特別支援教育体制推進事業費	従来から行う特別支援教育専門家チームによる指導・相談体制を維持し、通常学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の障がいを持った児童生徒に対し、検査等を行い状態を把握するとともに、障がいに配慮した適切な教育を受けられるようにするため、特別支援教育体制を整備、推進する。	1,887	923	a	1	教育委員会 教育部学校教育課 特別支援教育係
		418	小学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がいのある児童(生徒)が障がいに配慮した適切な教育を受けるため、特別支援学級、特別支援学校等に在籍する児童(生徒)の保護者に対して、特別支援学校等就学援助金を支給する。また、特別支援学級等設置校への通学距離が遠距離となる場合又は障がい等により徒歩通学が困難な場合に係る交通費(ガソリン代・バス代)を通学費として助成する。	11,291	11,286	b	3	教育委員会 教育部学校教育課 特別支援教育係
		419	中学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がいのある児童(生徒)が障がいに配慮した適切な教育を受けるため、特別支援学級、特別支援学校等に在籍する児童(生徒)の保護者に対して、特別支援学校等就学援助金を支給する。また、特別支援学級等設置校への通学距離が遠距離となる場合又は障がい等により徒歩通学が困難な場合に係る交通費(ガソリン代・バス代)を通学費として助成する。	4,417	4,365	b	3	教育委員会 教育部学校教育課 特別支援教育係
42	いじめ・不登校等の対策の推進	420	生徒指導事業費	児童生徒が快適かつ健全に学校生活を過ごせるように、教育関係機関等が連携して、非行防止・犯罪被害防止のための情報共有やいじめ、不登校、問題行動等の早期解決に向けた学校ごとの取組に関する費用を負担するとともに、各校が連携して組織する千歳市教護協会に対して必要な経費等の補助を行う。また、いじめ対策推進法の施行により、千歳市いじめ防止基本方針を策定し、いじめ撲滅に向けた取組を行い、さらには、重大事態等の対応のため、いじめ調査委員会を設置し緊急事態への対応や今後の発生防止のための調査等を行う。	1,485	1,148	a	1	教育委員会 教育部青少年課 生徒指導係
		421	スクールカウンセラー配置事業費	いじめ・不登校・問題行動等への対応のため、市には専門的な指導・助言が可能なスクールカウンセラー(臨床心理士)が配置されている。(道派遣含む)社会状況の変化から、問題が多様化し専門性の高い教育相談体制が必要であり、北海道派遣と合わせ、市の単独事業として安全・安心できる校内環境を作るためSCの配置が必要となる。●北海道派遣または市派遣及び併用により市内全小中学校に配置●市単独:教育相談日:全市的な教育相談日の実施	150	149	b	1	教育委員会 教育部青少年課 生徒指導係
		422	適応指導教室運営事業費	不登校状態の小中学生を対象として、青少年会館に個々の居場所となる適応指導教室「おあしす」を開校する。おあしすは、相談員・指導員により、児童生徒が基本的な生活態度や学習等について学んだり、スポーツ、文化活動などさまざまな集団での体験活動を通して、心の開放や対人関係の改善を図り、学校復帰を目指していく事業である。	1,034	828	b	1	教育委員会 教育部青少年課 生徒指導係
		423	心の教室相談員配置事業費	本事業は、校内でのいじめ・不登校・問題行動等への対応体制強化のため、地域の人材(おじさん・おばさん)を心の教室相談員として配置し、児童との日常的な交流の中で信頼関係を築き、教員には相談出来ない心の悩みやストレスなどについて真摯に耳を傾けることにより、問題行動等の兆候を把握するなどして、未然防止を図る。 配置校 小学校14校(千歳小、北栄小、末広小、緑小、千歳第二小、日の出小、信濃小、高台小、祝梅小、桜木小、向陽台小、北陽小、泉沢小、みどり台小)	77	76	b	1	教育委員会 教育部青少年課 生徒指導係
		424	給食提供業務経費	学校給食の普及と充実を図るため、市内27小中学校の児童・生徒に栄養バランスのとれたおいしい食事を、安全かつ衛生的に実施する。	363,601	358,541	a	2	教育委員会 教育部学校給食センター業務係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
43	学校給食の充実	425	新学校給食センター整備事業費	現在の学校給食センターは、平成5年の供用開始後に文部科学省が定めた学校給食衛生管理基準に対し、汚染作業区域と非汚染作業区域が区分されていないなど、一部適合していない状態である。また、施設の狭小化により必要な設備を設置できないため提供可能な献立に制約があること、近年増加傾向にある食物アレルギーへの対応ができないこと等の課題を抱えている。これらの課題を解消し、基準に適合した施設においてより安全・安心でよりおいしい学校給食を提供することを目的として、新たな学校給食センターの整備を行う。	179	169	a	2	教育委員会教育部学校給食センター業務係
		426	給食センター施設管理業務経費	学校給食を実施するために、適正な運営を行うとともに、共同調理場施設並びに調理業務に係る設備機器類について、定期又は随時の保守点検、修繕及び更新を行う。	8,537	8,086	b	2	教育委員会教育部学校給食センター業務係
		427	給食費取扱業務経費	学校給食費の調定及び収納管理を適正に実施することにより、給食食材に係る給食物品等の購入原資を確保する。	150	50	c	2	教育委員会教育部学校給食センター業務係
		428	給食用調理機器更新事業費	学校給食の調理及び提供に際しては様々な調理機器及び備品を使用しており、現在の給食センターの供用開始以来、故障や老朽化等により適宜更新を行っている。老朽化が進行している調理機器の更新を行い、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	2,343	2,343	b	1	教育委員会教育部学校給食センター業務係
		429	給食センター厨房設備整備事業費【リース料】	学校給食法に規定する共同調理場において、学校給食の実施に必要な施設及び設備機器類について更新を行う。 温水ボイラー設備リース (事業期間:R1.8~R2.7、債務負担行為期間:R2) (事業期間:R2.8~R3.7、債務負担行為期間:R3) (事業期間:R3.8~R4.7、債務負担行為期間:R4)	111	111	b	1	教育委員会教育部学校給食センター業務係
		430	学校給食費食材物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において、物価高騰に伴う保護者負担軽減対策	15,094	15,094	b	1	教育委員会教育部学校給食センター業務係
44	高等教育等の機会の確保	431	修学支援事業費	学びたいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して奨学金を給付する。奨学金は、高校生:月額7,000円、大学生:月額10,000円を3か月分ずつ年4回に分けて交付する。また、寄附金等があった場合の奨学金基金への積立や基金の運用などを行う。 対象者及び人数 高校生、専修学校(高等課程) 令和4年度:85人(令和3年度:115人) 大学生、短大生、専修学校(専門課程) 令和4年度:105人(令和3年度:65人)	19,808	18,855	a	1	教育委員会教育部企画総務課総務係
45	公立千歳科学技術大学の充実	432	公立大学政策業務経費	公立大学法人の業務の実績評価等を行う評価委員会の開催など、公立大学政策に係る業務を行う。	591	376	a	1	企画部公立大学政策課公立大学政策係
		433	公立大学法人運営事業費	公立大学法人への運営費交付金の交付、公立千歳科学技術大学施設整備基金の積立など、公立大学法人の運営に要する業務を行う。	1,061,787	1,055,020	a	1	企画部公立大学政策課公立大学政策係
		434	公立大学法人修学支援事業費	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、公立千歳科学技術大学における授業料及び入学金減免に要する費用を交付する。	89,206	74,708	b	1	企画部公立大学政策課公立大学政策係
		435	公立大学法人施設整備事業費	公立千歳科学技術大学の施設、整備及び備品の整備に要する費用を補助する。	231,760	201,050	c	1	企画部公立大学政策課公立大学政策係
46	豊かな人生を創造し、ひととまちを豊かにする学びの充実	436	高齢者学級開催事業費	社会の変化に対応する力を身に付け、高齢期において学習を通じて得られた知識や経験を生かして、豊かな人生を送るための学習機会を充実する事業費 ・高星大学の実施 ・高星大学大学院の実施 ・若返り学園の実施	2,732	2,222	a	1	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係
		437	家庭教育活動支援事業費	家庭教育力を高めるための親の学習機会や親子の交流を通じた親の役割を自覚する機会、保護者同士や地域の様々な世代により家庭教育を支え合う環境づくりなど家庭教育活動を支援する事業費 ・家庭教育に関する学習機会の提供(ハンビはくくみプログラム、家庭教育セミナー) ・親子触れ合い交流事業の実施 ・PTA活動の支援 ・家庭教育を支える人材の育成と活用(子育てサポーター)	2,188	1,766	a	1	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係
		438	社会教育講座開催事業費	地域への愛着と誇りを育む学習、社会の変化に伴い生じる現代的・社会的課題に対応する学習、地域が直面する課題の解決や地域活性化に役立つ学習の機会を充実する事業費 ・市民教養セミナー・国際理解事業の実施	752	270	a	1	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係
		439	はたちのつどい開催事業費	20歳を迎える人生の節目を祝うとともに、社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高める契機となるよう関連行事を実施する事業費 ・はたちのつどいの実施	419	357	b	1	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係
		440	社会教育活動支援事業費	生涯の様々な場面で必要となる能力を身に付け、他者と協働して生活を改善し、一人ひとりが生涯にわたって活躍する社会教育活動を支援する事業費 ・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育主事の設置と各種研修事業等への参加 ・社会教育関係団体の登録 ・女性団体協議会補助金交付を通じた女性の社会教育活動への支援	1,580	799	b	1	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係
47	青少年を健全に育む環境づくりの推進	441	青少年非行防止事業費	青少年の犯罪は、低年齢化していることから、専門指導員の巡回指導を強化し青少年の動向を把握し指導していくことが重要である。このことから、日常の巡回指導をはじめ、夜間、早朝の巡回指導、夏休み、祭典・行事等の特別指導で大型店舗・遊技場・住宅地・公園・河川などを巡回し非行の未然防止に努めている。青少年指導員は小学生との心の交流を図るため、下校時間に学校を訪問し下校してくる子どもたちとあいさつや、対話を積極的に行い健全育成に努めている。	4,050	3,289	a	1	教育委員会教育部青少年課青少年指導係
		442	青少年体験活動推進事業費	子どもたちの体験活動の機会を充実し、地域社会全体で青少年の豊かな心やたくましく生きる力を育む取組を推進する事業費 ・千歳市・指宿市青少年相互交流事業の実施 ・(公財)千歳青少年教育財団補助金(教育事業分)交付による教育事業の実施 ・科学の祭典実行委員会補助金交付による青少年のための科学の祭典の実施	26,646	20,834	a	1	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		443	青少年会館施設管理経費	平成18年度から導入している青少年会館の指定管理者による管理運営の実施及び施設設備を良好な状態に保つための維持補修等を実施する。	5,038	4,892	b	1	教育委員会 教育部文化施設課文化施設係
48	社会教育施設の充実	444	公民館管理運営業務経費	平成20年度から導入している千歳公民館の指定管理者による管理運営の実施及び施設設備を良好な状態に保つための維持補修並びに公民館運営審議会に関する業務を実施する。	31,150	30,796	a	1	教育委員会 教育部文化施設課文化施設係
		445	図書館施設管理経費	平成19年度から導入している市立図書館の指定管理者による管理運営の実施及び施設設備を良好な状態に保つための維持補修等を実施する。	123,596	123,574	a	1	教育委員会 教育部文化施設課文化施設係
		446	公民館分館管理運営業務経費	農村地区に11か所設置している公民館分館について、管理運営を担う分館長・分館主事を任用するとともに、地域における学習や交流機会の提供を図る。	2,778	2,475	a	1	教育委員会 教育部文化施設課文化施設係
		447	図書管理業務経費	図書館事業の運営にあたり不可欠な図書資料・登録者のデータ管理や貸出処理等を行うための「図書館情報システム」を賃貸する。	5,650	5,650	a	1	教育委員会 教育部文化施設課文化施設係
		448	文化施設管理経費	青少年会館が平成18年度、図書館及び文化センターが平成19年度、公民館が平成20年度から指定管理者制度へ移行したことによる指定管理に関する業務及び社会教育施設の管理運営に係る業務を実施する。	231	174	a	1	教育委員会 教育部文化施設課文化施設係
		49	文化芸術に親しみ、地域の文化芸術活動を支える環境づくりの推進	449	市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	平成19年度から導入している千歳市民文化センター・市民ギャラリーの指定管理者による管理運営の実施及び施設設備を良好な状態に保つための維持補修等を実施する。	181,375	180,513	a
450	文化活動支援事業費			文化団体が行う各種活動への支援を通じて、市民が地域の文化芸術活動と触れ合い、興味関心を持ち、活動に参加する人を増やすとともに、活動を支える人材を育成することで、地域に根差した文化芸術活動の創造と発展を支援する事業費 ・フレンドリーコンサートの開催 ・文化団体連絡協議会補助金交付による市民芸術祭等の実施 ・市民文化表彰の実施	2,853	2,444	b	1	教育委員会 教育部生涯学習課社会教育係
451	市民文化センター音響・照明設備整備事業費[リース料]			大・中ホール音響・照明設備及び建物設備を総合的に制御・管理する中央監視装置を賃貸する。 ・千歳市民文化センター音響・照明設備リース (事業期間：H24、大ホール債務負担行為期間：H25～H34) (事業期間：H25、中ホール債務負担行為期間：H26～H35) ・中央監視装置リース (事業期間：H25、債務負担行為期間：H26～H35)	49,602	49,602	a	1	教育委員会 教育部文化施設課文化施設係
50	文化財の保存と活用の推進	452	国指定史跡整備事業費	国史跡「キウス周堤墓群(昭和54年指定)」の整備に要する事業費。事業51社会教育費 ①基本設計 ※国庫補助(歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業)・道補助(地域づくり総合交付金)対象、②基礎調査 ※国庫補助・道補助対象、③発掘調査 ※国庫補助・道補助対象、④危険木除去 ※国庫補助・道補助対象、⑤委員会開催 ※国庫補助・道補助対象、⑥広域誘導計画 ※補助金対象外、⑦暫定整備 ※補助金対象外	43,010	40,681	a	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター管理係
		453	文化財普及啓発事業費	埋蔵文化財を題材として地域の歴史・文化を理解するための展示、公開講座、体験学習会、広報資料作成等の公開・普及啓発事業に要する事業費 ・企画展示 ・公開講座 ・体験学習会(勾玉づくり、縄文の森を学ぼう) ・史跡見学会 ・広報資料(史跡キウス周堤墓群パンフレット作成、ARカード作成)	5,928	5,170	a	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター調査係
		454	文化財保護保存業務経費	文化財の保護・保存業務に要する経費 ・文化財保護審議会：委員9人、開催2回 ・団体加盟：全国史跡整備市町村協議会、北海道文化財保護協議会、北海道縄文のまち連絡会 ・有形文化財、民俗文化財、記念物の保護・保存業務 ・埋蔵文化財保護のための事前協議業務(分布調査、試掘調査、周知の埋蔵文化財包蔵地の所在・範囲の資料化による埋蔵文化財の保護と開発事業との調整 ・出土文化財(出土品や図面・写真等の記録類)保管管理業務	4,712	4,607	a	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター調査係
		455	埋蔵文化財調査業務経費	一般住宅新築工事等、臨時的・緊急的かつ小規模な開発事業に伴う記録保存のための発掘調査に要する事業費 ・実績1件(集合住宅建設に伴う発掘調査、面積106㎡・包含層70cm) 【補正】2,461千円	4,081	2,451	a	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター調査係
		456	指定史跡保存管理事業費	指定史跡の保存・維持管理に要する事業費 ・指定史跡の環境整備：史跡内の下刈り、枝落し、倒木・枯木・かかり木の処理、雑木撤去、清掃等の実施。 ・指定史跡：キウス周堤墓群(昭和54年国指定)、ウサクマイ遺跡群(昭和54年国指定)、美々貝塚(昭和52年市指定)	2,351	2,312	b	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター管理係
		457	市指定文化財保存伝承活動補助事業費	市指定無形民俗文化財の保存伝承活動に対し必要な経費の補助を行う事業費 ・泉郷獅子舞：保持団体 千歳市泉郷獅子舞保存会、補助金額 80,950円 ・アイヌの伝統的芸能と工芸技術：保持団体 千歳アイヌ文化伝承保存会、補助金額 10,000円	200	91	b	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター管理係
		458	埋蔵文化財センター管理業務経費	埋蔵文化財センターの施設維持管理に要する経費 ・延べ床面積 1,750.16㎡(地上2階) ・光熱水費、清掃、警備、車両リース、設備機器等保守、施設維持補修等	6,526	5,968	c	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター管理係
		459	上長都文化財収蔵施設維持管理業務経費	上長都文化財収蔵施設の施設維持管理に要する経費 ・延べ床面積 1,522.48㎡(地上2階) ・光熱水費、警備、消防用設備保守点検、施設維持補修等	2,670	2,268	c	1	教育委員会 教育部埋蔵文化財センター管理係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
51	ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進	460	縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	令和3年7月に世界文化遺産へ登録された「北海道・東北の縄文遺跡群」について、4道県の知事・市町長及び教育長で構成する「縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会」に参加し、今後の資産全体の保存・活用の推進について一体的な取り組みを進めるための事業費 ・縄文遺跡群の保存・管理及び活用のための保存活用協議会等への出席 ・世界文化遺産に登録された「キウス周堤墓群」の普及啓発、情報発信 ・世界文化遺産である「キウス周堤墓群」を市民に周知するためのPR用品の製作	587	450	a	1	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係
52	アイヌ文化の保存・継承と普及・啓発の推進	461	アイヌ文化担い手育成事業費	先住民族であるアイヌの人々は、明治期以降の国の同化政策によってアイヌ語をはじめとした伝統的な生活様式が抑制され、独自の文化が徐々に衰退していった歴史的背景を持つ。近年、伝承者の高齢化によりアイヌ文化を継承する基盤が失われつつあることから、アイヌ施策推進法制定の趣旨に鑑み、本市におけるアイヌ文化伝承の担い手を育成するため、千歳アイヌ協会が実施主体となって、市民のアイヌ文化理解を目的とした「アイヌ文化学習・体験講座」や、アイヌ文化継承育成を目的とした「アイヌ文化継承講座」を開催する。	7,788	6,699	a	3	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
		462	アイヌ文化イオル再生事業費	先住民族であるアイヌの人々は、明治期以降の国の同化政策によって土地を追われ、シカ猟やサケ漁などの生業を営むことができなくなり、伝統的な生活様式が徐々に衰退していった歴史的背景を持つ。本市においてアイヌ文化を保存・継承していくことを目的に、アイヌの人々の伝統的生活空間(イオル)を再生し、伝承活動に必要な環境の形成を行う。	7,359	6,663	a	3	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
		463	アイヌ文化発信事業費	「アイヌ古式舞踊」、「民族音楽」、「口承文芸」など伝統芸能の発表、アイヌ族に関する「講話」、伝承活動に関する「パネル展示」などを通して、先人から大切に受け継がれてきたアイヌ民族の伝統文化や精神性を広く市民等に発信し、アイヌ民族の伝統及び文化に対する市民理解の促進を図る。	6,265	5,380	a	3	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
		464	アイヌ文化展示物整備事業費	木彫や民具、手芸品などアイヌ文化に関わる「展示物」を制作し、蘭越生活館に展示・保管するほか、市内の施設及びアイヌ文化関連のセミナーや発表会の会場などに展示する。また、木彫や民具、手芸品などの制作を通して、伝統工芸品の制作に関わる知識や技術の保存・継承を図る。	2,387	2,283	a	3	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
		465	蘭越生活館設備改修事業費	「蘭越生活館」敷地内にある「倉庫(1棟)」及び「物置(1棟)」には、千歳アイヌ協会が伝承活動に使用する既存の「チブ(丸木舟)」や「祭具、道具」などが保管されているが、老朽化により使用が困難になっていること、また、令和3年度・4年度に制作する「チブ(丸木舟)」の保管庫が無いことから、既存の「倉庫(1棟)」及び「物置(1棟)」を撤去し、新たに「倉庫(2棟)」及び「物置(1棟)」を設置する。また、重量が重い「チブ(丸木舟)」を台車に載せて搬出入するため、「倉庫」の床面をコンクリート舗装する。加えて、老朽化している「蘭越生活館」の「畳」、「照明器具」の取替修繕及び古式舞踊の伝承活動に使用する「壁面鏡」の設置修繕を行うほか、老朽化している「会議用テーブル・イス・イス台車」、「調理室冷凍庫」を交換する。	16,920	16,343	b	3	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
		466	アイヌ政策推進事業費	先住民族であるアイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、また、その誇りが尊重される社会を実現するため、アイヌの人々の誇りの源泉であるアイヌ語並びにアイヌの人々によって継承されてきた生活様式、音楽、舞踊、工芸などのアイヌの伝統及び文化に対する市民の理解を深めるとともに、伝統及び文化の保存・継承・振興並びにその普及・啓発に資する取組を推進する。	1,441	993	b	1	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)
467	千歳アイヌ文化国際交流事業費	姉妹都市アンカレッジ市を訪問し、現地の少数民族の伝承や保存、生き方を学びアイヌ文化の担い手となる人材の育成を図るとともに、伝統舞踊や歌の披露、楽器演奏など相互の文化を紹介し交流を深め友好親善を図る。	1,114	583	a	1	議事事務局総務課総務係		
53	生涯スポーツの啓発と普及	468	スポーツ普及推進事業費	スポーツの普及・推進を図り、健康で活力ある市民生活の実現を図るため、(公財)千歳市体育協会が行うスポーツ行事並びにスポーツ教室を開催するための経費補助やスポーツ表彰制度による表彰を実施する。	87,891	77,804	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係
		469	スポーツ指導員配置経費	・スポーツ推進委員(定数25名以内)は、スポーツ基本法の規定に基づき市が委嘱し、市民の要請に応えられるよう、スポーツに関する調査・研究・情報収集・実技研修等を行うほか、出前講座(6メニュー)の講師、また、千歳JAL国際マラソン・ホルメンコーレン歩くスキーの集いの支援活動では中心的役割を担っている。 ・スポーツ指導員(定数35名以内)は、千歳市スポーツ指導員設置要綱に基づき市が委嘱し、スポーツセンター・武道館等の一般開放日に勤務し市民に対するスポーツ指導の実施を行うほか、千歳JAL国際マラソン・ホルメンコーレン歩くスキーの集いの行事への派遣、また、体育協会が実施するスポーツ教室の指導を行っている。	5,038	4,223	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係
54	スポーツ施設の充実、活用	470	スポーツ施設管理業務経費	スポーツ施設を良好な状態に保ち、スポーツ活動の場を維持し管理運営を行う。 ・市営・学校プール ・学校スケートリンク ・市民スキー場 ・歩くスキーコース ・スポーツセンター ・総合武道館 ・屋外体育施設、ふれあいセンター	236,469	231,040	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係
		471	学校体育館開放管理経費	学校施設開放事業は、学校施設を社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場並びに地域開放の施設として活用するため、学校の施設を学校教育に支障のない範囲で、幼児、児童、生徒及びその他一般市民のため学校の施設を開放する。	13,242	9,960	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係
		472	スポーツ施設設備更新等事業費	スポーツ施設を安全で良好な状態にするため、経年により劣化した施設の整備、老朽化した機器等の補修など、危険度を考慮し整備する。	8,571	8,343	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係
		473	温水プール施設管理経費	平成21年度から指定管理者制度を導入し、プール運営管理のノウハウを持つ民間会社による施設管理を実施するとともに、施設を良好な状態に保つための維持補修を実施する。	103,343	102,827	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係
		474	つばさ公園庭球場改修事業費	つばさ公園庭球場は平成5年の開設から28年が経過し、ベースライン周辺の人工芝の摩耗や接合部の剥がれなどなど、劣化や損傷が激しく、競技進行にも支障をきたしていることから、全面改修を実施する。	63,550	54,241	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係
		475	市営・学校水泳プール改修事業費	市営・学校水泳プールは学校の授業や一般開放により、地域住民の健康と体力向上を担う施設である。 プールボイラーは設置後20年以上が経過しているため、毎年実施しているボイラー点検において更新提案を受けており、開設中に缶本体の交換を必要とする故障が発生する可能性が高く、学校授業等に影響が生じないよう計画的な交換修繕を実施する。	10,230	10,065	a	1	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
55	優良農地の確保	476	多面的機能支払事業費	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	63,415	63,141	b	1	産業振興部農村整備課施設係
		477	国営道央用水地区土地改良事業費	国営かんがい排水事業(夕張シューパロダム建設、川端ダム改修、道央注水工建設、用水路整備等)が平成30年度で完了し、国営造成施設管理事業として国が施設を管理するため、地元負担分の維持管理費を負担する。	1,167	1,051	b	1	産業振興部農村整備課耕地林務係
		478	排水機場施設管理経費	市内に存する6箇所の排水機場の維持管理を行う。 排水機場:中央長都、都、長都、ユカンボン、南18号、南21号	37,227	36,093	a	1	産業振興部農村整備課施設係
		479	排水機場施設改修事業費	南21号、長都、ユカンボン排水機場は適正な管理を行っているが、老朽化により施設機能が低下してきていることから、機能診断を行い策定した機能保全計画により令和3年度から補助事業により施設の修繕および機器の更新を行う。	2,600	2,508	a	1	産業振興部農村整備課施設係
		480	排水機場等維持管理負担金	管理協定に基づく、他市町に在する排水機場等の維持管理に係る費用の負担金。 排水機場:漁太(恵庭)、大学(長沼) 揚水機場:千歳川第1(恵庭)	5,756	3,874	b	1	産業振興部農村整備課施設係
		481	農業用排水路維持管理経費	市が管理する農業用排水路を市有掘削機械により維持管理する。 掘削機2台、排水愛護組合補助金	15,434	15,351	a	1	産業振興部農村整備課施設係
		482	耕地防風林維持管理経費	市が管理する耕地防風林の育成を図るため、下草刈等の維持管理を行う。 中央長都防風林 7条、駒里防風林 4条、ネンコン防風林 4条	3,636	3,597	b	1	産業振興部農村整備課施設係
56	農業経営の強	483	経営安定化対策事業費	千歳市農業振興条例(平成6年4月施行)に基づく助成事業及び農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定農業者に対する農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利子に対する北海道及び市の利子助成事業である。また、千歳市人・農地プランに位置付けられた中心経営体に農業用機械等の導入費用の支援を行う。	30,089	15,331	a	1	産業振興部農業振興課農産係
		484	農業振興対策事業費	農業振興のための認定農業者、農政懇談会、各種研修等の施策にかかる経費	1,066	852	a	1	産業振興部農業振興課調整計画係
		485	牧場管理事業費	市営牧場が市内酪農家から未經産の乳牛の預託を受け、牧場生産粗飼料により乳牛の育成を図る。預託期間は通年。	26,076	25,154	a	1	産業振興部農業振興課畜産係
		486	農業委員会運営業務経費	農業委員による合議体の行政委員会として、農地の権利移動についての許認可及び農地転用業務などの法令業務や、農地の利用集積など毎月下旬に農業委員会総会を開催して審議するとともに、案件によっては農政小委員会、農地小委員会、火山灰・砂利採取特別委員会を総会の前に開催し、より専門的に審議する場合もある。 研修参加・参考図書配布などを通じて、委員活動が円滑に実施できるよう支援する。	10,767	10,143	a	1	農業委員会管理課企画振興係
		487	経営所得安定対策推進事業費	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に伴い、行政と農業団体が協力して推進していくため、推進事務費については市町村を経由して地域農業再生協議会に補助している。	12,861	10,483	b	1	産業振興部農業振興課農産係
		488	酪農ヘルパー組合補助事業費	市内酪農家が利用する酪農ヘルパーを派遣する千歳市酪農ヘルパー組合に対し助成する。	2,595	2,595	b	1	産業振興部農業振興課畜産係
		489	道央農業振興公社運営補助事業費	千歳市、江別市、恵庭市、北広島市とJA道央により設立された、道央農業振興公社の運営経費	8,473	8,473	a	1	産業振興部農業振興課調整計画係
		490	有害鳥獣等駆除事業費	有害鳥獣駆除に従事するハンターに対する報酬や助成を行う。 また、アライグマ駆除に必要な捕獲従事者報酬、車両費、安楽処分費用(炭酸ガス充填料)、焼却費用等を計上している。平成17年度から支笏湖地区のエゾシカの個体調整事業を継続して実施している。	3,052	1,663	b	1	産業振興部農業振興課畜産係
		491	農業振興地域整備促進事業費	農業振興地域の整備に関する法律に定める農業振興地域の整備促進に係る事務経費 農業振興地域の整備に関する法律に基づき策定した千歳市農業振興地域整備計画は、農業振興地域における土地利用計画を基本に農業生産基盤の整備、農地の保有合理化、農業近代化施設の整備等に関するマスタープランとして位置付けられている。	123	81	b	1	産業振興部農業振興課調整計画係
		492	北海道農業公社助成事業費	新規就農者への支援活動を行う(公財)北海道農業公社への会費負担金の交付	135	135	b	1	産業振興部農業振興課調整計画係
		493	水田営農・転作推進事業費	将来にわたる安定的な水稲生産を実現するため、農業者の水稲生産状況等を把握するための情報管理、生産実施状況の現地確認等、米の生産調整事業を行っており、市は事業等の調整及び指導等の協力を行っている。	414	382	b	1	産業振興部農業振興課農産係
		494	農業振興資金貸付事業費	千歳市農業振興条例に基づき、農業用施設の設置等を行う農業者に対し、農業振興基金を財源に農業振興資金を融資する。 また、畜産防疫に関する補助制度及び畜産防疫や省エネ対策などに関する無利子融資を行う。	80,294	9,704	b	1	産業振興部農業振興課農産係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
56	化	495	農業振興基金積立金	千歳市農業振興条例に基づく農業振興資金の貸付利子と農業振興基金の金融機関運用利子。	169	68	b	1	産業振興部農業振興課農産係
		496	養豚振興資金貸付事業費	千歳市農業振興条例に基づき、市内農協を通じ養豚農家に肉用子豚繁殖用雌豚、飼料及び生産資材の購入資金を無利子で貸付する。貸付時期は4月の年1回、償還は年度末に一括償還する。なお、当該貸付金は千歳市農業振興基金が原資である。	20,000	2,000	b	1	産業振興部農業振興課農産係
		497	農業振興基金償還費	農業振興資金及び養豚振興資金の貸付金元金を農業振興基金に償還する。	50,304	16,792	b	1	産業振興部農業振興課農産係
		498	クマ防除経費	ヒグマから市民の生命や財産が被害に遭わないよう、市が設置する千歳市クマ防除隊に対する出勤経費などを負担する。 また、クマ防除隊の隊員の技術向上及び隊の連携を図るため、射撃や実弾などの研修を実施する。	2,044	1,596	b	1	産業振興部農業振興課畜産係
		499	畜産振興事業費	酪農・養豚農家の経営安定を図るため、畜産共進会、豚枝肉共助会等の開催に対し助成を行う。	3,874	3,676	a	1	産業振興部農業振興課畜産係
		500	畜産経営資金等利子補給補助事業費	畜産農家の負債残高を長期・低利の資金で一括借換えることにより償還の軽減を図る借換資金の利子の一部を、道及び市で利子補給する。	401	388	b	1	産業振興部農業振興課畜産係
		501	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業費	乳質・乳量向上及び牛の繁殖に役立つ検定を行う団体に対して助成を行う。	858	858	b	1	産業振興部農業振興課畜産係
		502	種雄豚購入事業費	千歳市農業振興条例に基づく、国内の優良純粋種の繁殖用豚を市内農協に貸付し、飼養管理を市内の養豚家に預託する。 貸付期間は2年間とし、期間満了後は時下価格で払い下げる。	1,307	275	b	1	産業振興部農業振興課畜産係
		503	牧場(機械等)整備事業費	市営牧場使用機器のうち、老朽化に伴う機器等の更新。	18,045	9,867	a	1	産業振興部農業振興課畜産係
		504	牧場施設改修事業費	平成5年竣工の千歳市営牧場の施設について、経年劣化が著しいことから、各施設について計画的に修繕し、施設の長寿命化及び維持費の抑制を図る	2,090	1,254	a	1	産業振興部農業振興課畜産係
		505	優良農地確保事業費	農業基盤の整備を図り、優良農地の確保と荒地を防止し、生産性の向上を目指し、生産物の安定供給に寄与する。	162	32	a	1	農業委員会管理課農地係
		506	農地中間管理機構集積支援事業費	農業委員会の円滑な業務推進のため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構(農地集積バンク)による担い手への農地集積・集約化の支援。 農地法に基づく事務の適正実施のための支援並びに農地の有効利用を図るための支援。	577	151	a	1	農業委員会管理課農地係
57	農業の担い手の育成・確保	507	新規就農者育成総合対策事業費	新規就農者に対し、就農直後の生活、経営の確立を図るため、市が間接補助事業者となり資金を交付する。	4,226	4,093	a	1	産業振興部農業振興課調整計画係
		508	人・農地問題解決加速化支援事業費	人・農地プランについての継続的な話し合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への農地集積や分散した農地の連担化が円滑に進むようするため、農地集積に協力する者に対して農地集積協力を交付する。	500	0	a	1	産業振興部農業振興課調整計画係
		509	農業人材力強化総合支援事業費	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を図るため、資金を交付する。	1,256	1,153	a	1	産業振興部農業振興課調整計画係
58	環境と調和した農業の推進	510	環境保全型農業直接支援対策事業費	環境問題に対する高い関心が社会的に熟成している中で、農業分野においてもより環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、化学肥料・化学合成農薬の低減や有機農業などの環境保全型農業に取り組む農業者の組織する団体を支援する。	34,743	34,739	a	1	産業振興部農業振興課農産係
59	森林の整備と保全	511	森林整備事業費	森林による地球温暖化や土砂災害、洪水、浸水等の防止を図るため、平成31年度に施行される森林経営管理法に基づき、未整備私有林や所有者不明私有林について、平成31年度に創設する森林環境譲与税を活用して、市や林業経営者が森林経営管理を行う。	17,500	16,266	a	1	産業振興部農村整備課耕地林務係
		512	民有林整備事業費	民有林の公益的機能の向上や森林資源の継続的確保を図るため、林業事業者へ造林事業経費の一部を補助し、森林経営計画に基づき森林整備を計画的に実施する。	1,444	1,047	a	1	産業振興部農村整備課耕地林務係
		513	森林整備普及啓発事業費	千歳市の民有林の保全を図るため、森林普及指導事業や林業巡視活動を実施する千歳市森林組合及び林野火災巡視活動を行う森林愛護組合に補助金等を交付する。	1,941	1,941	b	1	産業振興部農村整備課耕地林務係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		514	森林整備担い手対策推進事業費	北海道の民有林の造林作業及び林業労働力の育成・確保等の事業を行う北海道造林協会に負担金を交付する。	256	206	b	1	産業振興部農村整備課耕地林務係
60	支笏湖テップの資源保護と増殖	515	ヒメマス保護振興事業費	・支笏湖漁業協同組合に業務を委託し、ヒメマスふ化事業を行う。 ・支笏湖漁業協同組合の業務運営に対して指導を行い育成する。 ・遊漁秩序の維持に係る施策を実施する。	21,243	20,928	a	1	観光スポーツ部観光課水産振興係
61	支笏湖テップのブランド化	516	ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	支笏湖産のヒメマスは味がよく、市場では評価されているが、一般家庭にはほとんど供給されず、希少な魚となっている。 安定的な供給には課題も多く、直ちに実現可能とはならないのが現状であるが、まず、支笏湖産ヒメマスを広く知っていただき、支笏湖への誘客を促すため、地域団体商標の登録を目指し、ブランド化を推進する。	5,768	5,721	a	1	観光スポーツ部観光課水産振興係
62	企業誘致の推進	517	企業誘致推進事業費	製造業をはじめとする多様な企業を訪問し、千歳市の立地環境を広く発信するとともに、企業の立地動向や意向を把握し、企業誘致を推進する事業である。	9,296	8,190	a	1	産業振興部産業支援室企業誘致係
		518	企業誘致プロモーション事業費	千歳市工業団地の立地環境をPRするための手段として、企業関係者が多く集まる産業展示会へ出張して情報提供活動を行うとともに、ハンフレット等による各種広告媒体を活用した広告宣伝を行うことにより、設備投資意欲がある企業に対し、より効果的にPRすることを目的に実施する。	8,877	8,127	a	1	産業振興部産業支援室企業誘致係
		519	サテライトオフィス等設置促進事業費	企業等が取り組むリモートワーク等の多様な働き方を支援し、サテライトオフィス等の設置を促進することにより、本市への新たな人の流れを創出し、地域経済の活性化をはかるための事業。	6,200	4,054	a	1	産業振興部産業支援室企業誘致係
		520	アルカディア・プラザ分庁舎管理経費	アルカディア・プラザ分庁舎に係る管理経費	2,101	2,093	b	1	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係
63	立地企業等の支援	521	立地企業振興事業費	立地企業等における事業活動の活性化を図るため、市内に工場等施設を新設・増設する際、工業等振興条例により固定資産税相当額や雇用増に応じた助成を行う。 また、市内産業の振興と雇用の拡大を図るため、立地企業や工業関係団体等と連絡を密にし、円滑な事業活動を可能にするサポートや企業間交流の促進に向けたフォローアップを充実するとともに、産学官連携を含む企業間交流等を促進する。	270,150	269,893	a	1	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係
		522	地域企業販路開拓支援事業費	地域を支える中小企業等が国内及び海外における販路開拓のための展示会やマッチングイベント等に出展する際の経費の一部を助成する。	2,700	979	a	1	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係
		523	産業活動促進事業費	千歳アルカディア・プラザにおいて、企業育成等支援事業や産業交流促進事業などを展開することにより、企業立地と企業振興を推進する。 なお、事業実施にあたっては、千歳国際ビジネス交流センターに委託し、効率的に事業を進める。	6,138	5,305	b	1	産業振興部産業支援室企業誘致係
		524	アルカディア・プラザ分庁舎借上経費	産業支援室オフィス賃料	10,563	10,563	b	1	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係
64	先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域の形成	525	産学官共同研究促進事業費	公立千歳科学技術大学及びホニクスワールドコンソーシアムを中核として、産学官連携による新製品・新技術の共同研究開発を促進する。 また、これらの研究開発をさらに促進させるため、千歳工業クラブや金融機関等との連携を強化するなどの産学官連携事業を推進する。	1,505	1,330	a	1	産業振興部産業支援室科学技術振興課科学技術振興係
		526	道央地域産業技術振興事業費	「高度技術集積地域開発促進法(通称テクノポリス法、昭和58年～平成10年)」に基づき、平成元年2月に道央地域(苫小牧市・千歳市・恵庭市・安平町)がテクノポリスの地域指定を受けた。その後、法改正などにより名称を変えながらも、3市1町が協力し、財団法人道央産業技術振興機構と連携して高度な産業技術開発企業の誘致・集積を図り、地域企業の技術の高度化を支援してきた。 平成17年4月に「中小企業新事業活動促進法」が施行され、北海道はこれに基づき平成17年7月に「北海道事業環境整備構想」を策定、高度技術産学連携地域として道央地区が位置付けられており、今後もこの構想を推進するため、平成24年度に財団法人から公益財団法人へ移行した公益財団法人道央産業振興財団を中心に3市1町の連携を進めるものである。	4,475	4,455	b	1	産業振興部産業支援室科学技術振興課科学技術振興係
65	商業サービスの向上や地場生産品の振興	527	地域特産品等消費拡大促進事業費	地場産品の振興や消費拡大を図るため、札幌市等が主催する「さっぽろオータムフェスト」をはじめ、来場者数等によるPR効果が見込まれるイベントに出展することにより、地元生産品の高付加価値の推進や販路拡大などの地場産品のPRに取り組む。	714	413	a	1	産業振興部主幹(産業政策担当)主査(産業政策担当)
		528	商業振興支援事業費	「千歳市商業振興プラン」は、第7期総合計画に掲げている基本目標「地の利と資源を生かした産業のまち」の実現を図るための商業分野の個別計画に位置づけ、近年の商業を取り巻く現状に対応するものとして策定している。 このプランに基づき、千歳商工会議所が商業の活性化を図る事を目的として取り組む事業の経費を補助する。	1,116	1,075	b	1	産業振興部商業労働課商業振興係
66	中小企業の経営支援	529	中小企業対策支援事業費	昭和54年に制定された「千歳市中小企業振興条例」、「同施行規則」及び「千歳市中小企業振興融資要綱」は、市内における中小企業者等に対し、必要な助成を行うことにより、その自主的な努力を助長し、中小企業者等の経済的及び社会的地位の向上に資するとともに、産業の振興を図ることを目的として制定されている。 中小企業並びに小規模企業対策事業については、資金調達的手段として目的に沿った融資を確保できるような複数の資金メニューを具備した制度融資を制定し、その制度融資利用者に対し、保証協会の保証付きを条件として定め、その保証料を全額補給することとしている。	614,982	603,605	a	1	産業振興部商業労働課商業振興係
		530	中小企業相談所支援事業費	千歳商工会議所は、商工会議所法に基づき、市内の商工業者の総合的な改善発達を図り、商工業の発展に寄与することを目的として設置されている。中でも中小企業、小規模事業者の経営改善に力を入れており、経営管理に関する指導、技術の向上、新事業開拓のための情報提供などのため「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」における経営改善普及事業に係る補助を受けている。	10,000	10,000	a	1	産業振興部商業労働課商業振興係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
67	千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給	531	公設地方卸売市場施設管理業務経費	千歳市公設地方卸売市場は、千歳市及び周辺地域の新鮮食料品等の食の安全安心と消費供給量の確保を図る流通の拠点施設である卸売市場として、流通・小売業者に対する安定的・効率的な取引の場として、適正な施設の管理を行わなければならない、流通拠点施設としての適正な維持管理を行う。	25,642	22,972	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		532	公設地方卸売市場設備更新事業費	設備が故障し、修理できない場合、水産・青果部門ともに、業務停止や入荷量制限を行うこととなり、新鮮食料品の安定供給に支障をきたすほか、卸売業者等への商品・営業補償も想定されることから、設備更新により市場の安定的な運営を図る。 冷凍庫設備リース 令和3年度～令和9年度の6年間 冷蔵庫設備リース 令和4年度～令和10年度の6年間	12,531	10,486	b	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		533	公設地方卸売市場施設改修事業費	耐用年数を大幅に超過した売場金属屋根の老朽化による雨漏りが広範囲に発生し、卸売業務に支障をきたしていることから、市場機能を維持するため、売場屋根の防水修繕を実施する。	51,631	50,050	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		534	公設地方卸売市場運営業務経費	千歳市公設地方卸売市場の流通拠点としての適正な施設管理を図るとともに、卸売市場の適正かつ効率的な運営の管理を図る。	2,276	1,819	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		535	公設地方卸売市場新スタイル市民還元事業費	千歳市公設地方卸売市場では、市場関係者で構成する市場連絡協議会を設置し、市場取扱量及び取扱額の増加や市場機能の維持と拡大及び市場PRなどの市場活性化事業に取り組んでいるが、今後、更に市場を活性化させ、今まで以上に市民に親しまれる市場となるためには、アフターコロナ・ウィズコロナに対応した新しいスタイルで市民に還元可能な事業の実施に取り組む必要がある。	2,500	2,297	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		536	食料品卸センター運営業務経費	千歳市公設地方卸売市場での新鮮食料品等の関連品を取扱う業者の入居により、仲卸業者や買受人等小売業者への卸売品の利便性の向上を図る。	884	173	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		537	市場公社貸付金	株式会社千歳市場公社は、千歳市公設地方卸売市場における卸売業者、仲卸人及び買受人(小売店等)の卸売取引代金の清算業務を行っており、市民などへの新鮮食料品の円滑な供給を図るために、新鮮食料品小売店等への経営支援策のための運営資金として、貸付けを行っている。	40,000	40,000	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		538	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	千歳市公設地方卸売市場内の公正な取引の確保及び流通拠点としての適正かつ効率的な運営管理を図り、市民への新鮮食料品の安定的な供給を行うために必要な管理運営費に要する経費を繰り出す。 (繰出基準管理運営費、繰出基準外管理運営費) 当卸売市場の建設に係る公債費の元金償還金及び利子に要する経費を繰り出す。	31,276	28,054	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		539	職員給与費	千歳市公設地方卸売市場での新鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場施設の適正な維持管理を行い、健全な運営管理を行うために職員の配置を行う。	17,254	17,199	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		540	起債償還金元金	起債償還金元金の返済 平成29年度施設整備分 7,200千円 償還期間 R02.9.30～R10.3.31 平成30年度施設整備分23,400千円 償還期間 R02.9.30～R11.3.31	3,500	3,500	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		541	起債償還金利子	起債償還金利子の返済 平成29年度施設整備分 87,692円 償還期間 H30.9.30～R10.3.31 平成30年度施設整備分 457,798円 償還期間 R01.9.30～R11.3.31	72	72	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		542	予備費	予備費	200	0	a	1	産業振興部公設卸売市場管理係
		地域資源を生かした観光		543	観光PR事業費	市ホームページや、観光パンフレット等の紙媒体、国内外のプロモーション活動等により観光PRを行う。 【主な事業】 ・プロモーション活動(商談会、サリス/EXPOジャパン、水滸祭プロモーションなど) ・観光ガイド作成 ・ホームページの管理やInstagramキャンペーン ・千歳駅前広告塔及び千歳駅カラーコルトンの管理	11,306	8,952	a
544	観光スポーツ連携事業費			観光とスポーツの各分野が連携した施策を展開し、地域の活性化につなげるため、交流人口の拡大を図る	1,615	1,457	b	1	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係
545	合宿誘致等促進事業費			実業団陸上競技チーム合宿の促進、五輪や世界大会に向けた事前合宿の受入れ及びホクレンDC千歳大会の継続開催のため、必要な備品や施設等の整備を行う。	6,277	5,215	b	1	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係
546	観光イベント誘致事業費			ファンが期待するイベントやコンテンツを企画し、費用をクラウドファンディング的にふるさと納税で募ることにし、事業費の捻出やイベントにより誘客と回遊性の向上に繋げるものである。 【主な事業】 ・支笏湖ブルーキャンプの開催	20,900	20,900	b	1	観光スポーツ部観光課観光企画係
547	道の駅管理運営事業費			道の駅「サーモンパーク千歳」の管理・運営に要する事業費 【主な事業】 ・北海道地区「道の駅」連絡会負担金 ・全国「道の駅」連絡会負担金 ・「道の駅」モニタリング調査委託料	1,107	533	b	1	観光スポーツ部観光課観光企画係
548	サーモンパーク管理経費			本市の観光資源であるサーモンパークの利便性を確保するため、維持管理を行う。	18,016	16,295	b	1	観光スポーツ部観光課観光事業係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
68	かしのつば の創出、推 進	549	イベント支援事業費	市民への交流と憩いの場を提供するとともに、観光客の誘客のため、各種イベントを運営する実行委員会への支援を行う。	18,351	16,160	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
		550	新しい生活様式に対応した観光創出事業	コロナ禍において、観光客の行動が大きく変わり、ニーズも多様化していることから、ウイズコロナやアフターコロナを見据えた「新しい生活様式」に対応したコンテンツの達成を行う。	115,071	4,400	a	1	観光スポーツ部 観光課観光企 画係
		551	道の駅リニューアル事業費	道路、観光情報等の発信機能に加え、飲食、物販などを集約した地域振興施設の整備を進めるとともに、サケのふるさと千歳水族館との相乗効果によるにぎわい創出を図る。 平成23年度 基礎調査等(基本構想含む) 平成24年度 運営企画等調査(整備管理手法の選定、商業部門事業計画の策定等) 平成25年度 測量、外構工事設計、パブリックコメント、地域振興施設整備事業者の選定、移転補償等 平成26年度 指定管理者の選定、下水道管移設・撤去、地域振興施設工事等、外構工事、指定管理者との協議 【特定防衛施設周辺整備調整交付金:48,000千円(一般財源)充当】	80,873	80,873	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
		552	千歳青少年教育財団支援事業費	サケのふるさと千歳水族館を運営する公益財団法人千歳青少年教育財団の活動支援を行うことを目的に補助金を交付する。	131,818	120,109	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
		553	観光基本計画策定業務経費	感染症からの収束回復期において本市の観光が抱える課題や環境の変化に柔軟に対応していくための観光振興プランを策定する。	3,289	3,289	b	1	観光スポーツ部 観光課観光企 画係
69	観光客の受入 れ環境の整備 と誘致宣伝活 動の推進	554	観光客受入体制整備支援事業費	観光客の受入体制を整え 観光に関する様々な情報を提供することにより観光客の満足度を高める。 【主な事業】 ・観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助金交付 ・公衆Wi-Fiの管理経費	5,346	5,303	a	1	観光スポーツ部 観光課観光企 画係
		555	外国人旅行者誘客事業費	アフターコロナに向けて千歳市への外国人観光客の誘客を図るために実施する海外プロモーションに要する事業費	850	26	b	1	観光スポーツ部 観光課観光企 画係
		556	国立公園保全業務経費	国立公園支笏湖における清掃活動・環境保全活動に対する補助金、自然公園等関係機関への負担金のほか、公衆トイレの維持管理など国立公園保全に要する経費。 【主な事業】 ・国立公園清掃活動事業補助金:(財)自然公園財団 ・支笏湖環境保全整備活動事業補助金:国立公園支笏湖運営協議会 ・支笏湖ビジターセンター運営事業補助金:支笏湖ビジターセンター運営協議会 ・北海道自然公園協会負担金:北海道自然公園協会 ・国立公園都市協議会負担金:国立公園都市協議会 ※R3から「国立公園支笏湖管理業務経費」「吾の洞門運営協議会支援事業費」「支笏湖公衆トイレ管理経費」を事業統合	4,441	4,234	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
		557	観光機関連携業務経費	観光関係機関と連携し、情報交換や連携事業を行うための経費。 【主な事業】 ・北海道観光振興機構負担金 ・さっぽろ連携中核都市圏負担金	1,780	1,752	b	1	観光スポーツ部 観光課観光企 画係
		558	支笏湖温泉管理経費	本市の観光振興において重要な観光資源である支笏湖地区の温泉の安定供給を行うため、源泉の維持管理業務を行う。	9,549	9,326	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
		559	キャンプ場管理運営業務経費	観光地として魅力ある美笛キャンプ場の管理運営を行う。 ※R4から「美笛キャンプ場発電機更新事業費」を事業統合	19,437	19,320	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
		560	ポロピナイ休憩所管理経費	支笏湖地区における休憩地やレクリエーションの拠点として利用されるポロピナイ園地の利便性向上を図るため、ポロピナイ休憩所の管理運営を行う。	10,312	10,311	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
		561	美笛キャンプ場磁気式駐車券カード書込機更新事業費	キャンプ場入場時に配布されるカードに磁気により書込む当該機器は、平成9年整備から24年が経過しており、部品の供給は終了しているため修繕は不可能な状況であることから、磁気書込機の更新を行う。	1,485	1,320	b	1	観光スポーツ部 観光課観光事 業係
70	国内・国際交 流の推進と多 文化共生の推 進	562	国際交流事業費	姉妹都市や友好親善都市など諸外国との交流を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、サンダレイク小学校やミアーズ中学校との相互訪問交流事業、青年海外派遣研修、国際交流のタベ、国際交流講座などを実施するとともに、市内国際交流団体等が実施する国際交流事業等に対して各種助成を行う。	20,977	14,402	a	1	観光スポーツ部 交流推進課国 際交流係
		563	姉妹都市等交流事業費	姉妹都市の指宿市やフラワー交流都市の砺波市及び南国市との交流事業を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、市民を対象とした交流会等を実施する。	1,253	973	a	1	観光スポーツ部 交流推進課国 際交流係
71	都市と農村に おける交流の	564	交流推進事業費	地域の活性化を促進するため、千歳の観光資源やグリーン・ツーリズムなどに係る情報を発信するほか、市内外で開催される物産展や展示会などのイベントに参加して千歳市をPRし、交流人口の拡大を図る。	147	9	b	1	観光スポーツ部 交流推進課交 流推進係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
	観光交流の推進	565	グリーン・ツーリズム促進事業費	グリーン・ツーリズム事業を行う農業者を中心に組織されている『千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会』の活動に対し、活動経費の一部を措置し、グリーン・ツーリズムに関する事業を促進する。	1,147	275	b	1	観光スポーツ部 交流推進課交流推進係
72	求人と求職のマッチングの推進	566	地元就職・人材確保支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求人数が減少しており、今後の経済状況によっては、更なる雇用情勢の悪化が見込まれることから、若年求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、女性・高齢者の就業促進や企業の人材確保を目的として、若年求職者向け就職支援セミナーのほか、企業の採用活動を支援するセミナーや外国人労働者を雇用するためのセミナー、女性・高齢者向け企業説明会等を実施する。	9,925	9,866	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		567	UIJターン就職促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地元・地方への転職意識が高まる中、UIJターン就職の促進と市内企業の人材確保を図るため、UIJターンに役立つ地域の情報や市内企業の情報等を提供するポータルサイトの運用を行うほか、首都圏で開催される移住相談会等に出展する。	776	611	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		568	千歳市シルバー人材センター補助事業費	高齢化が進展する中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する千歳市シルバー人材センターを支援するため、事業運営費および各種事業に係る補助金を交付する。	12,539	12,439	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		569	季節労働者就労対策事業費	季節労働者の就労の場がなくなる冬期間において、市道の除雪作業等を民間に委託し、季節労働者の就労の場の確保を図る。また、千歳市季節労働者適年雇用促進協議会の独自事業の財源として負担金を支払う。	5,702	5,482	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		570	千歳職業訓練協会支援事業費	市内の事業所に雇用されている労働者の職業能力の向上を図るため、職業訓練に関する事業を推進する同協会に運営費補助金を交付し、運営基盤の確立を図る。	4,892	4,892	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		571	雇用情報センター設置運営事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求人数が減少する等、雇用情勢が悪化する中、雇用情報センターは、市内求職者の雇用促進と企業の人材確保のために情報の収集や提供を行い、地域の雇用対策の充実を図ることを目的に設置しており、職を求めている市民やUIターン希望者に対する求人情報など雇用情報の提供、自衛隊援護連絡協議会との連携、市内企業の雇用需要等の調査などの業務を行っている。	474	376	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		572	千歳市技能功労者等表彰経費	技能を通じ市の産業発展に貢献した方の功績をたたえ、技能尊重の気風の浸透と技能者の地位向上を図るため表彰を行う。	280	156	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		573	千歳市技能士会補助事業費	技能士の資質向上・技能後継者の育成指導事業を推進する同会の運営基盤の確立を図るため補助金を交付し、支援する。	82	82	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
73	勤労者福祉の促進	574	勤労者生活資金等貸付事業費	千歳市に勤務かつ居住する者で、特に融資の途がない勤労者の子弟の教育、冠婚葬祭、病気、出産、その他生活安定向上に必要と認められる資金を貸付けるため、市内金融機関に貸付金の原資と預託する。	1,500	1,500	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
		575	勤労者福利厚生等支援事業費	労働団体等が実施する福利厚生等事業に対して補助金を交付することにより、勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。	405	218	a	1	産業振興部 商業労働課労政係
74	成熟した市街地と景観形成	576	都市計画推進業務経費	都市計画の内容について周知するとともに、照会への対応や建築行為等都市計画の適合について、審査、指導し、計画の適切な実施を図ろうとするものである。 R3年度事業概要 都市計画法に関する照会、事前協議、各種届出の窓口業務 都市計画審議会の開催	3,880	2,961	a	1	企画部まちづくり推進課都市計画係
		577	開発指導業務経費	都市計画区域内で行う開発行為の審査や検査などを行う。本来、知事の事務であるが、平成14年度から権限の大部分が千歳市長に移譲された。	79	26	a	1	企画部まちづくり推進課開発指導係
		578	土地区画整理事業認可等事務経費	土地区画整理事業における事業認可等の手続を行う。	71	46	a	1	建設部事業庶務課用地庶務係
		579	景観形成推進事業費	千歳市都市景観形成基本計画に掲げる目標の実現に向け、市民参加による景観づくりの推進、景観形成に関する啓発や情報提供の充実、公共事業・民間事業との連絡体制の構築、地域と一体となった公共事業の実施などの各種推進方策を実施するものである。 R3年度事業概要 景観講座 景観アドバイザー派遣	1,181	564	a	1	企画部まちづくり推進課都市計画係
		580	土地利用規制等対策事業費	大規模な土地取引の際にその価格や土地利用計画が適正であるかを審査する。	137	137	a	1	企画部まちづくり推進課開発指導係
		581	住居表示事業費	市街地において、分かりやすく住みよい街とするため、土地区画整理事業等による住宅地の整備に合わせ住居表示を実施するとともに、既に住居表示を実施している地区等においては、街区表示板や街区案内板などの適切な維持補修を行う。	3,624	3,102	a	1	建設部事業庶務課用地庶務係
		582	商業等活性化事業費	千歳市商業振興プランに基づく商業等活性化事業として、中心商店街にぎわい創出事業や空き店舗利用促進事業、商店街人材育成等事業を実施し、商業等の活性化を推進する。 ・「中心商店街にぎわい創出事業」商店街における集客力を高めるイベント等の開催経費を補助する。 ・「中心商店街空き店舗利用促進事業」商店街における空き店舗の増加を防止するため、空き店舗を利用し開業しようとする者に対し、家賃等の補助を行うとともに、各関係機関が所有する空き店舗情報の精査を行う。 ・「商店街人材育成等事業」商店街におけるリーダーや後継者の育成、意識改革にかかる取り組みを支援する。 ・「市内にぎわい創出事業」商店街以外における集客力及び販売促進を高めるイベント等の開催経費を補助する。	14,098	11,872	a	1	産業振興部主幹(産業政策担当)主査(産業政策担当)

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
75	中心市街地の にぎわい促進	583	官民連携まちなか活性化推進事業費	行政やまちづくりの推進を図る活動に関心を有する団体、個人、法人等で構成するエリアプラットフォーム(ビジョン実現のために一体となって取り組む人材の集積)を形成することで、賑わいづくりに取り組める仕組みを構築するとともに、持続可能なまちづくりを実現するための未来ビジョンを策定し、社会実証実験など各種取り組みを通じた未来ビジョンの実現と賑わいづくり事業の担い手の育成を図ることで、中心市街地の活性化を促進させる。	5,049	4,971	a	1	産業振興部商業労働課商業振興係
		584	商店街振興組合連合会補助事業費	本市の商店街は、商店街振興組合法に基づき、振興組合連合会が1、振興組合6が法人として設立されており、他に振興会1が設置されている。本事業は、商店街振興組合連合会が行う環境整備、情報化推進、来街者歓迎、商業振興プラン推進事業の各事業と、商店街振興対策(組織強化)事業に対する補助を行っている。このうち、振興対策事業は中心市街地の活性化のうち商業等の活性化に取り組むための人件費の支援である。このことから本事業を廃止した場合、連合会、各組合の運営、事業の実施が困難になる。	8,968	8,636	b	2	産業振興部商業労働課商業振興係
		585	商店街観光消費促進事業費	市内宿泊観光客等を中心市街地に誘客するため、国の補助金を活用し、駅前通り・商店街ライトアップ事業等の拡充や、デジタルサイネージ等による情報発信等を実施する。	6,500	6,500	a	1	産業振興部商業労働課商業振興係
		586	商店街振興事業補助事業費	商店街振興組合連合会や商工会議所等で構成されている夏まつり実行委員会及び千歳の冬を楽しむ実行委員会が、イベントを実施する際の必要経費について補助を行い、市民に憩いの場を提供し、中心市街地の集客を図る。	7,318	4,786	a	1	産業振興部商業労働課商業振興係
		587	まちなか地域交流推進事業費	市民の利便性に資すること及び中心市街地活性化の機能維持を目的として、まちなか地域推進事業を行う。	25,744	25,358	a	1	産業振興部商業労働課商業振興係
		588	グリーンベルト地下駐車場施設更新事業費	千歳市公共施設等総合管理計画に基づく個別計画として長寿命化計画を策定し、施設の機能保全のための改修等を計画的に行う。	20,080	19,008	b	1	建設部都市整備課公園管理係
		589	グリーンベルト地下駐車場維持管理経費	市民のための公共駐車場であるグリーンベルト地下駐車場施設の適正な維持管理	40,005	39,682	b	1	建設部都市整備課公園管理係
76	住宅対策の充 実	590	建築物耐震改修促進業務経費	近年、東北地方太平洋沖地震など大地震が頻発しており、近郊においては東部地域にある「石狩低地東縁断層帯」の危険性が認識されている。又、平成18年に耐震改修促進法が改正され、国は平成27年度に既存建築物の耐震化率を75%から90%に引き上げることを目標としている。これを受け平成20年度に当市は、千歳市耐震改修促進計画を策定し、当該計画では、平成27年度までに住宅等の耐震化率を90%とすることを目標としているが、平成23年度における住宅の耐震化率は70%に留まっている。このことから木造戸建住宅に対する耐震改修補助事業を行うことにより、耐震化率の向上を図ることとする。	1,345	95	a	1	建設部建築政策課建築指導係
		591	建築指導業務経費	建築基準法に基づき建築確認申請の審査等を行う。	802	537	a	1	建設部建築政策課建築指導係
		592	中高層建築物指導業務経費	住環境の保全を目的として、10mを超える建築物に係る建築計画の事前周知等に関し必要な事項を定め紛争の防止に努める。	78	0	b	1	建設部建築政策課建築指導係
77	公営住宅等の 供給	593	公営住宅等長寿命化型改善等事業費	平成16年度に策定した公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅ストックの適切な維持管理を進めるため、現在は平成24年度に策定した千歳市公営住宅等長寿命化計画に位置付けている。事業の実施に当たっては、既存ストックの長期的な活用を図るため、高台団地において個別改善を行うものである。	192,056	70,156	a	1	建設部市営住宅課住宅管理係
		594	市営住宅営繕業務経費	市営住宅の住宅機能の維持のために、計画営繕工事及び入居者募集のための空き家修繕などを実施している。	67,930	66,604	a	1	建設部市営住宅課住宅管理係
		595	市営住宅管理業務経費	市営住宅の入退去事務、住宅使用料、駐車場使用料の算定、指定管理者による住宅・駐車場の管理、市営住宅敷地内の樹木管理、地域交付金等の申請や入居者からの各種苦情・要望などを処理する。	170,415	168,194	a	1	建設部市営住宅課住宅管理係
		596	市営住宅借上経費	民間事業者が新築・所有する賃貸住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上公営住宅(スカイヒルズ団地) 借上対象地区(千歳市中心市街地活性化基本計画に示す重点地区) 借上戸数 50戸 借上の期間 20年間 借上の開始 平成21年度から20年間(予定)	42,683	42,683	a	1	建設部市営住宅課住宅管理係
		597	既存借上型市営住宅経費	個人又は法人が所有する賃貸集合住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 既存借上型市営住宅 既存対象地区(市街化区域内) 借上戸数 20戸 借上期間 10年間 借上の開始 平成30年度から10年間 借上戸数 31戸 借上期間 10年間 借上の開始 令和元年度から10年間 借上戸数 10戸 借上期間 10年間 借上の開始 令和2年度から10年間	45,440	45,440	a	1	建設部市営住宅課住宅管理係
		598	高齢者優良賃貸住宅家賃補助事業費	高齢者の居住の安定確保に関する法律、同法施行令、同法施行規則、並びに北海道における高齢者向け優良賃貸住宅の供給に関する制度要綱に基づき、高齢者向け優良賃貸住宅を供給する事業者が入居者の家賃を減額する場合、その減額に要する費用の一部を補助するものです。 事業者: 稲穂4丁目 住宅戸数: 36戸	11,388	8,395	a	1	建設部市営住宅課住宅管理係
		599	航空思想の普及啓発経費	大正15年、北海道第一号機の飛来のために、村民が総出で無償の汗を流し造成した飛行場を礎として、千歳が北海道の交通の要衝となり、今日の発展を遂げたことを市民に周知し、今後の千歳市にとっての空港の重要性を認識し、空港を核としたまちづくりの理解を図る。	419	407	a	1	企画部空港政策課空港調整係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
78	新千歳空港を核とした地域活性化	600	空港運営連携調整事業費	令和2年6月1日から、新千歳空港の民間委託(上下一体運営)が開始されたことに伴い、空港運営事業者である北海道エアポート㈱と緊密な連携を図り、運営方針や取組、地域共生事業等に関しては必要に応じて協議を行うほか、管理者である国交省や北海道との調整、情報・意見交換等を実施する。	1,353	1,073	a	1	企画部空港政策課空港政策係
		601	新千歳空港応援商品券発行事業費	長期化するコロナ禍の影響により、新千歳空港の利用が減少していることから、全市民を対象として、新千歳空港内店舗で使用できる商品券を発行して新千歳空港の活性化・利用促進を図る。	135,762	133,826	a	1	企画部空港政策課空港調整係
		602	とびたて・ちとせ航空賃助成事業費	長期化するコロナ禍の影響により、新千歳空港の利用が減少していることから、千歳市民を対象とした航空機運賃の助成を行い、新千歳空港の活性化・利用促進を図る。	52,275	48,469	a	1	企画部空港政策課空港調整係
		603	ようこそ・ちとせ宿泊助成事業費	新千歳空港活性化・利用促進のため、新千歳空港出発または到着便を利用し、市内宿泊施設に宿泊する者に対して助成を行う。	219,634	191,718	a	1	観光スポーツ部観光課観光企画係
		604	ようこそ・ちとせ商品券発行事業費	新千歳空港活性化・利用促進のため、ようこそ・ちとせ割を利用した者に、市内で使用できる商品券を配布する。	131,778	97,838	a	1	産業振興部主幹付主査(産業政策担当)
		605	ちとせの魅力発信事業費	北海道の空の玄関口として全国につながる情報発信力を持つ新千歳空港の中でも、中心施設として高い集客力のある「センタープラザ」において、利用客が増加する連休時期などに、本市地場産品等のPRブースを設置し商品展示等を行うほか、空港内の商業施設を一定額以上利用することで参加できる抽選会を実施し、地場産品の消費拡大促進とともに、空港内の商業施設の利用促進を図る。	14,161	11,784	a	1	産業振興部主幹付主査(産業政策担当)
		606	空港を核としたまちづくり基金積立金	北海道空港株式会社等の株式譲渡に伴う収入の計画的な活用を進めるとともに、株式譲渡収入を財源とし、空港を核とした本市の成長・発展や地域の活性化につながる有効な施策への活用を図るための基金への積立金	1,768	555	a	1	企画部空港政策課空港政策係
79	新千歳空港の機能拡充の促進	607	新千歳空港整備事業費	新千歳空港整備事業地元負担金(末端交付/平行誘導路複線化、耐震補強工、誘導路灯火工事等) 新千歳空港の基本施設整備について、空港法により費用を国が85%、北海道が15%負担することとなっている。北海道の負担分の一部(20%)を千歳市が負担する。 新千歳空港の整備がなされ、航空機の安全運航を促進し、利用者の利便性の維持・向上が図られる。	122,255	122,015	a	1	企画部空港政策課空港調整係
		608	国際拠点空港促進事業費	新千歳空港は、24時間運用とともに地理的な優位性を活かした国際拠点空港化を目指し、国の構想や計画等の情報収集を行うとともに、関係機関と連携しながら、国際路線の開拓・拡充や海外からの観光客等の利用促進を図る。 R4年度事業概要 新千歳空港国際化推進協議会活動 新千歳空港関係自治体協議会活動 北海道地域航空推進協議会活動	2,023	1,765	a	1	企画部空港政策課空港調整係
		609	空港機能整備促進事業費	国が管理する国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港である新千歳空港について、市単独または関係団体と連携し、国へ働き掛け、地方拠点空港として整備促進を図る。 R4年度事業概要 新千歳空港整備促進に係る要望運動(1回) 全国民間空港関係市町村協議会活動 等	1,355	774	a	1	企画部空港政策課空港政策係
		610	次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業費	現在、様々な分野の関係者により、「空飛ぶクルマ」に関する研究開発や実証事業が行われ、国は2018年12月に「空の移動革命に向けたロードマップ」を取りまとめ、法整備や制度設計が進められているところである。これにより、近い将来、本市においても、航空事業者や物流事業者など、様々なサービス事業者が参入して空の移動が実用化、「速い・安い・便利」な移動が実現する可能性が高くなる。市民や関係機関、関係事業者に対して、「次世代エアモビリティ」に対する理解の促進や社会受容性の向上、機運の醸成を図るため調査・普及啓発に取り組む必要がある。	625	140	a	1	企画部空港政策課空港政策係
80	公共交通機能の充実	611	バス路線確保対策補助事業費	路線バスを取り巻く環境は、利用者減少や乗務員不足など、全国的に非常に厳しい状況であり、多くの自治体では、バス事業者の撤退や、バス路線の一部廃止が生じている。当該事業では、不採算バス路線からのバス事業者の撤退を防ぐため、バス事業者に補助金を交付しバス路線を継続して確保・維持し、公共交通機関を必要とする市民の利便性を図る。 ※定期バス路線に係る従前の補助制度は、赤字額の1/2を補助する制度であったが、バス事業者の負担が大きすぎる路線の維持が困難な状況であったため、平成30年度に制度の大幅な見直しを実施し、赤字額の全額を補助する制度に変更した。	220,850	220,847	a	1	企画部交通政策課交通政策係
		612	地域公共交通利用促進事業費	路線バスを取り巻く環境は、利用者減少や乗務員不足など、全国的に非常に厳しい状況であり、多くの自治体では、バス事業者の撤退や、バス路線の一部廃止が生じている。 当該事業では、「地域の足」としての持続可能な地域公共交通の形成を図るため、千歳市交通戦略プランに掲げる取組を推進し、利便性と採算性のバランスが取れたバス路線・バスターの運用を行うとともに、待合環境の整備、情報発信機能の強化、事故防止対策等、各種交通施策を展開する。	9,000	8,264	a	2	企画部交通政策課交通政策係
81	交通結節機能高める環境整備	613	千歳駅前広場再整備事業費	千歳駅前広場は、本市の人口増加はもとより、新千歳空港の活況に伴うインバウンドの増加など、利用者が近年増加し続けており、広場内の歩行者動線の改善及び交通の混雑緩和、待合環境の向上、バリアフリー化といった課題が生じていることから、たれもが安全かつ快適に利用できるような駅前広場の再整備を実施する。	23,272	23,174	a	2	企画部交通政策課交通政策係
		614	千歳駅・長都駅自転車駐輪場管理経費	[概要]千歳駅・長都駅に駐輪場を設置し、管理員を置き、適正利用指導を行い放置自転車対策などを管理を行う。 [目的]自転車による事故防止と駅前広場等の良好な環境の確保と合わせて利用者の利便促進。	6,300	6,160	b	1	建設部道路管理課管理係
		615	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会連携業務経費	JR千歳駅や北海道新幹線等、JRIに関する市の窓口として関係業務を取り扱う。	60	60	b	1	企画部交通政策課交通政策係
		616	市道整備事業費	高度経済成長期において集中的に整備した社会資本は、経年劣化により老朽化が進み、適切な維持管理の推進が全国的な課題となっており、本市においても道路、橋梁などの道路施設の老朽化が進み、安全安心な道路環境の維持が困難になっている。 このことから、平成26年度に「路面性状調査」、平成29年度に「生活道路路面調査」を実施し、その点検結果に基づき修繕計画を策定したところであり、本事業は、この計画に基づき計画的な道路の更新、修繕を行うものであり、また、高齢者や障害者、児童生徒などの交通弱者も安心して通行できる安全性・利便性に優れた道路の整備を進めるものである。	708,202	692,925	a	1	建設部道路建設課生活道路係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
82	道路の整備・管理	617	橋梁長寿命化対策事業費	定期的な点検と予防的な修繕を実施することにより、橋梁の長寿命化とコスト縮減、管理経費の平準化を図る。 事業期間：H26～R5 全体事業：橋梁数157橋	150,960	110,690	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		618	千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想に基づき、指定された特定経路の整備を実施する。 事業期間：H14～R8 全体事業：歩道拡幅及び車道改良舗装 L=3,280m	13,156	13,156	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		619	道路施設修繕事業費	高度経済成長期において集中的に整備した社会資本は、経年劣化により老朽化が進み、適切な維持管理の推進が全国的な課題となっており、本市においても道路、橋梁などの道路ストックの老朽化が進み、安全安心な道路環境の維持が困難になっている。 国においては、平成24年12月に発生した中央自動車道「電子トンネル」の天井板が崩落する事故を契機に、平成25年を道路メンテナンス元年と位置づけ、適切な維持修繕が計画的に実施できるよう各種の施策を実施しているところである。 本市においては平成26年度に実施した道路ストック総点検結果に基づき道路維持修繕計画を策定したところであり、本事業は、この計画に基づき計画的な施設の修繕、更新等実施するものである。	50,800	35,398	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		620	街路灯LED化整備事業費	〔目的〕 市が管理している街路灯をLED化することにより、省エネルギーの推進による環境負荷と電気料金等の財政負担の低減を図る。 〔概要〕 耐用年数の経過した街路灯の灯具またはランプをLEDに交換する。	74,440	74,425	a	1	建設部道路管理課維持係
		621	道路維持管理業務経費	〔目的〕 道路法に基づき、道路管理者として市道を適切な状態に保持する。 〔概要〕 道路の維持補修、ノットロール、路面清掃、街路樹および道路施設の維持管理、千歳駅連絡歩道等の維持管理等を行う。	408,035	406,766	a	1	建設部道路管理課維持係
		622	道路施設点検事業費	道路施設（橋梁、舗装、大型標識、街路灯、横断歩道橋）の多くは、高度経済成長期以降に建設されており、近年、これら施設の老朽化問題が顕在化するともに、施設の補修や更新を適切に行うことの重要性が高まっている。市は、国の施策に基づき、平成26年度に道路ストック総点検を実施し、その結果を踏まえ「千歳市道路維持修繕計画」（平成28年3月）を策定し、道路の舗装や橋梁などの計画的な維持修繕を進めているところであるが、計画的な修繕工事の実施に向けては、厳しい財政事情から事業費の確保が困難な状況となっている。しかし、舗装においては「舗装の構造に関する技術基準・同解説」に述べられている平均的な耐用年数である20年を経過しているものが約8割を超える状況となっており、さらに、施設の老朽化による劣化の進行は、道路の利用実態や気象状況等により大きく異なるため、現地の現状を把握し、実情に即した維持管理を進めていく。	62,600	53,845	a	1	建設部道路建設課道路計画係
		623	道路維持整備事業費	〔目的〕 道路交通にとって必要な区画線等表示、歩道・車道の段差、緑石破損等を整備・修繕し、通行の安全を確保する。 〔目的〕 区画線設置、道路補修・段差修繕、生活道路内施設修繕等を実施し、道路交通の安全を確保する。	48,990	48,895	a	1	建設部道路管理課維持係
		624	駒里柏台線外1路線舗装補修事業費	駒里柏台線外1路線（日の出大通～道道早来千歳線）は、東千歳駐屯地に隣接し、市内の各駐屯地から早来分屯地へ移動など、千歳市街地と駒里地区を結ぶ全長約5.5kmの路線である。本路線は、防衛省補助事業で昭和60年から平成9年にかけて舗装整備後20年以上を経過しており、自衛隊関係車両等の繰り返し通行により舗装が損傷し修繕が必要な状態となっている。このことから、安全で快適な道路環境を維持するため、舗装の劣化状況を見極めながら計画的な舗装補修を実施するものである。 事業期間：R3～	7,632	7,202	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		625	9線中通路1整備事業費	旧富丘団地周辺の都市計画道路である街路9線中通路は、整備済みと未整備区間の幅員が違い、交差点が変形交差点となっていることから地域の改善要望がある。 今後、旧富丘団地の土地利用が図られ、住宅供給が進み、定住人口が増え、新しい交通量の発生が想定されることから、街路9線中通路を連続した幅員となるよう整備を進める。 併せて、旧富丘団地周辺の未舗装道路1路線についても舗装化を進める。 事業期間：R4～	2,100	480	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		626	27号通整備事業費	街路27号通は、平成元年に建設省（現・国土交通省）において、バイパスルートとすることを承認されていたが、平成22年に計画廃止となり、当時の設計断面で整備する必要性が低下したことから、令和3年度に幅員変更（縮小）、及び隣地においては工業系から住居系へ用途変更を行っている。 今後、この区間において、新たな土地利用が進むことによる交通量の発生が想定されることから、円滑な交通の確保と歩行者をはじめ、道路利用者の安心と安全を確保するための道路整備を進める。 事業期間：R4～	13,500	9,207	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		627	29号通整備事業費	街路29号通は、住宅地のほか公共施設、商業施設、学校施設などに隣接し、多くの市民に利用されている道路であるが、整備済みと未整備の区間があり、地域から改善の要望がある。 今般、市街化区域拡大により、街路29号通に隣接する地域において区画整理事業が予定されており、区画整理事業実施に伴い都市計画道路整備が可能となった。 今後、この区間において、新たな土地利用が進むことによる交通量の発生が想定されることから、円滑な交通の確保と歩行者をはじめ、道路利用者の安心と安全を確保するための道路整備を進める。 事業期間：R4～	14,000	13,255	a	1	建設部道路建設課幹線道路係
		628	路面下空洞化調査事業費	近年、道路や下水道などインフラ施設の老朽化や、埋設物の埋め戻し後の経年圧密等により、道路の陥没が多発しており、突然発生する路面の陥没は、人命に関わる重大事故につながる危険性がある。 市内では、平成29年4月に下水道施設の劣化による大規模な陥没が発生しており、発見が遅ければ重大事故に繋がるものであった。 道路利用者の安全で安心な通行を確保するため、路面下空洞調査を実施するものである。	4,000	3,982	b	1	建設部道路建設課道路計画係
		629	路面調査用計測システム整備事業費	市が実施する路面性状調査は、専用車両による測定のため調査費用が高額であったことから、調査費用の低減が課題であった。 このため、簡易な測定器による簡易路面性状調査を活用することとし、従来の委託費より安価で運用するため必要な計測システムを購入する。	512	498	b	1	建設部道路建設課道路計画係
630	街路灯維持整備事業費	〔目的〕 街路灯及び付属設備の更新などにより、安全な道路環境を確保する。 〔概要〕 老朽化した街路灯の更新や塗装を行う。	2,700	2,484	b	1	建設部道路管理課維持係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		631	道路施設補修事業費	〔目的〕 道路施設(街路灯、ガードレール他)の維持修繕を実施し、通行の安全性を確保する。 〔概要〕 街路灯、ロードヒーティング、ガードレール等の道路施設の維持修繕の実施。	7,483	7,483	b	1	建設部道路管理課維持係
		632	千歳駅西口施設管理業務経費	〔概要〕千歳駅西口施設管理経費の支払いである。 〔目的〕千歳駅西口施設を安心して利用してもらう。	5,134	4,993	b	1	建設部道路管理課管理係
		633	道路管理業務経費	〔概要〕市道の維持管理に関わる経費も年々増加している。道路台帳を毎年整備するとともに、道路占用許可、工事施工許可、及び不法占用物件撤去指導を行い、道路機能維持及び安全確保のため、総合的に管理する。 〔目的〕総合的に管理することにより通行する市民が快適に利用することができる。	2,822	2,559	b	1	建設部道路管理課管理係
		634	国道整備促進事業費	道央圏連絡道路の早期全線開通促進活動に係る事業及び 道央圏連絡道路整備促進期成会による道内及び中央要望を行う。(7月)各1回	175	9	b	1	建設部事業庶務課事業調整係
		635	道路整備促進事業費	〔概要〕道路関連団体に加え、国に対し要望陳情を行う。 〔目的〕道路の整備促進を図る。	243	224	b	1	建設部道路管理課管理係
		636	高速道路建設促進対策事業費	北海道横断自動車道(本別～釧路間・足寄～北見間)の早期全線開通促進活動に係る事業及び 北海道横断自動車道早期建設促進期成会による道内及び中央要望を行う。 (5月)各1回	144	15	b	1	建設部事業庶務課事業調整係
		637	道路用地確定・用地取得事業費	市道の適正な維持管理等に必要となる用地購入や、用地測量・確定を行う際に必要となる基準点・街区点復元設置の維持管理を行う。	3,670	422	b	1	建設部事業庶務課用地庶務係
83	地域と連携した除雪・排雪	638	除排雪事業費	〔目的〕 冬期間の快適で安全な交通環境の確保と生活環境の向上を図る。 〔概要〕 道路パトロール等により降雪状況・路面状況の把握を行い、新雪除雪、拡幅、路面修正、排雪、滑り止め剤散布等の業務を行う。	700,544	611,565	a	1	建設部道路管理課維持係
		639	防雪柵整備事業費	防雪柵整備事業費 東丘泉郷線防雪柵実施設計 L=300m 〔目的〕 郊外部における降雪や吹雪による見通しや吹き溜まり対策を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。 〔概要〕 郊外部の幹線・準幹線道路の一部に防雪柵を設置する。	16,600	16,247	a	1	建設部道路管理課維持係
		640	スタッドレスタイヤ対策事業費	スタッドレスタイヤ対策事業費 ブルーピングウレタン舗装更新 南27号道路 L=20m ブルーピング舗装更新 末広高台通 L=30m 薄層カラー舗装更新 東10号道路 L=40m 〔目的〕 老朽化した凍結路面等防止のための特殊舗装等を順次更新し、安全で安心な冬期間の道路交通を確保する。 〔概要〕 老朽化した特殊舗装等を順次更新する。	16,200	15,928	a	1	建設部道路管理課維持係
		641	ロードヒーティング管理経費	〔概要〕ロードヒーティング(13ヶ所)の電気・ガス料金を支払う。 〔目的〕冬期間の生活道路を確保するとともに、通行の安全性を確保する。	49,557	49,557	b	1	建設部道路管理課管理係
		642	パートナーシップ排雪事業費	町内会等の団体が自主的に生活道路や公共施設等の排雪を行う場合の支援として、排雪用ダンプの無料貸し出しを行う。	1,918	1,495	a	1	建設部道路管理課維持係
		84	治水の推進	643	治水対策事業費	石狩川水系千歳川河川整備計画に基づく早期実現、市内各河川の治水事業促進、関係流域の内水排除対策事業促進のための要望活動を行う。	714	518	a
644	河川維持補修業務経費			〔目的〕 普通河川及び準用河川等の河川施設の維持補修を行い、河川の正常な機能を維持し、災害の発生を防止する。 〔概要〕 河川の草刈、堆積土砂の撤去、河川施設破損箇所の修復工事等を実施する。	18,336	17,437	a	1	建設部道路管理課維持係
645	河川維持浚渫事業費			〔目的〕 大雨などの影響により河川が増水した際に、治水機能が保てるよう、河川の浚渫などの実施により、安全で良好な河川環境の整備を図る。 〔概要〕 市管理河川の河道内に堆積した土砂等を撤去する。	2,700	2,640	a	1	建設部道路管理課維持係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		646	河川管理業務経費	[概要]市が管理している準用河川及び普通河川の適正利用指導や水質汚染事故対策などを行う。 [目的]流域に居住する市民が河川・用水を適正に利用できるとともに、流域の安全を確保する。	2,152	1,788	b	1	建設部道路管理課管理係
85	河川環境の整備	647	千歳川桜プロジェクト事業費	市民の賑わいと憩いの空間を確保するため千歳川沿いの河川緑地に桜の植樹を行う。 全体概要 事業期間:平成28～令和5年度 区 間:千歳川、国道36号(千歳橋)～日の出大通(日の出橋)までの左右岸 桜 植 樹:108本	15,000	14,636	a	1	建設部都市整備課公園整備係
86	公園緑地の整備と保全	648	市内公園整備事業費	地域住民の健康増進と憩いの場を図るため、千歳市公園施設等更新計画に基づき、老朽化が著しい公園緑地について、地域住民の意向を反映した施設へ更新するとともに、バリアフリー化の導入を進め、既存のトイレの洋式化を図る。 また、公園・緑地内の遊具等施設の点検結果により、老朽化や破損の著しいものについて撤去・更新・改良・補修を行う。	162,193	157,939	a	1	建設部都市整備課公園整備係
		649	青葉公園整備事業費	青葉公園内の照明灯、トイレ照明、炉、ベンチ等の更新	10,000	9,097	b	1	建設部都市整備課公園整備係
		650	林東公園整備事業費	木道、デッキの整備	50,000	49,603	a	1	建設部都市整備課公園整備係
		651	公園緑地維持管理経費	市内の公園、広場、緑地等の適正な維持管理	337,730	337,398	b	1	建設部都市整備課公園管理係
87	花と緑のまちづくりの推進	652	緑化推進事業費	千歳市の緑化振興事業の推進と(公財)ちとせ環境と緑の財団の運営費交付	39,556	33,999	a	1	建設部都市整備課公園管理係
88	水道・下水道事業における経営基盤の強化	653	水道・下水道事業経営基盤強化業務	施設の更新投資需要と財源の最適化を図りながら、経営分析や業務指標に基づく経営管理を行い、持続可能な経営基盤の確保に取り組む。	6,404	1,779	a	1	水道局経営管理課総務係
		654	水道・下水道事業財政運営業務	公営企業会計における最大の経済性を発揮する予算編成を行うとともに、水道・下水道事業の経営成績や財務状況を明らかにし、低廉で良好な給水・排水サービスを行う状態を作る。	3,093	2,697	a	1	水道局経営管理課財政係
		655	水道料金・下水道使用料徴収業務	水道・下水道の使用に応じた料金・使用料を効率的に徴収し、収納する。	252,234	221,396	a	3	水道局経営管理課総務係
		656	水道・下水道事業コミュニケーション推進業務	持続可能な事業運営への理解を促進し、信頼され続ける水道・下水道事業となるよう、事業内容、経済状況、水質、名水百選を水源とする水道の魅力などについて情報を発信し、市民とのコミュニケーションを深める。	249	195	a	2	水道局経営管理課総務係
		657	負担金・分担金徴収業務	公共下水道の整備に係る受益者負担金及び受益者分担金の賦課・徴収	314	208	a	1	水道局水道サービス課給排水係
		658	水道局総務事務	水道局庁舎、水道・下水道施設、事務機器及び公用車の維持管理を適正に行うことにより、効率的で円滑な事業の運営を図る。	84,387	78,462	a	1	水道局経営管理課総務係
		659	石狩東部広域水道企業団繰出金	石狩東部広域水道企業団の用水供給及び経営経費の負担	88,105	88,105	c	1	企画部企画課企画調整係
89	水道・下水道施設の適切な	660	水道施設維持管理業務	豊富で良質な水道の安定供給の持続のため、施設が正常に機能し、水質が適正に保たれるよう、水道管路、浄水場、配水池などの水道施設の点検・調査や清掃、修繕を実施する。	276,834	251,992	a	1	水道局水道整備課水道設備保全係・水道維持係
		661	下水道施設維持管理業務	衛生的で快適ないつでも使える下水道の持続のため、施設が正常に機能し、水質が適正に保たれるよう、下水道管渠、浄化センター、スラッジセンターなどの下水道施設の点検・調査や清掃、修繕を実施する。	1,101,613	1,088,387	a	1	水道局下水道整備課下水道設備保全係・下水道維持係
		662	水道施設更新事業	豊富で良質な水道の安定供給の持続のため、中長期的な視点で、水道施設全体の老朽化の進行などを把握し、事業費の抑制と平準化を図りながら、重要度・優先度を踏まえた水道施設更新を計画的に行う。	307,785	254,196	b	1	水道局水道整備課水道計画係・水道工事係
		663	下水道施設更新事業	衛生的で快適ないつでも使える下水道の持続のため、重要度・優先度を踏まえた施設更新を行い事業費の抑制と平準化を図るとともに、水質汚濁や悪臭の発生を防ぐため合流式下水道の改善、下水汚泥を再生利用・循環活用する取組を進める。	1,567,455	1,327,018	b	1	水道局下水道整備課下水道計画係・下水道工事係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
89	維持管理の推進	664	個別排水処理施設整備業務	公共下水道認可区域外の住宅等の生活排水処理のため、個別排水処理施設を設置し、適正な維持管理を行う。	82,967	60,526	b	1	水道局下水道整備課下水道維持係
		665	量水器管理業務	正確な水量を計測するため、計量法に基づく量水器の交換や修繕を行う。	72,877	57,328	b	1	水道局水道整備課水道維持係
		666	給水装置・排水設備指導業務	給水装置及び排水設備の施工が基準に適合しているか審査及び検査を行う。指定給水装置工事事業者及び排水設備指定工事店の指定・登録・変更等の事務手続き及び技術的な指導を行う。	486	469	b	1	水道局水道サービス課給排水係
		667	水道・下水道台帳管理業務	水道・下水道台帳を整備し、維持管理に活用するほか、施設の情報や、市民及び関係者に周知するため、台帳を閲覧及び印刷し提供する。	7,932	7,207	b	1	水道局水道サービス課給排水係・管路管理係
90	水道・下水道事業における災害対策の推進	668	重要給水施設配水管整備事業	災害などに強い水道となるよう、地震災害時に指定避難所や医療機関など、給水が特に必要となる重要給水施設への配水管などの耐震化を計画的に進め、効率的で効果的な管路の耐震化を図る。	398,709	416,009	a	1	水道局水道整備課水道工事係
		669	下水道施設災害対策事業	地震災害時に、緊急車両等の交通障がいとならないよう、緊急輸送道路に設置しているマンホール等に浮上防止対策を実施する。 ・令和2年度：緊急輸送道路である東大通に設置したマンホールについて、地震時の液状化により浮上する可能性を検討し、浮上防止対策が必要な16基のマンホールを選定 ・令和3年度：令和2年度に選定した16基のマンホールに係る浮上防止対策について、実施設計により対策内容の検討を行う。また、マンホール3基の改修工事を実施する。 ・令和4年度以降：マンホール13基の改修工事を順次実施する。	4,796	5,071	a	1	水道局下水道整備課下水道計画係、下水道工事係
		670	応急資機材整備事業	応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備	3,526	1,910	a	1	水道局水道整備課水道維持係
		671	災害対策推進業務	災害時に必要な物品等の確保や災害対策訓練の実施、業務継続計画・マニュアルの見直しにより災害への対応能力を高める。	3,526	787	b	1	水道局経営管理課総務係
91	市民協働によるまちづくり	672	市民協働推進事業費	『みんなで進める千歳のまちづくり条例』に規定する市民協働の原則である「まちづくりに関する情報の共有」、「市民協働の担い手となる人材の育成」、「行政活動への市民等の積極的な参加」に基づき、協働事業など各種取組を進める。	5,413	4,026	a	2	企画部政策推進課市民協働推進係
		673	ひと・まちづくり助成事業費	市民、市民活動団体、事業者が実施する地域づくりやひとづくりにつながる事業に要する経費の一部を助成する。	3,200	1,738	a	1	企画部政策推進課市民協働推進係
		674	表彰・栄典経費	千歳市功労者表彰条例に基づき、功労表彰、社会貢献賞及び善行表彰に係る事務を行う。 また、国が行う春秋叙勲等(自治功労)の上申及び北海道が行う北海道社会員賞(自治功労者等)の推薦事務を行う。	3,048	1,180	c	1	総務部総務課総務係
92	活力あるコミュニティづくり	675	町内会育成事業費	市が地域に設置し、地域住民の福祉、交流の場として町内会に提供している地域会館の維持管理を行うとともに、各町内会を総括している千歳市町内連合会に運営費補助金を交付することで、町内会活動の健全な育成を図る。 事業概要 千歳市町内会連合会運営費補助金 地域会館維持管理経費	24,354	24,132	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
		676	コミュニティセンター管理運営業務経費	地域におけるコミュニティ活動の拠点施設であるコミュニティセンターの維持管理を行うとともに、使用料徴収事務を千歳市町内会連合会に委託し、受付・清掃等施設運営に係る経費を千歳市町内会連合会に対しコミュニティ活動推進事業補助金として交付する。 事業概要 コミュニティセンター維持管理経費 コミュニティ活動推進事業補助金(千歳市町内会連合会)	107,503	100,071	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
		677	農林研修センター管理運営業務経費	東千歳地区(協和、幌加、新川、東丘)の住民等が地域行事や研修などで農林研修センターを安全で快適に利用できるように施設を適正に管理運営する。	2,886	2,447	a	1	市民環境部東部支所
		678	支笏湖市民センター管理運営業務経費	支笏湖市民センターは、地域における集会施設として、また災害時における拠点施設としての位置付けであり、その施設を維持管理するために必要な経費である。	4,374	4,099	a	1	市民環境部支笏湖支所
		679	コミュニティセンター備品整備事業費	地域におけるコミュニティ活動の拠点施設であるコミュニティセンターの備品について、老朽化により消耗度の高い備品や利用者の設置要望が高い備品を整備することで、施設機能の維持及び利便性の向上を図る。 ※[訓練移転交付金：2,035千円(一般財源)充当]	2,189	2,142	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
		680	寿の家管理経費	市が地域に設置し、地域住民の福祉、交流の場として町内会に提供している寿の家の維持管理を行う。 寿の家 5か所(東丘、住吉、錦町、末広、幌加)	1,210	1,210	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
		681	市民憲章推進事業費	市が制定した市民憲章が示すまちづくりの精神(市民の責任と自覚のもとに実践するという理念と、「住みよいまち」としての誇りを持ち、未来へ躍進しようという先人の願い)を市民へ普及するとともに、その実践を促すため、市民憲章推進協議会に対し運営事業補助金を交付する。 事業概要 千歳市民憲章推進協議会運営事業補助金	815	790	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		682	東雲会館・末広会館管理運営業務経費	市民団体等が、東雲会館・末広会館を利用するにあたって支障がないよう施設の維持管理並びに運営を指定管理者に委託する。 ※H18年度より指定管理制度を導入。	21,085	20,953	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
		683	労働会館管理運営業務経費	労働団体・組合及び市民団体等が、労働会館を利用するにあたって支障のないよう施設の維持管理を行い、申請受付などの運営を行う。	2,545	2,177	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
		684	町内会館建設等補助事業費	市民のコミュニティ活動のために町内会館を建築(新築・改築・増築)しようとする町内会に対し、千歳市町内会館設置事業補助金交付規則及び町内会館設置基準に基づき、建築に必要な費用を補助する。	13,694	13,694	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
		685	コミュニティ助成事業費	(一財)自治総合センターが空の受託事業収入を財源として実施するコミュニティ助成事業のうち、コミュニティ活動に直接必要な備品購入費を補助する一般コミュニティ助成事業助成金を活用して事業の実施主体である町内会に対し市が補助金を交付する。 千歳市一般コミュニティ助成事業補助金(間接補助) R4実施主体:弥生連合会	2,500	2,500	a	1	市民環境部市民生活課市民生活係
93	男女共同参画の促進	686	男女共同参画推進事業費	「ちとせ男女共同参画推進プラン」に基づき、政策決定の場をはじめとするあらゆる分野へ男女共同参画の視点を反映させる環境を整備し、男女共同参画社会づくりの推進に向けた啓発活動や各種事業を実施する。 啓発活動や各種事業の取組に当たっては、関連団体や個人登録スタッフ等との協働により、6月の推進月間事業等を実施する。	286	206	a	1	市民環境部市民生活課男女共同参画推進係
		687	父子健康手帳発行事業費	男女共同参画社会の実現に向け、仕事と子育てを両立するための意識啓発として、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図り、子育て環境を更に整えていくためには、男性の育児参加の促進が重要となる。 このため、平成27年度から令和元年度までの第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画の主要取組として「男性の育児参加の促進」を新規事業とし、また、令和2年度からは第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画の主要取組の継続事業として掲げており、これから父親となる男性向けに、父子健康手帳の発行を実施する。	110	108	a	1	市民環境部市民生活課男女共同参画推進係
94	開かれた行政の推進	688	市民の声を聴く事業費	市長への手紙をはじめ多様な広聴機会の充実を図り、市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する市民の関心や理解を促す。	859	409	a	1	企画部広報広聴課広聴係
		689	行政情報提供事業費	市勢の推移と現況が把握できる「要覧ちとせ」の発行や最新の行政情報を提供することにより、各種事務事業に情報を反映させ、事務効率の改善を図る。	4,370	4,174	a	1	総務部総務課文書統計係
		690	情報管理業務経費	市政に関する情報を広く公開する情報公開制度により、開かれた行政と市民協働の推進を図る。 一方で、市民一人一人のプライバシーを保護し基本的人権を守るため、個人情報保護制度により、個人に関する情報は適正に保護し目的に沿った運用を図る。	667	244	a	1	総務部総務課文書統計係
		691	文書管理業務経費	庁内で扱う文書を画一的に整理、管理するためファイリングシステムによる文書管理を実施している。 また、文書の收受・発送・印刷等を、事務効率の向上と経費節減を図るため、窓口を一元化して実施している。	25,699	23,710	a	1	総務部総務課文書統計係
		692	ファイリングシステム運用経費	庁内で扱う文書を画一的に整理、管理するためファイリングシステムによる文書管理を実施している。	4,260	3,958	a	1	総務部総務課文書統計係
		693	委託統計調査事業費 [就業構造基本調査]	統計法に基づく基幹調査で、国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得て、各種行政施策に活用する。	1,330	818	a	1	総務部総務課文書統計係
		694	委託統計調査事業費 [住宅・土地統計調査 単位区設定]	令和5年に実施される「住宅・土地統計調査」の調査区設定事務であり、各調査区内の住戸数を把握し、調査区の再編等を行う。	1,044	556	b	1	総務部総務課文書統計係
		695	委託統計調査事業費 [学校基本調査]	統計法に基づき、全国すべての学校を調査対象として、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を把握し、各種行政施策に活用する。	51	40	b	1	総務部総務課文書統計係
95	自衛隊との共存共栄によるまちづくり	697	自衛隊体制強化要望活動事業費	千歳市所在の自衛隊の体制強化を求める活動を市民一丸となり取り組む	1,276	1,151	a	1	総務部危機管理課渉外係
		698	自衛隊地方協力本部誘致事業費	自衛隊地方協力本部を千歳市に誘致し、市民の自衛隊への就職及び隊員の振護の場を確保する。	86	59	a	1	総務部危機管理課渉外係
		699	自衛官募集事業費	自衛官の募集については、国において実施すべき事務であるが、自衛隊法により「都道府県及び市町村長は自衛官募集の事務の一部を行う」となっており法定受託事務として実施している。	222	205	b	1	総務部危機管理課渉外係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
96	自衛隊に対する市民理解の促進	700	自衛隊連絡調整業務経費	市内に所在する自衛隊に対する理解を深めてもらうため市民との交流の機会を設け交流の促進を図る。道内自治体と連携して自衛隊との共存に取り組み。	1,003	812	a	1	総務部危機管理課渉外係
		701	千歳地方防衛協会補助事業費	自衛隊と市との円滑な関係を育成するため、自衛隊協力団体の活動をおとして市民とともに自衛隊との活発な交流を図る。	100	100	a	1	総務部危機管理課渉外係
97	情報発信力の強化	702	広報・市民カレンダー発行事業費	市政情報として、「市民カレンダー」は、毎月1日付け、「広報ちとせ」は、毎月10日付けで発行し、市内の全世帯に配布している。	57,888	51,688	a	1	企画部広報広聴課広報係
		703	メディア活用事業費	各種メディアを活用した発信及び発信のための機材の購入・修繕等を行う。	4,840	4,770	a	1	企画部広報広聴課メディア推進係
		704	市役所だより掲載経費	毎月、市政情報として、「市民カレンダー」と「広報ちとせ」を発行しているが、その発行日に間に合わない場合や、急を要する情報があるとき、生活情報紙やんとに「市役所だより」の枠を設けて、市民に周知している。	528	528	a	1	企画部広報広聴課広報係
		705	新聞雑誌広告掲載事業費	主にイベント等の市政情報を、新聞や雑誌等に広告を掲載して、市民などに広く周知している。	121	61	a	1	企画部広報広聴課広報係
98	まちの価値(特性、強み)の発信力の強化	706	情報発信力強化事業費	市内・市外を問わず、当市の情報を得ようとしている方々に対し、ホームページ及びSNSを活用し、各種情報を提供することにより、情報収集メディア(ツール)を拡大させるとともに、情報検索効率を向上させる等、利用者の利便性を向上させる。	3,094	2,937	a	1	企画部政策推進課シティセールス推進係
		707	ふるさと納税推進事業費	平成20年4月、地方税法の一部が改正され、個人住民税の寄附金税制を拡充することにより、いわゆる「ふるさと納税」の枠組みが整った。当市ではこれを受け、現在、寄附者がその使道を指定できる分野を7つ整備し、寄附金を受けている。平成27年度から寄附者に対して返礼品を贈呈しているが、寄附者の利便性の確保と事務の効率化を図るため、平成29年度からは、寄附の受付から返礼品の発送など本事業に係る業務を代行業者に委託しており、寄附の窓口となるポータルサイトの拡充や、返礼品の充実に向けた取組を随時行うことで、寄附増加を図っている。	2,733,830	2,732,069	a	1	企画部政策推進課シティセールス推進係
		708	地方版総合戦略推進業務経費	移住・定住を促進し人口増加を持続させ、目標人口を達成させるために、PDCAサイクルにより、各種施策の評価及び推進を図る。	2,160	1,989	a	1	企画部政策推進課地方創生推進係
		709	心のふるさと千歳基金積立金	平成20年4月、地方税法の一部が改正され、個人住民税の寄附金税制を拡充することにより、いわゆる「ふるさと納税」の枠組みが整った。「心のふるさと千歳基金」は、寄附者の希望に応じて、寄附の使いみちとなる分野まで指定できる体制を整備するために創設したものの。	1,772,726	1,771,183	a	1	企画部政策推進課シティセールス推進係
		710	地方生活実現政策パッケージ推進事業費	過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策を目的に、地方創生推進交付金を活用してUIターンにより起業・就業者の創出等を図る「わくわく地方生活実現政策パッケージ-地方創生移住支援事業」を平成31年度から6年間実施する。	1,600	1,600	b	1	企画部政策推進課地方創生推進係
		711	分譲地販売・管理事業費	泉沢向陽台住宅地及び臨空工業団地、流通業務団地、美々ワールド等の工業団地用地を一括して維持管理及び分譲するとともに、泉沢向陽台住宅地の広告宣伝活動や移住促進活動により、当該用地の販売促進に努める。	155,399	114,167	b	1	産業振興部産業支援室開発振興課開発振興係
		712	結婚活動応援事業費	独身男女の出会いの場を提供する婚活パーティーや、結婚のすばらしさ・家族を持つことの意義等、結婚を考える方の意識改革に向けたセミナー等を開催する。	794	739	b	2	企画部政策推進課市民協働推進係
		713	東京千歳会運営業務経費	東京千歳会の事務局として会を運営する。	2,495	1,974	b	3	企画部企画課企画調整係
		714	伸長記録映画製作事業費	市のまちなみや主な出来事等を記録映像として撮影し、記録財産として残す。毎年撮影した記録は、10年分を1本の記録映画として編集し製作する。	657	657	b	1	企画部広報広聴課広報係
		715	あなたの夢さかせてくださいプロジェクト事業費	新型コロナウイルス感染症の影響がはじめて約2年、外出自粛が続くなど、こども達は行動が制約され、不自由な思いを強いられてきたが、ワクチン接種推進の効果もあり、アフターコロナと言える日々が現実味を帯びてきた。そこで、コロナ禍でやりたくてもやれなかったが、収束後にやってみたくことや、こんなまちになってほしいなど、こども達の「夢(願い)」を募集し、こども達の意見を取り入れたまちづくりの参考にするとともに、可能なものを今後の市の事業として実現させることで、将来を担うこども達に夢と希望を与え、「ちとせファン」を創出する。	302	223	c	2	企画部政策推進課地方創生推進係
716	北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使事業費	北海道日本ハムファイターズは、2013年から、道内の全179市町村において地域活性化等の活動を実施しており、毎年17～18市町村ずつ、1市町村あたり2～3名の選手を応援大使として選出し、地域貢献活動に取り組んでいる。最終年の2022年、本市が選定され、2021年11月30日(火)に開催された「ファンフェスティバル2021」において、本市の応援大使2名が発表された。本事業において、本市のPRや元気づくりに繋がられる企画を実施する。	1,956	1,956	b	1	企画部政策推進課シティセールス推進係		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		717	AI・RPA導入推進事業費	ICTを活用した働き方改革を推進するため、AI(人工知能)・RPA(Robotic Process Automation)を導入し、業務効率の向上を図る。	6,459	5,303	a	1	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)
		718	個人番号カード発行経費	国が進めるデジタル社会を早期に実現するため、個人番号カードの普及促進と利便性の向上を図る。	5,709	4,501	a	1	市民環境部主幹(個人番号カード担当)
		719	公共施設等総合管理計画推進業務経費	公共施設等総合管理計画の進捗管理に必要な情報収集や各公共施設の実態把握、調査を行う。	4,240	3,296	a	1	総務部財政課 財政係
		720	行政評価推進事業費	市が実施している施策や事務事業について、指標を用いて有効性及び効率性等を点検・評価することにより、マネジメントサイクルを行政経営の中に確立し、行政活動をより効果的・効率的なものにしていくことを目指す。	731	558	a	2	企画部企画課 企画推進係
		721	行政改革推進事業費	行政改革推進本部を中心として、行政改革基本方針を推進することにより、効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、新時代に対応した様々な行政サービスの向上や行政運営の効率化などの改革を行う。	85	47	a	1	総務部行政管理課 行政経営係
		722	組織管理業務経費	社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう組織の再編成や各職場に配置されている職員の定員管理の適正化の徹底を図る。	2,089	1,541	a	1	総務部行政管理課 行政経営係
		723	職員研修業務経費	職員研修は、地方公務員法により任命権者に義務付けられている事業で、職員個々の職務遂行能力を高め、自組織の発展に寄与する人材を育成することを目的としている。 当市では、人材育成基本方針及び職員研修規程に基づき、年度ごとに研修計画を策定し、階層別に受講者を指定する「一般研修」、全職員対象とした接遇研修のほか受講者を公募し実施する「特別研修」及び国・道などの研修機関等に受講希望者を派遣する「派遣研修」に分類の上、実施している。	8,112	6,312	a	1	総務部職員課 人材育成係
		724	働き方改革推進事業費	すべての職員が働きやすい職場環境で、能力を最大限に発揮することができるよう、働き方改革を推進するため、必要な取組を進める。 働きやすい職場環境の形成のため、イクボスの理念を広めるとともに、業務効率化のため、ペーパーレス会議システム導入や勤怠管理についての電子決裁を進める。	82	54	a	1	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)
		725	調査企画事務経費	・調査企画業務 調査研究段階にある重要施策の情報収集や調査研究により、取り組みの方向性を見出し担当課に移管する。	1,163	630	b	1	企画部企画課 企画調整係
		726	市長渉外業務経費	市政の円滑な運営を図り、市の諸課題を解決するため、市長の対外的な活動を推進するものであり、外部交渉の調整や市長交際費の支出、全道市長会への要望等の取りまとめなどを行うなど、市長の渉外業務を機能的に行う。	8,601	6,616	c	1	企画部秘書課 秘書係
		727	秘書業務経費	市長・副市長の行事日程調整や出欠調整を行うとともに、各種行事への挨拶文や市長コメントの作成、来客の応接、記念品・お茶の対応、市内外の行事に対する随行、市長のホームページの作成など、理事者が円滑に公務を遂行できるよう補助・サポートを行う。	4,166	3,413	b	1	企画部秘書課 秘書係
		728	総務事務経費	寄附採納、共催・後援許可、北方領土返還運動、市議会及び各行政委員会の調整、市民総合賠償補償保険加入、公印管理、皇室対応、市長の資産公開、他の部課に属さない事務等を処理する。	2,655	2,331	b	1	総務部総務課 総務係
		729	庁舎維持管理経費	市役所庁舎の安全を確保し、法令に定められた点検の実施や設備機器の保守業務を専門業者に委託し、エコアクションプランに基づく省エネルギー対策を実施することにより、快適で機能的かつ効率的な環境を庁舎利用者に提供する。	248,853	205,745	b	1	総務部総務課 総務係
		730	市役所本庁舎改修等 附帯事業費	市民窓口スペースや執務室の更なる狭隘化が進む課題に加え、教育委員会庁舎の老朽化や西庁舎など行政機関の分散化を解消するため、第2庁舎建設後に本庁舎耐震改修を実施した。 本業務は、上記建設及び改修工事に関連する附帯業務であり、令和3年度以降は平成30年度から供用開始した第2庁舎の備品等の購入に係る備荒資金への償還金のみを計上するもの。	36,614	36,614	b	1	総務部総務課 総務係
		731	例規文書審査作成及び 編集業務経費	各所管課で作成した例規文書の原案について、法制的な見地から審査を行う。 例規類集の作成及び編集業務は、庁内イントラを利用して提供している例規及び内規を年6回(2月、4月、6月、8月、10月及び12月)更新し、最新の例規情報の提供を行うものである。更新に当たっては、閲覧・検索システムの提供を含めて、第一法規庫による委託で運営しており、電子化データの更新に併せて、紙ベースの簿冊(3組)を作成している。	4,433	4,433	b	1	総務部総務課 法制係
		732	法令調査、訴訟等事務 経費	各所管課における懸案事項や法的問題について法令の調査、判例の確認等を行う。 専門的な法的問題に対応するため、弁護士と顧問契約を締結し、所管課の求めなどに応じ、適宜法律相談を実施する。 なお、訴訟に発展した場合については、顧問弁護士に委託する等してその早期解決を図る。	8,808	7,048	b	1	総務部総務課 法制係
		733	車両管理業務経費	行政組織の機能的な運営を確保するため、共用車両の貸出業務、車両リース契約業務、高速道路料金事務及びハイヤーチケット管理事務を集中管理することにより、各課の事務負担の軽減を図り、計画的・効率的な管理運用を進める。	19,097	17,539	c	1	総務部総務課 車両管理係
		734	バス等運行管理業務 経費	多目的バス及び消防バスの効率的な運行により、各課の行事等を円滑に実施し、特別職等公用車を効率的に運行することにより、特別職等の行事を円滑に進める。	4,314	3,656	c	2	総務部総務課 車両管理係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		735	安全運転管理等事務経費	公用車両の安全運転の啓蒙を図るため、安全運転研修会及び安全運転管理者業務等を実施し、また、自動車任意保険に加入し、適正な事故処理を行うことにより、行政組織の機能的な運用を進める。	3,428	2,544	b	1	総務部総務課 車両管理係
		736	入札・契約業務経費	適正に入札・契約業務を執行するため、下記等の各種事業を行う。 ①法律等に基づく入札・契約事務 ②入札参加資格申請の受付及び審査 ③入札・契約制度についての各種調査研究 ④入札・契約情報の公表	517	348	b	1	総務部契約管 財課契約係
		737	入札監視委員会設置経費	入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性及び公平性等の確保を目的として、競争入札参加資格の設定・確認、指名の経緯等について定期的に報告し、その内容の審査及び意見の具申等を行う第三者機関である「千歳市入札等監視委員会」を設置する。	131	86	b	1	総務部契約管 財課契約係
		738	指定管理者制度業務経費	公の施設の管理の指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催し、申請があった団体の評価を行い、指定管理者候補者を選定する。	222	158	b	1	総務部契約管 財課契約係
		739	市有財産管理業務経費	市の行政活動に必要な不動産など公有財産の管理。	11,678	8,986	c	1	総務部契約管 財課管財係
		740	不動産借上経費	市の行政活動に必要な不動産の調達。	9,919	9,260	b	1	総務部契約管 財課管財係
		741	土地取得事業会計管理事務費	土地取得事業特別会計において、土地を取得する際に要する事務経費	370	0	c	1	総務部契約管 財課管財係
		742	土地開発基金積立金	土地開発基金運用利息、土地取得事業特別会計に属する土地の貸付料を財源として土地開発基金に資金を積み立てる	10	1	c	1	総務部契約管 財課管財係
		743	職員人事管理業務経費	正職員、会計年度任用職員、非常勤特別職の給与について、昇給・昇格・認定・控除等の適正な管理による支給事務を行う。	8,871	7,847	b	1	総務部職員課 人事係
		744	職員の資格等取得経費助成事業費	職員の意識改革支援として資格等取得経費に助成を行う。	300	279	b	1	総務部職員課 人事係
		745	職員費	正職員、非常勤職員、臨時的任用職員の給与について、昇給・昇格・認定・控除等の適正な管理による支給事務を行う。	5,664,074	5,550,523	b	1	総務部職員課 人事係
		746	会計年度任用職員費(フルタイム)	会計年度任用職員フルタイム職員の給与について適正な管理による支給事務を行う	57,929	50,539	b	1	総務部職員課 人事係
		747	会計年度任用職員費(パートタイム)	会計年度任用職員パートタイムについて適正な管理による支給事務を行う	878,535	853,335	b	1	総務部職員課 人事係
		748	退職者、育児休業者等補充経費	会計年度任用職員にかかる退職者、育児休業者等補充経費	66,213	52,303	b	1	総務部職員課 人事係
		749	障がい者雇用対策事業費	会計年度任用職員にかかる障がい者雇用対策事業費	4,507	4,282	b	1	総務部職員課 人事係
		750	人事評価システム導入経費	人事評価システム導入経費には、評価を実施する上で必要となる評価者及び被評価者の訓練等に要する経費を予算計上している。 職員が割り当てられた職務を遂行した業績及びその職務の遂行上見られた職員の能力等を客観的かつ公正に評価し、これを職員の人事、給与上の処遇、能力開発等に反映することにより、適正かつ合理的な人事管理及び人材育成の推進を図るためには、評価者訓練などの研修を継続的に実施する必要がある。	840	600	b	1	総務部職員課 人材育成係
		751	被服貸与経費	千歳市職員安全衛生規則及び千歳市職員被服貸与規則に基づき、職員の安全を図るため必要な被服を職員に貸与する。	2,522	2,294	c	3	総務部職員課 厚生係
		752	安全衛生管理業務経費	労働安全衛生法及び千歳市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全を確保し公務災害をなくすような職場環境を構築する。	615	221	c	3	総務部職員課 厚生係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
99	適正で効率的な行政運営の推進	753	職員福利厚生事業費	地方公務員法第42条に基づき、事業主(市)の責務としての福利厚生事業を実施する。	4,314	2,933	c	3	総務部職員課厚生係
		754	職員健康管理業務経費	労働安全衛生法及び千歳市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の総合健康診断、一般健康診断、特定業務従事者検診、ストレスチェックなどを実施する。	25,820	21,995	b	1	総務部主幹(職員健康管理担当)
		755	市民対応事務改善事業費	来庁する不特定多数の市民のニーズに対応するため案内板等を表示し、来庁目的を快適に達成することができるようにする。	116	33	b	1	総務部行政管理課行政経営係
		756	情報提供システム運用等業務経費	千歳市地域イントラネットを運用するにあたってのインターネット関連経費、専用回線使用料金、光ファイバケーブル添架等に係る使用料金、北海道自治体情報セキュリティクラウド運用経費、情報化を推進するための推進本部運営関連経費、情報化担当者会議及びセミナー・シンポジウム参加経費、地域ポータルサイト運営経費を計上	16,601	16,043	c	1	総務部行政管理課情報システム係
		757	総合行政システム運用保守業務経費	総合行政システムや財務会計システムを運用するための保守事業。	14,008	12,399	c	1	総務部行政管理課情報システム係
		758	イントラネット運用保守業務経費	職員の利用するイントラネット運用のためのウイルス対策や機器保守等を行う。	66,718	64,819	c	1	総務部行政管理課情報システム係
		759	総合行政システム導入事業費	総合行政システム及び各種機器等の更新、システムを仮想環境に移行する。	4,027	4,024	b	3	総務部行政管理課情報システム係
		760	情報化推進事業費	・ネットワーク機器(ファイアウォール、センタースイッチ、フロアスイッチ等)の更新 ・統合仮想サーバ基盤に総合行政システムを移行・構築 ・サーバ機器の更新 ・ソフトウェアの更新 ・新システムの導入等	105,199	105,199	b	3	総務部行政管理課情報システム係
		761	第2庁舎イントラネット整備事業費	平成30年度末に開庁予定の第2庁舎において、①千歳市イントラネットワークの整備(光ケーブル敷設)、②シンクライアント端末の購入・設置、③イントラネット接続用無線LAN環境の整備、④市民向け公衆無線LANの整備を実施する。	20,054	20,054	c	1	総務部行政管理課情報システム係
		762	本庁舎イントラネット再構築事業費	平成31年度に実施する本庁舎耐震改修に伴い、庁内LAN(イントラネット)ケーブル及びHUB等の通信機器を再敷設する。併せて無線LAN環境を導入する。	6,664	6,664	c	1	総務部行政管理課情報システム係
		763	ペーパーレス会議システム導入事業費	働き方改革に資する取り組みとして、タブレット等、ICT機器を積極的に活用し、現在、紙媒体の資料で行っている各種会議においてタブレット端末を使用した会議形態にシフトすることで、ペーパーレス化及び業務効率の向上を図る。	1,137	1,097	b	1	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)
		764	出退勤管理システム導入事業費	総務省によるガイドライン及び労働安全衛生法の改正により、労働者の労働時間の適正な把握が義務付けられたことから、出退勤管理システムを導入し職員の労働時間の適正な把握を行う。	1,053	849	b	1	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)
		765	窓口業務等委託経費	市民課窓口業務及び各種証明書の交付業務について、民間事業者の専門知識やノウハウを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、業務の一部を委託する。	106,260	106,260	b	1	市民環境部市民課市民係
		766	住民登録業務経費	住民基本台帳に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	8,359	7,640	b	1	市民環境部市民課市民係
		767	戸籍証明事務経費	法定受託事務 戸籍の届出に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	8,764	7,990	b	1	市民環境部市民課市民係
		768	旅券受付・交付事務経費	改正旅券法の施行を受け、北海道から旅券事務の権限移譲により、平成19年7月から市民課において、旅券の申請および交付事務を行う。	377	216	b	1	市民環境部市民課市民係
		769	住民票等コンビニ交付事業費	住民票等のコンビニ交付は、市民がコンビニのキオスク端末を使用し、平成28年1月から交付が開始される個人番号カードを使い本人確認を行うことで住民票の写しなどの各種証明書の交付を行う。	7,464	7,086	b	1	市民環境部市民課市民係
770	戸籍総合システム更新事業費	平成29年度に導入した現戸籍総合システムは、令和4年度に導入から5年を経過し、保守契約も令和4年度をもって終了することから、安全で安定した戸籍システムの継続運用を図るためシステム更新を行う。なお、更新の際には国や市が推奨するクラウド型を導入する。また、戸籍法の一部改正に伴う戸籍情報システムの改修等を行う。	9,412	4,168	a	1	市民環境部市民課主査(戸籍新システム構築担当)		
771	向陽台支所行政事務経費	主に向陽台地域住民の住民票、印鑑登録証明、戸籍謄抄本などの諸証明の交付、税の収納及び市役所各部の届出書の受付事務、相談業務等を行う。	735	610	b	1	市民環境部向陽台支所		

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		772	向陽台支所庁舎管理 経費	支所に訪れる市民が、安全・快適に利用できるよう管理を行う。 建物修繕、清掃、消防点検、自動ドア保守点検などの施設管理のほか、草刈りや除排雪の環境整備を行なう。	3,382	2,841	b	1	市民環境部向陽台支所
		773	東部支所行政事務経 費	東千歳地区(協和・幌加・新川・東丘)の住民等を対象に、東部支所において住民票や戸籍簿本などの交付手続き、市税などの収納を行う。また、住民生活に関する問い合わせなどについて、所管課と連絡調整を行う。	1,064	835	b	1	市民環境部東部支所
		774	支笏湖支所行政事務 経費	地方自治体の出先機関(支所)が業務遂行に必要とする経費で、旅費、消耗品購入費、移動用車両のリース代及び燃料代、通信費用などである。	724	567	b	1	市民環境部支笏湖支所
		775	支笏湖支所庁舎管理 経費	地方自治体における出先機関(支所)として、業務を遂行する上で必要な事務経費及び快適な事務所環境を維持するための経費である。	838	783	b	1	市民環境部支笏湖支所
		776	土木積算システム管理 経費	〇土木積算システムのライセンス使用料 平成28年度に専用端末の整備を廃止、土木積算システムのライセンスを取得して、PCからウェブ上で使用が可能となる環境を整備した。 前システム時に行政管理課が契約及び支出を担当していたが、システム移行時の内部協議により、事業業務課が千歳市全体で使用する12ライセンスの契約及び支出を担当することとなった。うち水道局使用の5ライセンス分を支出した後、水道局から同額を他会計負担金として購入している。	1,985	1,972	b	1	建設部事業業務課事業業務係
		777	出納事務経費	本市の出納事務全般を行う。	4,988	4,432	b	1	会計室会計課出納係
		778	収納OCRシステム更 新事業費	各金融機関より回付される大量の納入(税)通知書を適正かつ迅速に消込作業を行うために利用する収納OCRシステムの購入等に係る経費	2,107	1,742	b	1	会計室会計課出納係
		779	議会運営業務経費	議員への報酬支払い等の庶務業務、正副議長の各種行事への参加日程調整等の秘書業務、議員及び退職議員の福利厚生業務並びに全国市議会議長会等各種協議会への負担金支出業務	192,483	191,221	c	3	議会事務局総務課総務係
		780	政務活動経費	市議会議員の調査活動に資するために、議員一人当たり年額20万円の額に所属議員数を乗じた額を各会派に交付する。	4,600	1,605	b	1	議会事務局総務課調査係
		781	議会活動広報事業費	市議会だよりの発行により、議決結果及び議会活動等の広報を行う。	5,305	4,891	b	1	議会事務局総務課調査係
		782	議会中継・議事録作成 支援システム運用経費	・議場における議会の模様をインターネットでライブ中継する。 ・法定事務である議事録等の作成を行う。 ・本会議場及び委員会室の保守点検を行い、常に映像や音声を収録できる状態を保つ。	6,782	5,719	b	1	議会事務局議事課議事係
		783	議場設備更新事業費	・議場内マイク等音響機器リース料 リース料(議場内音響機器賃借) 債務負担行為期間(平成20年度～令和6年度) ・議場内カメラ等放送機器リース料(ローリング) リース料(議場内カメラ等放送機器) 債務負担行為期間(令和2年度～令和8年度)	3,535	3,535	b	1	議会事務局議事課議事係
		784	議会活動・議員活動支 援システム整備事業費	議会改革推進プランの「議員力の向上と市民対応の即応と拡充」を柱に、議員力及び議会活動の質的向上、効率化などを基本目的として、市民から負託を受けた議員が、市民への説明責任を果たすことに有用なタブレット端末を導入・推進する事業である。	2,506	2,412	c	1	議会事務局総務課総務係
		785	選挙管理委員会運営 業務経費	(1)基本方針 選挙管理委員会の運営 選挙人名簿の調整、保管 検察審査員候補者の選定 農業委員会委員選挙人名簿の調整、保管 (2)対象範囲 当市に在住する有権者 当市の選挙人名簿に登録された有権者 当市に在住する営農者及び農業従事者	2,589	2,289	b	1	選挙管理委員会選挙課管理係
		786	明るい選挙推進業務経 費	(1)基本方針 市長及び市議会議員とその候補者に事務所の看板・立札を表示する証票を交付する 明るい選挙推進協議会を組織し、選挙啓発活動を推進する ホームページを開発し、選挙に関する情報を公開する (2)対象範囲 市民	294	228	b	1	選挙管理委員会選挙課管理係
		787	監査事務経費	地方自治法に基づき、次の監査、審査、検査を実施する。 ・定期監査(財務、工事) ・財政援助団体等監査(公の施設の指定管理者、出資団体、財政援助団体) ・決算等審査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査	1,819	1,311	b	1	監査委員監査課監査係
		788	公平委員会事務局運 営経費	地方公務員法に基づき、次の事務を処理する。 ・職員の勤務条件に関する措置の要求に対する審査、判定及び必要な措置 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 ・職員の苦情処理 ・その他法律に基づきその権限に属せしめられた事務(職員団体の登録など)	823	143	c	1	公平委員会事務局公平委員会事務局書記

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
		789	議員改選経費	活発な議員活動により市政に市民の意思を反映するため、4年に1度、議員選挙を伴う議員改選期を迎えることによる経費	0	0	c	3	議事事務局 総務課総務係
		790	旧東千歳給食センター解体事業費	旧東千歳給食センターの解体工事。	3,982	3,982	c	1	総務部契約管 財課契約管財係
		791	モラップ受電キュービクル更新修繕事業費	市の行政活動に必要な公有財産の管理。(老朽化した施設の修繕)	18,161	18,150	c	1	総務部契約管 財課契約管財係
		792	北海道知事及び北海道議会議員選挙準備経費	(1)基本方針 任期満了に伴う北海道知事及び北海道議会議員を選出するための選挙の執行管理を行う。 (2)対象範囲 当市の選挙人名簿に登録されている有権者。 当市に滞在する他市町村の選挙人名簿に登録されている有権者。	12,988	10,837	b	1	選挙管理委員 会選挙課管理 係
		793	千歳市長選挙準備経費	(1)基本方針 任期満了に伴う千歳市長を選出するための選挙の執行管理を行う。 (2)対象範囲 当市の選挙人名簿に登録されている有権者。	2,526	1,430	b	1	選挙管理委員 会選挙課管理 係
		794	参議院議員通常選挙執行経費	(1)基本方針 任期満了に伴う参議院議員を選出するための選挙の執行管理を行う。 (2)対象範囲 当市の選挙人名簿に登録されている有権者。 当市に滞在する他市町村の選挙人名簿に登録されている有権者。	39,000	37,724	b	1	選挙管理委員 会選挙課管理 係
		795	千歳市議会議員補欠選挙準備経費	(1)基本方針 欠員が生じた千歳市議会議員の選出のため選挙の執行管理を行う。 (2)対象範囲 本市の選挙人名簿に登録されている有権者	880	718	b	1	選挙管理委員 会選挙課管理 係
		796	住民記録システム改修事業費	マイナンバーカード所有者が、マイナポータルからオンラインで転出届や転入予約を行い、転入地市区町村が事前準備を行うことで、来庁者の手続の時間短縮化やワンストップ化を図るため、住民記録システムの改修を行う。	4,592	4,592	a	1	市民環境部市 民課市民係
		797	起債償還金元金	市債の元金の償還に要する経費。	3,422,057	3,421,621	a	1	総務部財政課 財政係
		798	起債償還金利子	市債の利子の償還に要する経費。	87,669	87,669	a	1	総務部財政課 財政係
		799	一時借入・運用金利子	一時的な歳計現金の不足を補うために金融機関から短期資金を借入れた場合の利子及び基金から繰替運用した場合の利子の償還。	500	14	a	1	総務部財政課 財政係
		800	財政調整基金積立金	災害対策及び市債の繰上償還その他必要と認められる事業に要する経費に充てる。	13,204	10,073	a	1	総務部財政課 財政係
		801	公共施設整備基金積立金	予算の定めるところにより公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費の全部又は一部に充てる。	400,613	398,059	a	1	総務部財政課 財政係
		802	職員退職手当基金積立金	職員が退職した場合に支給する退職手当の財源に充てる。	1,638	15	a	1	総務部財政課 財政係
		803	減債基金積立金	繰上償還などの市債の償還費に充てる。	169,639	169,441	a	1	総務部財政課 財政係
		804	病院事業繰出金	一般会計が公営企業会計へ繰り出すべき繰出基準に基づき病院事業会計へ繰出金を支出する。	1,029,679	1,029,679	a	3	総務部財政課 財政係
		805	水道事業繰出金	一般会計が公営企業会計へ繰り出すべき繰出基準に基づき水道事業会計へ繰出金を支出する。	37,371	32,191	a	3	総務部財政課 財政係
		806	下水道事業繰出金	両水の処理、水質管理を行うことにより、治水、水質保全を行う。水洗化を促進し、汚水の排除による生活環境の改善及び河川等公共水域の水質汚濁を防ぐ。農村部、支那湖地区の汚水処理を行い、市街地住民と同様の衛生的な生活環境を維持すると共に水質汚濁を防ぐ。	901,851	878,647	a	3	総務部財政課 財政係

施策番号	施策名	事業番号	予算事業名	事業説明	予算額 (千円)	決算額 (千円)	貢献度 (※1)	効率性 (※2)	担当
100	健全な財政運営	807	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない目的外歳出予算を計上し必要に応じ支出する。	24,538	0	b	1	総務部財政課 財政係
		808	財政運営業務経費	予算編成、予算書・決算書作成、地方交付税算定、地方債借入、地方債償還、地方財政状況調査等の各種調査、資金管理、基金管理等、市の財政に関する業務を遂行する。	2,954	2,804	b	1	総務部財政課 財政係
		809	統一的な基準による地方公会計制度導入経費	新公会計制度に基づく財務諸表(総務省方式改定モデル)、新たな地方公会計制度による財務諸表(統一的な基準)の作成を行い、決算の分析、健全化4指標等各種指標の算定などの、指標管理のもと財政標準化計画の着実な推進と、財政の健全性についての検証を実施するとともに、市の財政状況について、国や北海道に対する報告書の提出や、市民へホームページ・広報紙等を活用した財務情報の公表を行う。	3,281	2,841	b	1	総務部財政課 財政係
		810	税務事務経費	各種研修への参加、参考資料の購入、市民への周知等市税の賦課に関する事業	1,751	1,665	b	1	総務部税務課 市民税係
		811	市道民税賦課調定業務経費	地方税法に基づき、給与支払報告書や申告書により、市民の所得状況を把握するとともに、住民税(市道民税)の適正な算定と賦課を行う。	16,220	15,795	b	1	総務部税務課 市民税係
		812	法人市民税賦課業務経費	住みよい地域社会をつくるために必要な経費を担税力がある法人(人的、物的及び事業の継続性)に広く負担していただくために、地方税法、千歳市税条例等に基づいて行う事業	617	580	b	1	総務部税務課 市民税係
		813	軽自動車税賦課業務経費	地方税法に基づき、軽自動車等の課税客体の異動を的確に把握するとともに、4月1日現在の所有者に対して軽自動車税の適正な賦課を行う。	4,708	4,533	b	1	総務部税務課 市民税係
		814	税証明等発行業務経費	市民が融資、車検、各種手当等を受けるための提出書類となっており、市民ニーズが高く、市税の課税内容を証明するための事業	490	460	b	1	総務部税務課 市民税係
		815	固定資産税賦課業務経費	固定資産(土地・家屋・償却資産)の保有と市の行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、賦課期日(1月1日)の情報を基に資産価値に応じて負担すべき税額を決定し納税通知書を送付する。	20,348	18,519	b	2	総務部税務課 土地係
		816	過年度税等還付金	過誤納になった市税を還付及び国庫支出金並びに道支出金を返還する。	559,352	532,592	b	2	総務部納税課 納税係
		817	固定資産評価審査委員会経費	審査申出のあった固定資産について、その評価額の適否を審査する。	193	92	b	1	総務部納税課 納税係
		818	市税徴収業務経費	市税の滞納整理を実施するうえで必要な督促状・催告状の送付、市外滞納者への啓発、公売、租税教育、口座振替推進、コンビニ収納、クレジット収納、スマホアプリ収納、滞納システムの運用等を実施する。	24,139	17,897	b	1	総務部納税課 納税係
101	広域行政の推進	819	広域行政推進事業費	・石狩地方開発促進期成会業務 構成機関として、国や北海道に関連事業の要望を行うなどの事業を推進する。 ・地方拠点都市地域整備推進業務 構成機関として、千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本計画を推進する。	476	249	a	1	企画部企画課 企画調整係
		820	北海道電子自治体プラットフォーム事業費	HARP(北海道電子自治体プラットフォーム)共通基盤及び電子申請システムの運用。	3,506	3,417	b	1	総務部行政管理課 情報システム係
		821	行政情報システム再構築事業費	住民情報や税情報などの基幹系情報を処理する行政情報システムについては、業務効率化、運用コストの削減及び市民サービスの向上を図るため、第2庁舎開庁に併せて再構築を行い、システムの標準化及びクラウド化を図るとともに、国が推進する「自治体クラウド」へと移行した。再構築にあたり、平成31年2月1日から令和6年1月31日までを利用期間として契約を締結した「総合行政クラウドサービス利用契約」に基づき、システムの利用を行う。	146,478	146,448	b	1	総務部行政管理課 情報政策係